

出雲市総合振興計画「出雲新話 2030」

後期基本計画

・

出雲市デジタル田園都市構想総合戦略

令和 7 年度 ～ 令和 11 年度
(2025) (2029)



目 次

計画策定の趣旨	3
1. 総合振興計画とは	3
2. 目的及び位置づけ	3
3. 計画期間	3
4. 基本計画の構成	3
5. 前期基本計画の成果と課題	5
6. 後期基本計画策定に係る要点	19
7. 推進体制	19
8. 総合振興計画「出雲新話 2030」施策の体系	20
9. 出雲新話 2030 の基本方策 及び デジタル田園都市構想総合戦略施策の対応表	21
ともに創る	24
ともに守る	62
ともに結ぶ	87
ともに支える	121
ともに育む	198
ともに楽しむ	229

計画策定の趣旨

1. 総合振興計画とは

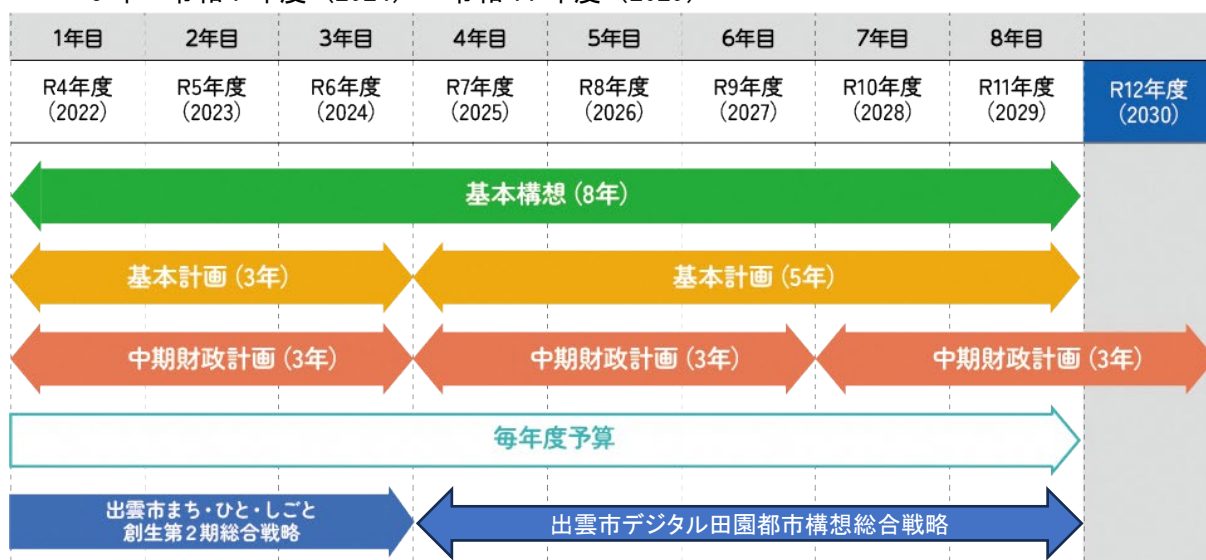
出雲市総合振興計画「出雲新話 2030」は、まちづくりの基本的な方向性を示す本市の最上位の計画で、令和 4（2022）年度から令和 11（2029）年度までの 8 年間を計画期間としています。計画では、2030 年に向けた本市のめざすべきまちづくりの将来の姿を示した上で、それを実現するための 6 つの基本方策と 27 のまちづくり施策を記載しています。

2. 目的及び位置づけ

本計画は、出雲市総合振興計画「出雲新話 2030」の将来像の実現をめざし、後期 5 年間の基本的な施策・事業を体系的に示すものです。「出雲市デジタル田園都市構想総合戦略」や各分野で策定された計画等と整合性を図るとともに、前期基本計画（令和 4 年度～令和 6 年度）の評価検証結果を踏まえ策定しました。

3. 計画期間

5 年 令和 7 年度（2024）～令和 11 年度（2029）



4. 基本計画の構成

基本方策	まちづくりの施策※	記載内容
1 とともに創る	0 1～0 5	基本的方向 施策の方針、方向性 ※該当する基本方策と SDGs 取組番号を記載 現状と課題 基本的方向ごとの現状と課題の整理 具体的施策（令和 7 年度～令和 11 年度） 現状・課題を解決するための施策及び事業 まちづくりの指標 施策の達成度を検証するための数値目標 （重要業績評価指標・K P I）
2 とともに守る	0 6～0 7	
3 とともに結ぶ	0 8～1 2	
4 とともに支える	1 3～2 1	
5 とともに育む	2 2～2 3	
6 とともに楽しむ	2 4～2 7	

※まちづくりの各施策名は 20 頁のとおり

【まちづくりの指標（重要業績評価指標・KPI）の見方及び設定の考え方】

次の条件を基本に設定しています。

(1) KPI の設定について

原則、前期基本計画で設定したKPIを設定します。

後期基本計画とデジタル田園都市構想総合戦略（以下、「総合戦略」という）との整合性を図るため、共通のKPIとします。

個別計画にKPIの記載がある場合は、原則そのKPIを総合振興計画のKPIに採用しているため、個別計画の計画期間の終期が、令和11年度と異なる場合は、当該個別計画の設定年度を記載している場合があります。

前期基本計画と違うKPIを掲げる場合など、これらの設定によらないものは、別途説明を付記します。

(2) 共通事項

○現状値＝令和5年度の数値を原則記載しています。令和5年度でない数値の場合は、注記します。

○目標値として採用した数値が、他の計画から引用している場合は、その計画名を記載します。

○まちづくりの指標とした内容及びその算出根拠については、毎年度の検証が円滑に行えるように、可能な限り簡潔に掲載します。

○次の事業については、まちづくりの指標の設定が困難なため、設定していません。

ア 国・県事業等、市が主体となつてできない事業または外的要因の影響が大きい事業

イ 長寿命化改修工事等、終期なく維持修繕を行う事業

ウ 一つ一つの案件について、その都度合意形成を図る事業

5. 前期基本計画の成果と課題

出雲市総合振興計画「出雲新話2030」の前期基本計画は、まちづくりの将来像『出雲力』で夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまちの実現をめざし、前期3年の基本的な施策・事業を体系的に示すものです。

前期基本計画の進捗状況について、「まちづくりの施策（取組）毎の成果と課題」は次のとおりです。

1. まちづくりの施策（取組）毎の成果と課題

※「出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略」に掲げる各基本的方向と共通する項目は、★印と総合戦略の基本的方向項目を記載しています。

(1) 【チャレンジ目標1】ともに創る

チャレンジ目標（R4～R11）	実績値（R4～R5）
新規雇用創出(8年間) 2,000人	852人

市の施策効果による雇用創出数は、企業誘致や設備の増設に伴う雇用拡大が効果をあげ、令和4年度からの2年間で、852人となり、チャレンジ目標に対し42.6%の達成率となりました。

①海・山・大地の恵みを生かす

(★基本目標(1)：①第一次産業の活性化と担い手育成・確保)

<成果>

第一次産業については、育成支援や作業の省力化に係る技術普及等を通じて担い手の育成・確保を図りました。また、農業分野では農福連携の取組を進め、農業の働き手の確保と障がい者の就労機会の拡大に努めました。

<課題>

第一次産業の担い手育成・確保に取り組んでいますが、依然として担い手の高齢化と後継者不足が課題です。

②”出雲”のブランド力で価値を高める

(★基本目標(1)：②出雲ブランドの活用)

<成果>

「出雲」の知名度を活用した、出雲ブランド及び「おいしい出雲」のPRを行い、販路拡大を図りました。令和4年度からの2年間で131人の正規雇用が生まれました。

＜課題＞

出雲ブランド商品及び「おいしい出雲」商品の認定は、商品の魅力発信につながる「きっかけ」にはなっていますが、認定後の取組に課題があるため、企業側で商品認定のメリットが十分感じられず、認定申請数が減少しています。

③地場企業が地域を支える

（★基本目標(1)：④地場企業への支援）

＜成果＞

地場企業への支援については、中小企業者のデジタル化を支援し生産性の向上を図ったほか、従業員の職場定着への支援、創業・事業承継への支援を行いました。創業者数は、令和4年度からの2年間で122人となり、令和6年度目標値の累計200人を、令和5年度で上回りました。

また、新たに「NPO法人ミライビジネスいずも」を設立し、企業活動の支援や、ものづくり支援を行いました。様々な支援の結果、企業交流などが活発化し、ビジネスの輪が広がりつつあります。

＜課題＞

少子高齢化やデジタル化など様々な課題が中小企業を取り巻いています。それら課題に対応し、中小・小規模企業が多種多様な活動ができるよう支援する必要があります。

経営者の高齢化が進み、後継者不在のため事業廃止を検討する企業も多くあります。そのため、スムーズな事業継承が課題です。

また、事業廃止による企業の減少は、地域経済にとって大きな損失となります。そのため、新規創業者の増加に向け取り組む必要があります。

販路拡大を目的に、ビジネスマッチングが開催されていますが、他のマッチングとの差別化が図られず、企業やバイヤー側に参加のメリットが伝わりにくいため、成約件数が減少しています。

④多種多様な企業立地を

（★基本目標(1)：⑤企業誘致の促進）

＜成果＞

県外企業の新規立地や事業拡大に伴う増設を積極的に働きかけ、令和4年度からの2年間で16件の立地認定につなげることができました。また、企業誘致による雇用創出数は令和4年度からの2年間で636人にのぼり、大きな成果がありました。

＜課題＞

多種多様な雇用の場の確保は市民ニーズが高い項目であるため、今後も引き続き様々な分野の企業誘致を推進する必要があります。

⑤「人財力（じんざいりょく）」で地域産業を”前へ”

（★基本目標(1)：⑥地域の産業を支える人材の確保）

<成果>

I T企業の従事者確保については、小中学生のプログラミング教室やI T企業見学会の実施により、従事者数の増加を図りました。

また、学生の地元就職を促進するため、学生と企業の交流会の開催、学生就職支援窓口の開設、アプリを活用した情報発信・相談対応などに取り組みました。高校生に対しては、出雲地区雇用推進協議会と連携した企業見学会やガイダンスを開催しました。進学傾向が続く中、就職を希望する市内高校新卒者の地元就職率は、令和5年度末の目標値を概ね達成しました。

<課題>

昨今の産業各分野における人手不足は深刻です。このため、市民、U Iターン者、外国人住民などより多くの人に出雲で就職してもらえよう、幅広い就職支援が必要です。

（2）【チャレンジ目標2】ともに守る

チャレンジ目標（R12）	実績値※（H25～R3）
CO ₂ の排出量削減 46%（平成25年度比）	15.6%削減

※令和6年度環境省公表（令和3年度実績値）データによる推計値
令和6年度に発表された直近のデータでは、平成25年度比でCO₂の排出量を

15.6%削減しています。

しかし、2030年の目標達成のためには毎年、前年度から5ポイント以上の削減が求められることから、市民や事業者に対しては、より効果的な普及啓発を行い、更なる行動変容を促す取組が必要です。

①誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに

（★基本目標(4)：①安全、安心なまちづくり）

<成果>

安全、安心なまちづくりに向けては、従来の防災行政無線や防災メールでの情報発信に加え、市の防災情報や避難所情報などを掲載した「出雲防災情報サイト」を立ち上げ、市民の皆様と多くの情報をより迅速に共有できるよう取り組みました。

<課題>

近年大規模な自然災害等が頻発し、住民生活や地域経済に大きな打撃を与えています。そのため、道路や河川整備等をはじめとするハード面と、

情報発信や防災訓練等のソフト面の双方バランスの取れた取組を進める必要があります。

災害以外にも火災、犯罪、交通事故等から身を守り、市民誰もが安心して過ごせるよう取り組む必要があります。

②未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ

<成果>

二酸化炭素排出量を削減する取組みとして、再生可能エネルギー設備導入補助による再生可能エネルギーの導入支援、啓発活動（講演会、環境イベント等）、Jクレジット制度の活用などを実施し、着実に脱炭素化を推進しました。

また、環境保全活動として海岸等一斉清掃の取組や、自然体験事業などの開催をしました。

さらに、令和4年8月に本州におけるトキの野生復帰をめざす里地（放鳥候補地）に選定され、その後、放鳥に向けた行動計画となるアクションプラン2025を策定しました。

<課題>

食品ロスや資源物（古紙・古着等）リサイクルなどの取組を重点的に進めることが課題です。

このため、引き続き、市民及び事業者に対しごみの減量・再資源化の啓発を推進する必要があります。

（3）【チャレンジ目標3】ともに結ぶ

チャレンジ目標（R4～R11）	実績値（R4～R5）
交流人口（8年間） 1億人	2,259万人

チャレンジ目標の交流人口（観光入込客数）の令和5年度の実績末までの累計数は、2,259万人となりました。

令和5年度は、コロナが第5類感染症になり観光需要が高まる中、トレンドを意識した誘客情報発信や受入環境の改善等により、多くの誘客がありました。

①期待（来たい）が膨らむ観光のまち出雲

（★基本目標1）：③滞在型観光の充実とインバウンドの推進）

<成果>

コロナ禍を経て観光需要が高まる中、効果的な情報発信や新しいコンテンツ造成等に取り組み、周遊滞在・消費環境の整備に取り組みました。

インバウンド誘客の推進については、台湾やフランスの現地パートナーが、海外メディアや旅行会社に直接情報を伝えることで出雲の認知度向上に取り組みました。

結果、観光入込客数は令和5年が1,200万人となり、目標値を上回るどころまで回復しました。宿泊者数についても過去最高の84万人となり増加しています。

<課題>

周遊・滞在型観光の充実に向け継続して取り組み、成果は出ていますが、今後も年間を通じた観光客の獲得や、観光消費単価の増加、二次交通の不足等に取り組む必要があります。

島根県の外国人宿泊者数はコロナ禍後大幅に増加していますが、その数は全国最下位です。その中であって、出雲市内での外国人宿泊者数は島根県全体の約1割と少ない状況であり、外国人宿泊者数をいかに増やしていくかが課題です。

②「住みたい」、「住み続けたい」の縁結び

(★基本目標②：②移住促進③定住促進)

(★基本目標③：①結婚支援)

<成果>

移住・定住促進については、就職支援等と連携した相談窓口の充実や、各種助成制度により移住者支援を行いました。各種助成制度を利用した移住者数は年々増加し、効果が上がっています。

空き家バンクについては、民間団体と連携することで、譲渡や貸借の成約件数が増加しています。

結婚支援については、婚活イベントやセミナーを開催し、男女の出会いの場を提供しました。本市独自の取組としては、メタバース&リアル婚活イベントの実施や、「島根はっぴーこーでいねーたー」との密接な連携があげられます。

<課題>

「女性のIターン助成事業」について、性別による条件を見直し、より多くの

Iターン者を獲得する必要があります。

「新婚・子育て世帯UIターン支援助成事業」については、認定者が目標を下回っているためより効果的な情報発信を行う必要があります。

様々な結婚支援に取り組んでいますが、近年は本市においても全国的な傾向と同様に未婚率が上昇しており、婚姻数も減少傾向であるため、継続的な取組が必要です。

③ヒト、モノ、コトを短時間でつなぐ

(★基本目標(4)：⑥交通ネットワークの確保)

<成果>

空路については、新規路線の定着化や既存路線の利用促進を図りました。

陸路については、「出雲・湖陵道路」と「湖陵・多伎道路」の事業促進に努め、本年度末に開通予定となりました。

また、中海・宍道湖・大山圏域の拠点間を結ぶ「8の字ルート」等の早期完成を目指し、関係機関への働きかけを強化しました。海路・空路についても利便性向上を図るとともに、既存路線の利用促進と新規路線の誘致を行いました。

海路については、出雲河下港振興ビジョンを策定し、実現のためポートセールスの実施などを行いました。

<課題>

地域公共交通については、市民ニーズも高く、各地域で人口減少する中、誰でも使いやすく将来にわたり持続可能な公共交通サービスを構築する必要があります。

出雲河下港振興ビジョン実現のため、関係機関へのヒアリング、情報収集をはじめ、関係機関への要望活動、ポートセールスの実施などを行う必要があります。

④あのまち・このまち 出雲と結ぶ

(★基本目標(5)：①国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成、③恵まれた生活環境を生かした圏域の形成)

<成果>

圏域内の自治体、事業者、国立大学医学部などで行われている産学・医工連携の取組により、5件の医療機器実用化に至っています。

また、圏域市長会とインド・ケララ州や台湾・台北市とそれぞれ覚書を締結しており、産業振興を目的とした交流を行いました。

圏域の認知度を高めるためプロモーションに力を入れたほか、外国人観光客の受入環境整備を行いました。また、地域資源の掘り起こしと観光を結ぶプロジェクトを実施しました。

国内交流については、本市と津山市と諫早市による三市友好交流都市交流事業を開催したほか、神話の縁結びかみがたりネットワーク事業、灯台ワールドサミット事業、三麺交流会、全国散居村連絡協議会を開催しました。

<課題>

中海・宍道湖・大山圏域市長会総合戦略推進委員会において、これまでの取組と成果を検証し、課題を整理する予定です。

⑤いにしへの「財（たから）」を守り、活かす

<成果>

『出雲弥生の森博物館研究紀要第12集』など、3つの文化財調査報告書・研究紀要を発刊しました。

また、『史跡出雲国山陰道跡保存活用計画』を策定しました。

出雲弥生の森博物館においては、新型コロナウイルスの影響で中止していた「出雲弥生の森まつり」を再開したほか、館内・館外を問わず積極的にPRしました。

出雲弥生の森博物館職員を講師とした「ふるさと歴史学習」を市内の小・中学校からの依頼により、令和5年度には16校実施しました。

<課題>

「出雲弥生の森博物館」及び「荒神谷博物館」の来館者増のために、高い専門性と利用者のニーズに応じた展示・教室を行う必要があります。また、来館者の増加に向け、SNS等を活用した情報発信を強化する必要があります。

「ふるさと歴史学習」については、更に利用してもらえよう、小・中学校との連携を強化し、内容を充実する必要があります。

(3)【チャレンジ目標4】ともに支える

チャレンジ目標 (R4～R11)	実績値 (R4～R5)
合計特殊出生率(8年後) 2.1	未公表 (令和4年度実績1.62)
健康寿命延伸(8年後) 1年	男性 0.89 年 女性 0.75 年

令和5年度の合計特殊出生率は、現時点では市の数値は未公表（例年秋ごろ公表）です。全国平均が1.2、島根県平均が1.46となり、出雲市の合計特殊出生率は国・県より高い数値で推移していますが、出生数は減少傾向です。

一方、健康寿命※1は、基準値※2より男性0.89年、女性0.75年それぞれ延伸しました。

※1 本市の平成30年～令和4年の65歳平均自立期間の平均値

※2 本市の平成23年～平成27年の65歳平均自立期間の平均値

①「産みたい」「育てたい」を応援

(★基本目標③)：②妊娠、出産、子育てへの切れ目ない支援)

<成果>

妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援に向け、不妊治療への支援、各

種手当等の経済的支援、産後ケアなど子育ての悩みに応じる精神的支援に加え、保育所や児童クラブなど「共働き・共育て」のための環境整備を進めました。

＜課題＞

児童クラブでは年々入会希望者が増加しており、一部の児童クラブでは希望者全ての受入れが困難な状況です。受入数の拡大に向けて、職員不足解消や社会福祉法人等の参入促進などに取り組む必要があります。

保育所・幼稚園等で支援が必要な子どもや医療的ケア児、外国籍の子どもの受入れがスムーズにいくよう相談体制の充実を図る必要があります。

深刻化する児童虐待や、近年問題視されているヤングケアラーなど、困難を抱える家庭の背景には複合的な課題があり、関係機関と連携した支援や啓発に取り組む必要があります。

②ワーク・ライフ・バランスで自分らしい生き方を

(★基本目標(3)：④ワーク・ライフ・バランスの推進)

＜成果＞

企業及び市民への啓発促進について、ワーク・ライフ・バランスに関する企業向け出前講座開催に取り組みました。

＜課題＞

男性の育児休業取得促進など、ジェンダーに関わらず子育てに取り組む動きが加速していますが、市民意識調査などでは依然として男女の不平等を感じている人が多くいることが課題です。働く場での取組としては、企業におけるイクボスの推進や職場環境の改善等を後押しする必要があります。

③いつまでも元気、ずっと現役で

(★基本目標(4)：②生涯現役のまちづくり)

＜成果＞

健康寿命を延ばすための取組として、健康診査や検診の受診を推進し、がんをはじめとする疾病の早期発見、早期治療につなげました。

＜課題＞

特定健診、がん検診の受診率は、いずれも目標値に達しておらず、引き続き受診率の向上が課題です。また、人生100年時代を見据え、医療や介護、健康維持等健康寿命の延伸に向けた取組は、ますます重要となっています。

働く意欲のある高齢者が能力や経験を活かし、働き続けられるよう高齢者の就労・就業機会の確保に取り組む必要があります。

④誰もが大切にされる社会をめざして

⑤ぬくもりのある福祉サービスを

(★基本目標(4)：③共生のまちづくり)

＜成果＞

障がい者の差別解消・社会参加への取組として、施設のバリアフリー化や「あいサポート運動」の促進に取り組みました。

また、外国人住民が安心して暮らしていけるよう「第2期出雲市多文化共生推進プラン」に基づき、市役所への通訳・翻訳員の配置、民間団体が取り組む日本語教室、交流イベントへの支援や合同企業説明会を行うなど外国人住民が暮らしやすいまちづくりに取り組みました。その結果、多くの外国人住民の定住に繋がりました。

＜課題＞

国籍、性別、性的志向、性自認、年齢、障がいの有無などに関わらず、市民一人ひとりが安心して暮らせる地域社会の実現に取り組む必要があります。

障害のある方、外国人住民をはじめ、市民一人ひとりに配慮した対応が必要です。

⑥地域特性を生かして安心な医療を

＜成果＞

質の高い効率的な医療の提供のため、救急医療や予防医療を提供するとともに、高度急性期病院の後方支援や在宅医療を推進しました。

総合医療センターにおいては、外来ドックの受検者が増加しています。

また、出雲市訪問看護ステーション支援事業補助金により、条件不利地域における訪問看護サービスの提供を促進しました。

＜課題＞

総合医療センターにおいては、人間ドック等の受入数拡大、効果的な広報活動、AI 内視鏡の導入等により、受検者の増加を図る必要があります。

⑦地域とともに持続可能な中山間地域を

(★基本目標(4)：④中山間地域の活性化)

＜成果＞

中山間地域等への支援にあたっては、中山間地域振興室を設け、中山間地域や海岸部など、人口減少が著しい地域での地域活性化に取り組みました。

また、市内3つの地区において「持続可能な地域ビジョン」の策定を支援するなど、小さな拠点づくりに向けた取組を行い、地域住民による主体的な地域課題解決の推進を図ることができました。

＜課題＞

自主的、主体的な取組を推進するための地域住民による体制づくりが課

題です。

人口減少や少子高齢化が加速する中、今後も引き続き、地域支援員を中心に地域住民が主体となって地域づくりを進める機運醸成を働きかけていくほか、地域に寄り添いながら、地域の課題解決に向けた支援を行っていく必要があります。

⑧出雲のインフラを整え「安心」を支える

＜成果＞

幹線市道は、「幹線市道整備 10 か年計画」に基づき、計画的に事業推進しました。また、橋梁やトンネルについては、「長寿命化修繕計画」に基づき、予防的な修繕等を実施しました。

上下水道、その他の公共施設等インフラについては、各計画に基づき、年次的に整備を行いました。

国、県事業については、要望活動など通じ、国、県へ事業推進を働きかけました。

＜課題＞

建設資材、人件費及び諸経費の高騰により事業費が増えているため、事業推進のためには、コスト縮減に努め事業費の抑制や国の補助事業などを積極的に活用する必要があります。

⑨デジタルの力で未来をデザイン

＜成果＞

市への申請手続を負担なく行えるよう電子申請の利用拡大を目標に、まずは、市民の利便性向上に向けた取組として、マイナポイントを活用したデジタル社会基盤であるマイナンバーカードの取得促進や利用促進のための証明書等のコンビニ交付手数料の減額を行いました。

また、デジタルに対する苦手意識や不安の解消を図るため、高齢者向けスマホ教室を開催しました。

一方で、市内部では、RPAやAI-OCRなど業務効率化に資する取組を進めるとともに、DX推進の体制づくりを進めてきました。

＜課題＞

DXに関するセミナーや研修を実施することで、市民・事業者・市職員のデジタル化に対する意識を高め、DXの必要性を理解し、デジタルリテラシーの向上を図る必要があります。

今後、生産年齢人口が減少する中で社会を維持するためにはデジタル化が必須ですが、その推進のために必要なIT人材が不足しており、このIT人材を育成する仕組みづくりが必要です。

行政だけでは解決が困難な政策上の地域課題について、これまでも、民間からの提案を受け、施策を実施していますが、今後、より一層、官民が連携して取組を進めていくことが重要であり、その体制づくりが必要です。

(5)【チャレンジ目標5】ともに育む

チャレンジ目標 (R4～R11)	実績値 (R6)
高校生が「出雲に愛着や、魅力・誇りを感じる」と答えた割合(8年後) 85%	81%

令和6年度の高校生アンケートで出雲に愛着や魅力・誇りを「感じる」、「ある程度感じる」と答えた高校生の割合は81.0%となりました。

子どもたちが出雲に愛着や魅力・誇りを感じるよう、まちづくりを推進するとともに、小・中学生の「ふるさと教育」などの取り組みを継続する必要があります。

①家庭・地域・学校で育む出雲の教育を

(★基本目標(3)：③教育の充実)

<成果>

学習意欲・学力向上支援については、教育指導員による各校の実態・課題に応じた指導助言や学力向上研修講座を実施し、教科に対する理解度が向上するよう取り組み、目標を概ね達成しました。

また、児童・生徒への支援として、ひとり親家庭の生徒への学習支援については、対象を拡大して支援に取り組みました。日本語指導が必要な児童生徒への支援については、指導員への研修を重ねることで、指導力が向上し、きめ細かな指導や支援を実施することができました。

<課題>

児童生徒の学習意欲の向上については、学力向上の取組の重点である「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、授業改善の組織的な推進を図る必要があります。

教員によってICT活用能力の違いがあり、ICT機器活用頻度に差が生じているという課題があります。

本市の不登校児童生徒数は、近年大幅に増加しています。不登校の要因は個々の子どもによって異なるため、多面的で継続的な取組が必要です。

②人が地域を、地域が人を育てる

(★基本目標(4)：⑤地域を支えるひとづくり)

<成果>

市民による主体的な活動を支援するため、自治会への加入促進や市民団体による地域課題の解決に向けた活動への支援を行いました。このうち、市民団体の自主的な地域課題解決に向けた活動を支援する市民協働事業については、目標を上回る事業が実施され、市と市民団体との協働の取組を推進することができました。

島根大学、島根県立大学、市内専門学校との連携事業も多数実施し、地域で必要とされる人材の育成に協力しました。

<課題>

NPO法人やボランティアセンターの活動支援については、各団体のニーズに合わせ活動支援の取組内容を見直すとともに、各団体同士のネットワーク構築・拡大に取り組む必要があります。

自治会加入については、分譲地での自治会未結成や、高齢化等による脱退が影響し減少傾向です。自治会の負担軽減やデジタル化など、誰もが入りやすく活動しやすい自治会にするための取組が必要です。

コミュニティセンターを活用したまちづくり事業については、各センターが地域の特色を生かした取組を展開しています。しかし、利用者数はコロナ禍以前の状況に戻りつつありますが、減少傾向にあります。このため、事業内容の工夫やこれまで参加していない人の取り込みが課題です。

(6)【チャレンジ目標6】ともに楽しむ

チャレンジ目標 (R4～R11)	実績値 (R4～R5)
生涯学習等施設利用者数 2,200 万人	(暫定値)484 万人

令和4年度は新型コロナの影響があったものの、令和5年度から回復し、一部の施設利用者数は増加傾向にあります。

一方で、コミュニティセンターの利用者は、コロナ禍を機に、地域の集会やイベント等を取りやめられたため、平成30年度比に比べ十分な回復にはなっておりません。

チャレンジ目標の生涯学習等施設利用者数の累計は令和5年度の実績末までで暫定値で484万人であり、目標の2,200万人まで1,726万人となりました。

①芸術文化で豊かな出雲を

②スポーツで元気な出雲を

<成果>

出雲総合芸術文化祭の開催等を通じ、市民が芸術文化に親しみ、心の豊かさを実感できる機会の提供をしました。

令和6年4月に開館した新体育館「出雲だんだんとまとアリーナ」のほか、市内の文化施設、スポーツ施設の利用を推進し、多くの市民が、芸術文化・スポーツに触れる機会を増やしました。

「出雲くにびきマラソン大会」など、市民参加型の大型スポーツイベントを開催し、市民参加等を図りました。

＜課題＞

新型コロナウイルスの影響で減少した施設利用者数は回復傾向にあるものの、コロナ前の水準に完全回復するには至っていないため、利用者増加に向けた取組が必要です。

③誰もの「学びたい」を実現

＜成果＞

出雲科学館の生涯学習事業については、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、従前の事業を再開し、科学実験教室、ものづくり教室、サイエンスショーなどの様々な教室・講座等を開催しました。また、科学をテーマにした企画展等を実施し、科学への興味・関心を高めました。

市民向けの生涯学習講座では、地域課題の解決や地域への愛着につながる講座を開催しています。連続講座を実施したことから、目標を上回る参加者数となりました。

＜課題＞

出雲科学館の来館者数はコロナ禍の令和4年度比でも減となっています。

引き続き、地域課題等の市民ニーズを把握し、それに対応した企画展や講演会等を開催していくとともに、生涯学習講座の拡充を図ります。

④出雲の魅力、発信します

(★基本目標(2)：①出雲の魅力発信)

＜成果＞

ひと・モノによる出雲の魅力発信に加え、デジタルマーケティングの手法も用いて、出雲のPRに努めました。ウェブサイトの閲覧者数は年々増加し、デジタルを用いたプロモーションは、出雲の魅力発信に大きな役割を果たしていると評価しています。

＜課題＞

現在移住支援サイト「いずもな暮らし」で移住施策に関する情報発信をしていますが、出雲での暮らしがより想像しやすいよう、移住支援のみならず、教育・子育て・医療等の支援全般に関する情報発信が必要です。

Ⅱ．総括 ～後期基本計画の策定に向けて～

前期基本計画の重要業績指標（KPI）は概ね目標を達成しており、着実に成果をあげていると考えています。

新規雇用創出について、企業誘致の取組を中心に大きな成果をあげています。一方、生産年齢人口の減少等により、本市においても労働力不足が喫緊の課題となっており、人材確保に向けた取組の強化が求められています。

大規模な自然災害への対応について、道路や河川整備等をはじめとするハード面と、情報発信や防災訓練等のソフト面の双方バランスの取れた取組を進める必要があります。また、環境保全については、引き続き、市民及び事業者に対し普及啓発を推進する必要があります。

観光分野では、周遊・滞在型観光の充実やインバウンド対策を積極的に取り組みました。その結果、観光入込客数は目標値の1,200万人を達成しました。しかし、引き続き通過型観光からの脱却が課題であり、観光客の滞在時間を伸ばし、宿泊につなげていく取組が重要となっています。

次に、移住定住対策では、雇用と連携した移住促進を強化するとともに、Uターン者や定住志向のある外国人の定着に向けた施策をさらに進める必要があります。

一方、将来的な人口維持につながる出生数は、若年女性人口の減少や未婚化・晩婚化の影響もあり、目標値の達成が困難な状況です。引き続き、若年女性人口の動向に留意しつつ、出会い・結婚、妊娠・出産、子育て・教育の切れ目のない支援を、より充実させていく必要があります。

市民満足度調査によると、回答者の約89%が出雲市は住みやすいと感じており、市民のニーズが高い施策を、引き続き展開していく必要があります。その一方で、中山間地域や、人口減少が著しい地域を支える取組や、自治会加入の取組など課題が多く、これら一つ一つ着実に取り組みながら、どこに住んでいても安全、安心に暮らせるまちづくりをめざしていくことが重要です。

教育分野については、児童生徒の学習意欲の向上、不登校児童の支援に対する継続的な取組が必要です。

芸術文化・スポーツの推進については、新型コロナウイルスの影響で減少した施設利用者数は回復傾向にあるものの、コロナ前の水準に完全回復するには至っていないため、利用者増加に向けた取組が必要です。

後期基本計画の策定に向けては、前期基本計画の課題やデジタル化など新たな視点を踏まえた施策を検討します。そして、掲げる施策を着実に取り組むことで、引き続き本市の人口規模を維持し、まちづくりの将来像である「『出雲力』で夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち」の実現を目指します。

6. 後期基本計画策定に係る要点

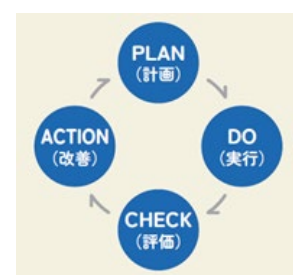
- (1) 総合振興計画の6つの基本施策ごとに設定している「基本的方向」の内容は、前期基本計画と同様に、後期基本計画においても変更しません。
- (2) 後期基本計画の「まちづくりの指標（K P I）」は、前期基本計画における取組の現状・課題や社会・経済の情勢を踏まえ、目標設定します。
- (3) K P Iを設定するうえで必要な「具体的な施策」を検討します。
- (4) 後期基本計画には国の総合戦略策定指針を勘案し、デジタルの力を活用した施策も盛り込みます。

7. 推進体制

基本計画については、施策ごとに PDCA サイクル（計画・実行・評価・改善）による点検・評価検証を毎年度実施します。

必要に応じて、施策内容や目標値を見直すことで、より効率的で効果的な施策を実施します。

また、SDG s（持続可能な開発目標）への取組を意識した視点も持ち、施策を推進します。



【施策体系図の見方】

◇施策体系図は、次のページの表で示します。

◇まちづくりの施策（取組）について、横断的に取り組む基本方策に○をつけ、その中で主要な取組に、●をつけています。

◇まちづくりの施策（取組）は、●に該当する基本方策に、その基本的方向を記載しています。

例：01 海・山・大地の恵みを生かす⇒基本方策「ともに創る」に●⇒「ともに創る」に基本的方向を記載

8. 総合振興計画「出雲新話2030」施策の体系

まちづくりの将来像

「出雲力」で 夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち

【施策体系図】

まちづくりの施策（取組）		ともに創る	ともに守る	ともに結ぶ	ともに支える	ともに育む	ともに楽しむ
施策名	01 海・山・大地の恵みを生かす	●	○	○	○	○	○
	02 “出雲”の「ブランド力」で価値を高める	●		○		○	○
	03 地場企業が地域を支える	●		○	○	○	
	04 多種多様な企業立地を	●		○			
	05 「人財力（じんざいりょく）」で地域産業を“前へ”	●		○		○	
	06 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに		●	○	○	○	
	07 未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ	○	●		○	○	○
	08 期待（来たい）が膨らむ観光のまち出雲	○		●	○		○
	09 「住みたい」、「住み続けたい」の縁結び			●	○		○
	10 ヒト、モノ、コトを短時間でつなぐ	○	○	●	○		○
	11 あのまち・このまち 出雲を結ぶ	○		●		○	○
	12 いにしへの「財（たから）」を守り、活かす		○	●		○	○
	13 「産みたい」「育てたい」を応援				●	○	○
	14 ワーク・ライフ・バランスで自分らしい生き方を	○			●	○	
	15 いつまでも元気、ずっと現役で	○			●	○	○
	16 誰もが大切にされる社会をめざして	○	○	○	●	○	○
	17 めくもりのある福祉サービスを		○		●	○	○
	18 地域特性を生かして安心な医療を		○		●		
	19 地域とともに持続可能な中山間地域を	○	○	○	●	○	○
	20 出雲のインフラを整え「安心」を支える		○	○	●	○	
	21 デジタルの力で未来をデザイン	○	○	○	●	○	○
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を				○	●	○
	23 人が地域を、地域が人を育てる			○	○	●	○
	24 芸術文化で豊かな出雲を			○	○	○	●
	25 スポーツで元気な出雲を			○	○	○	●
	26 誰もの「学びたい」を実現				○	○	●
	27 出雲の魅力、発信します			○		○	●

9. 出雲新話2030の基本方策 及び デジタル田園都市構想総合戦略施策の対応表

総合振興計画「出雲新話2030」					デジタル田園都市構想総合戦略		該当 ページ
方策 連番	基本方策	施策名		小項目 連番	基本的方向	基本目標	
		連番	まちづくりの施策（取組）				
1	ともに 創る	1	海・山・大地の恵みを生かす	1	新しい農業のカタチへの挑戦	基本目標(1) 雇用創出	24
				2	農村環境を次世代へつなぐ	基本目標(1) 雇用創出	26
				3	「農林水産業」の魅力アップでやりたい職業へ	基本目標(1) 雇用創出	29
				4	農福連携で相乗効果を	基本目標(1) 雇用創出	33
				5	循環型林業で新たな道を“伐り”拓く	基本目標(1) 雇用創出	34
				6	豊かな海の恵みのタスキをつなぐ	基本目標(1) 雇用創出	36
		2	”出雲”のブランド力で価値を高める	7	出雲の“誇り”を全国・世界へ発信	基本目標(1) 雇用創出	37
				8	「おいしい出雲」でご縁をつなぐ	基本目標(1) 雇用創出	38
				9	海・山・大地の恵みに新たな発想を	基本目標(1) 雇用創出	39
		3	地場企業が地域を支える	10	ネットワークで中小・小規模企業の未来を創る	基本目標(1) 雇用創出	42
				11	創業支援で夢を叶える	基本目標(1) 雇用創出	44
				12	ご縁の力で国内外へビジネスチャンスを拡大	基本目標(1) 雇用創出	46
				13	産学官金連携で新商品・新サービスを開発	基本目標(1) 雇用創出	47
				14	”きらり”と光る事業者やノウハウを次世代につなぐ	基本目標(1) 雇用創出	49
		4	多種多様な企業立地を	15	「出雲で働きたい」を叶える	基本目標(1) 雇用創出	50
				16	「魅力度No.1」の企業立地環境を	基本目標(1) 雇用創出	52
		5	「人財力（じんざいのりょく）」で 地域産業を”前へ”	17	「企業とのご縁」を結び	基本目標(1) 雇用創出	55
				18	「帰ってきたい」を全力サポート	基本目標(1) 雇用創出	56
				19	「働き続けたい」を100％に	基本目標(1) 雇用創出	58
				20	IT人材が育ち、集まるまちへ	基本目標(1) 雇用創出	60
				21	出雲で進学の夢を叶える	基本目標(1) 雇用創出	61
2	ともに 守る	6	誰もが「安全・安心」に暮らせる まちに	22	災害から生命・財産を守る	基本目標(4) 住みやすいまち	62
				23	感染症から身を守る	基本目標(4) 住みやすいまち	64
				24	交通事故・犯罪にあわないまちに	基本目標(4) 住みやすいまち	67
				25	安全な「かわ・みち」づくり	基本目標(4) 住みやすいまち	69
				26	「オール出雲」での空き家対策	基本目標(4) 住みやすいまち	71
				27	神話の地へ出雲の守り人	基本目標(4) 住みやすいまち	72
				28	地域を守る消防団	基本目標(4) 住みやすいまち	74
				7	未来に向けた脱炭素社会へのチャ レンジ	29	脱炭素のカギを握るのは再生可能エネルギー
		30	みんなで取り組むCO ₂ 削減			基本目標(4) 住みやすいまち	79
		31	3Rで資源の循環を			基本目標(4) 住みやすいまち	81
		32	安全安心・快適な生活環境を次の世代へ			基本目標(4) 住みやすいまち	82
		33	豊かな自然環境を次の世代へ			基本目標(4) 住みやすいまち	84
		34	トキが飛び交う「美しい出雲」を			基本目標(4) 住みやすいまち	85

総合振興計画「出雲新話2030」						デジタル田園都市構想総合戦略		該当 ページ
方策 連番	基本方策	施策名		小項目	基本的方向	基本目標		
		連番	まちづくりの施策（取組）	連番				
3	ともに 結ぶ	8	期待（来たい）が膨らむ観光のま ち出雲	35	世界から「IZUMO」へ	基本目標(1) 雇用創出	87	
				36	デジタルプロモーションで出雲旅へいざなう	基本目標(1) 雇用創出	89	
				37	「来て、観て、泊まって」出雲で満足	基本目標(1) 雇用創出	90	
				38	広域観光で楽しむ	基本目標(5) 広域連携	92	
				39	日本遺産で魅力を発信	基本目標(1) 雇用創出	93	
				40	「おもてなし」の環境を整える	基本目標(1) 雇用創出	95	
		9	「住みたい」、「住み続けたい」 の縁結び	41	びったりな支援で移住・定住の希望を叶える （住む人も地域も win-winな移住・定住を）	基本目標(2) 社会増	98	
				42	外国人住民が暮らしやすいまちづくり	基本目標(2) 社会増	99	
				43	人と人との縁を結び「結婚したい」を後押し	基本目標(3) 出生数	101	
				44	対話を通じたまちづくり	基本目標(4) 住みやすいまち	102	
		10	ヒト、モノ、コトを短時間でつな ぐ	45	国内外を結ぶ出雲縁結び空港	基本目標(4) 住みやすいまち	103	
				46	線路がつなぐ旅と暮らし	基本目標(4) 住みやすいまち	105	
				47	賑わう出雲河下港に	基本目標(4) 住みやすいまち	106	
				48	魅力ある「みち」づくりをプッシュする	基本目標(4) 住みやすいまち	107	
				49	8の字ルートの「みち」づくり	基本目標(5) 広域連携	108	
		11	あのまち・このまち 出雲と結ぶ	50	広域連携でスケールメリットを最大限に発揮	基本目標(5) 広域連携	109	
				51	ジオパークが大地と人とのつながりを伝える	基本目標(5) 広域連携	111	
				52	国際交流で「IZUMO人」を育てる	基本目標(5) 広域連携	113	
				53	国内交流で出雲ファンを増やす	基本目標(5) 広域連携	114	
		12	いにしへの「財（たから）」を守 り、活かす	54	出雲のルーツを探り、学び伝える	基本目標(4) 住みやすいまち	116	
				55	出雲の財（たから）を未来へつなぐ	基本目標(4) 住みやすいまち	118	
				56	いにしへの出雲を魅せる	基本目標(4) 住みやすいまち	119	
				57	過去と未来を結ぶ人を育てる	基本目標(4) 住みやすいまち	120	
4	ともに 支える	13	「産みたい」「育てたい」を応援	58	子育てしやすい環境をつくる	基本目標(3) 出生数	121	
				59	子ども・若者を地域で育て、見守る	基本目標(3) 出生数	127	
		14	ワーク・ライフ・バランスで自分 らしい生き方を	60	ワーク・ライフ・バランスで自分らしい生き方を	基本目標(3) 出生数	132	
				15	いつまでも元気、ずっと現役で	61	生涯現役の社会をつくる	基本目標(4) 住みやすいまち
		62	健康管理をし、健康寿命を延ばす			基本目標(4) 住みやすいまち	137	
		63	「食」から豊かな人生を			基本目標(4) 住みやすいまち	139	
		16	誰もが大切にされる社会をめざし て	64	多様な価値観を認め、人権意識を高める	基本目標(4) 住みやすいまち	141	
				65	多様性を認めあい、みんなでつくる ～多文化共生～	基本目標(4) 住みやすいまち	146	
				66	多様性を認める社会の実現 ～ソーシャルインクルージョン～	基本目標(4) 住みやすいまち	148	
		17	ぬくもりのある福祉サービスを	67	誰もが自分らしく活躍できる社会を ～地域共生社会～	基本目標(4) 住みやすいまち	151	
				68	障がい者の自立と社会参加を支える	基本目標(4) 住みやすいまち	152	
				69	高齢者の暮らしを支える	基本目標(4) 住みやすいまち	153	
		18	地域特性を生かして安心な医療を	70	質の高い効率的な医療の提供	基本目標(4) 住みやすいまち	158	
		19	地域とともに持続可能な中山間地 域を	71	中山間地域に新たな風を	基本目標(4) 住みやすいまち	162	
				72	中山間地域のポテンシャルを生かす	基本目標(4) 住みやすいまち	163	
				73	安心して住み続けられる中山間地域を	基本目標(4) 住みやすいまち	165	

総合振興計画「出雲新話2030」					デジタル田園都市構想総合戦略		該当 ページ
方策 連番	基本方策	施策名		小項目	基本的方向	基本目標	
		連番	まちづくりの施策（取組）	連番			
4	ともに 支える	20	出雲のインフラを整え「安心」を支える	74	地域の「かわ・みち」づくりで生活を豊かに	基本目標(4) 住みやすいまち	170
				75	住まいを整える	基本目標(4) 住みやすいまち	174
				76	上下水道で快適な生活を支える	基本目標(4) 住みやすいまち	175
				77	利便性と癒しの都市空間を	基本目標(4) 住みやすいまち	177
				78	みんなのための地域内交通	基本目標(4) 住みやすいまち	182
				79	グリーンステップC谷を生かす	基本目標(4) 住みやすいまち	185
				80	出雲らしい景観を守りぬく	基本目標(4) 住みやすいまち	186
				21	デジタルの力で未来をデザイン	81	市民サービスのデジタルファースト
82	まちづくりのデジタルファースト	基本目標(4) 住みやすいまち	192				
83	産業・観光のデジタルファースト	基本目標(1) 雇用創出	193				
84	ともにデジタルファースト	基本目標(4) 住みやすいまち	195				
5	ともに 育む	22	家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	85	質の高い教育で学力アップ	基本目標(3) 出生数	198
				86	I C T機器の活用で新たな学びのスタイルを	基本目標(3) 出生数	200
				87	学びを広げ深める学校図書館へ	基本目標(3) 出生数	202
				88	ふるさとへの愛を育む	基本目標(3) 出生数	204
				89	家庭・地域と学校が手をつなぐ	基本目標(3) 出生数	206
				90	出雲ならではの学び体験を	基本目標(3) 出生数	208
				91	子どもの育ちをなめらかにつなぐ	基本目標(3) 出生数	210
				92	一人ひとりの子どもの成長を支える	基本目標(3) 出生数	212
				93	日本語指導で広がる子どもの希望	基本目標(3) 出生数	214
				94	安全・安心でおいしい学校給食を	基本目標(3) 出生数	215
				95	学びの場を整える	基本目標(3) 出生数	217
		23	人が地域を、地域が人を育てる	96	市民協働の力が地域課題を解決	基本目標(4) 住みやすいまち	219
				97	多様な学びを地域で生かす	基本目標(4) 住みやすいまち	220
				98	N P O法人等の力を伸ばす	基本目標(4) 住みやすいまち	221
				99	ボランティア活動のススメ	基本目標(4) 住みやすいまち	222
				100	自治会加入で暮らしに安心を	基本目標(4) 住みやすいまち	224
				101	” コミセン” が43のふるさとを支える	基本目標(4) 住みやすいまち	226
		102	高等教育機関との連携で地域課題を解決	基本目標(4) 住みやすいまち	227		
6	ともに 楽しむ	24	芸術文化で豊かな出雲を	103	芸術文化でこころ豊かに	基本目標(4) 住みやすいまち	229
				104	芸術文化を支える人づくり	基本目標(4) 住みやすいまち	232
				105	出雲が誇る文化観光資源を世界へ発信	基本目標(4) 住みやすいまち	233
		25	スポーツで元気な出雲を	106	自分を超えろ、神話をつくれ ～島根かみあり国スポ・障スポ～	基本目標(4) 住みやすいまち	234
				107	「する」「みる」「支える」スポーツへ ～Enjoy sports Enjoy Life～	基本目標(4) 住みやすいまち	236
				108	スポーツを支える人づくり	基本目標(4) 住みやすいまち	241
		26	誰もの「学びたい」を実現	109	地域で学び、楽しむ	基本目標(4) 住みやすいまち	243
				110	なんでも見つかる情報の宝庫	基本目標(4) 住みやすいまち	247
				111	子どもと本のかけ橋に	基本目標(4) 住みやすいまち	249
		27	出雲の魅力、発信します	112	出雲ファンを増やす	基本目標(2) 社会増	251
				113	「いずもな暮らし」からはじめよう	基本目標(2) 社会増	256
114	日本中を駆ける！ヤマタノオロチ（出雲ナンバー）			基本目標(2) 社会増	259		
115	みんなに伝わる出雲の情報			基本目標(2) 社会増	260		

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	01 海・山・大地の恵みを生かす	
基本的方向	1 新しい農業のカたちへの挑戦	
	AI(人工知能)やICT等の先端技術を活用したスマート農業の推進や、付加価値をつけた販売展開の強化など、生産から販売までの様々な取組を関係者が一体となって進め、基幹産業である農業や、畜産業の持続的な発展をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	農業従事者の高齢化等により担い手が減少しており、スマート農業等により、農作業の省力化を進める必要があります。
②	平野部や中山間地域、施設栽培などそれぞれの栽培環境に適したスマート農業の普及が必要です。
③	国のスマート農業技術の開発・実証プロジェクト（出雲地域：ぶどう、斐川地域：水田農業）により、作業の省力化や所得向上などの成果が確認できたので、今後も普及を進めていきます。
④	みどりの食料システム法が施行され、環境負荷低減に向けた取組を進めていく必要がありますが、収量の減少、除草対策、作業負担の増加などの課題があります。
⑤	出雲のブランド力を活用した農畜産物の販売展開を進めていく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	スマート農業技術の効果等のPR（現地説明会等）による普及を推進。	新出雲農業チャレンジ事業 出雲農業未来の懸け橋事業
②	新出雲チャレンジ事業等の各種補助事業により、スマート農業機械の導入を支援。	新出雲農業チャレンジ事業 出雲農業未来の懸け橋事業
③	スマート農業の普及による農作業の省力化や、労働時間の削減、農産物の生産・品質向上を推進。	新出雲農業チャレンジ事業 出雲農業未来の懸け橋事業
④	みどりの食料システム戦略に対応した、スマート農業と環境負荷低減を組み合わせた技術の調査・研究及び取組を推進。	新出雲農業チャレンジ事業 出雲農業未来の懸け橋事業
⑤	普及が可能な有機農業等の環境にやさしい農業技術体系の検討を通して、独自認証制度によるブランド化の検討。（トキを育むいずも〇〇米等）	新出雲農業チャレンジ事業 出雲農業未来の懸け橋事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	事業計画年度					
		現状値	R7	R8	R9	R10	R11
R6年度にスマート農業機械を導入した経営体が省力化できた割合（目標値に対して）	%	0	18	42	78	92	100
	伸び）		18	24	36	14	8
R7年度にスマート農業機械を導入した経営体が省力化できた割合（目標値に対して）	%	0	0	30	60	100	100
	伸び）		0	30	30	40	0
R8年度にスマート農業機械を導入した経営体が省力化できた割合（目標値に対して）	%	0	0	0	30	60	100
	伸び）		0	0	30	30	40

※K P I に係る注釈

各経営体（達成状況÷目標値）の合計÷経営体数

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	01 海・山・大地の恵みを生かす	
基本的 方向	2 農村環境を次世代へつなぐ	
	農業・農村の有する多面的機能の維持・保全を推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	農業従事者の高齢化や後継者不足に伴い、耕作放棄地が拡大し、水源の涵養や自然環境の保全など、農業の多面的機能が失われつつあります。
②	令和6年度時点で88組織が多面的機能支払交付金を活用した取組を行っていますが、小規模な組織では構成員の高齢化、農家の減少、事務負担の増加等により、取組の継続が困難な状況にあります。
③	農業基盤強化促進法の改正に伴い、農業の将来のあり方などを地域で話し合い、将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」を令和6年度に策定します。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	多面的機能支払交付金を活用した地域共同作業の推進	多面的機能支払交付金事業
②	多面的機能支払交付金の取組組織の事務委託（報告書等の作成事務）推進による組織の負担軽減	多面的機能支払交付金事業
③	地域での話し合いに基づき策定した「地域計画」により、担い手の確保・農地の有効利用を促進	人・農地プラン推進事業 農地流動化推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
多面的機能交付金の取組組織における事務委託の活用組織数（累計）	組織数	28	30	32	34	36	38
	（伸び）		2	2	2	2	2
多面的機能支払交付金の取組面積（累計）	ha	5669	5671	5673	5675	5677	5679
	（伸び）		2	2	2	2	2

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	01 海・山・大地の恵みを生かす	
基本的方向	2 農村環境を次世代へつなぐ	
	区画整理によるほ場の大区画化や農業用排水施設の整備等を行うことにより、担い手への農地利用集積の促進と農作業の効率化を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	市内では、一部の地域において、ほ場の大区画化が図られているものの、狭小で作業が非効率な10アールから30アールのほ場が多い状況です。
②	宍道湖西岸地域は、低平地で常に地下水位が高く、幹線排水路が老朽化し、降雨時に湛水する現状にあり、水田以外の露地園芸や施設園芸での利用に支障をきたしている状況です。
③	昭和30年代の土地改良事業により整備された地域では、農作業道が狭隘で大型農業機械の導入による経営の効率化が困難。また、用水路が老朽化し漏水が多数発生し、湿田化を引き起こしている状況にあります。
④	中山間地域においては、傾斜地が多い等耕作条件が厳しく、担い手への集積が進まない要因となっています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	ほ場の大区画化による担い手への農地利用集積の促進と農作業の効率化	土地改良事業負担及び補助
②	排水機場の新設及び幹線排水路の改修等、一体的な排水改良による農業生産性の高い基盤の形成と湛水被害の解消	国営事業実施中のため市予算措置なし
③	農作業道の拡幅による大型機械の導入及び経営の効率化	土地改良事業負担及び補助
④	用排水路の改修による乾田化の推進及び水田園芸導入の促進	土地改良事業負担及び補助
⑤	スマート農業技術の普及による農作業の効率化・省力化の促進	新出雲農業チャレンジ事業 出雲農業未来の懸け橋事業（農産・特産、畜産）

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
①担い手への農地利用集積率（累計） 【国営事業】	%	83	83	84	84	85	87
	（伸び）		0	1	0	1	2
②大区画化ほ場整備率（累計） 【国営事業】	%	25	30	35	40	65	100
	（伸び）		5	5	5	25	35

※K P I に係る注釈

国営事業の事業区域内における算出

- ①（累計農地利用集積面積）÷（国営事業区域内農地面積）×100
- ②（累計大区画化ほ場整備面積）÷（区画整理全体計画面積）×100

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	01 海・山・大地の恵みを生かす	
基本的方向	3 「農林水産業」の魅力アップでやりたい職業へ	
	出雲の農林水産業の魅力を積極的に発信し、UIターン者を含め人材の掘り起こしに努めるとともに、新規就業を支援することで、担い手の確保・育成を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	農業従事者の高齢化に伴い、担い手農業者が減少しています。
②	本市は、新規就農者が増加していますが、農地の確保や品目の偏り、中山間地域への就農などの課題があります。
③	UIターンによる認定新規就農者の割合は30%となっています。
④	資材高騰の影響により、就農時における農業機械・施設整備等の初期投資費用への負担が増えています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	UIターンフェアや市のホームページによりUIターン者等の就農促進に向けた情報の発信	担い手総合対策事業
②	アグリビジネススクールにより、生産技術や農業経営の基礎を学び機会の提供	アグリビジネススクール事業
③	関係機関と連携して本市における就農モデルを作成し、新規就農者の確保を促進	担い手総合対策事業
④	国・県補助事業等により、認定新規就農者の農業機械・施設整備等の初期投資を支援	担い手総合対策事業 新規就農総合支援事業
⑤	自営就農を目指す者を雇用して研修を行う農業法人等への支援を行い、自営就農者の確保・育成	担い手総合対策事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
計画期間中の認定新規就農者の認定数 (累計)	件	21	28	35	42	49	56
	(伸び)		7	7	7	7	7

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	01 海・山・大地の恵みを生かす	
基本的方向	3 「農林水産業」の魅力アップでやりたい職業へ	
	出雲の農林水産業の魅力を積極的に発信し、UIターン者を含め人材の掘り起こしに努めるとともに、新規就業を支援することで、担い手の確保・育成を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	林業従事者の高齢化・後継者不足から、林業の担い手は減少傾向にあります。
②	林業のみでは安定的な事業量が見込めないことから、常勤職員の雇用が難しい状況です。
③	新たに林業に就業するにあたり初期経費が高額となっています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	林業就業者を雇用する林業事業体へ、雇用に必要な社会保険料等の一部を支援	林業振興事業
②	循環型林業の推進と林業の省力化の支援をすることで、安定した林業経営の環境を確保	林業振興事業・造林事業
③	新規林業就業にあたり必要なチェーンソー、安全防具等備品の購入を支援	林業振興事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
新規林業就業者数（累計）	人	9	12	15	18	22	26
	（伸び）		3	3	3	4	4
林業事業体の雇用者数（離職を加味）	人	31	32	33	34	36	38
	（伸び）		1	1	1	2	2

※ K P I に係る注釈

・ 防森ビギナーズ支援事業及びみどりの担い手育成事業における新規林業就業者数の補助対象者から算出
 ・ 防森ビギナーズ支援事業及びみどりの担い手育成事業における林業就業者数の補助対象者から算出

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	01 海・山・大地の恵みを生かす	
基本的方向	3 「農林水産業」の魅力アップでやりたい職業へ	
	出雲の農林水産業の魅力を積極的に発信し、UIターン者を含め人材の掘り起こしに努めるとともに、新規就業を支援することで、担い手の確保・育成を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

	項目
①	漁業者の高齢化に伴い、漁業の担い手が減少しています。
②	新たに漁業に就業するにあたり、漁船、漁業機器などの大きな設備投資が必要となります。
③	近年、県の研修制度を活用し、市内で漁業体験・研修を行う人や新規に就業する人が増えています。これらの人がスムーズに着業でき、将来にわたって継続して就業できるように、個々の状況把握に努め、必要な支援の検討を行います。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	新規着業にあたり必要となる漁船・漁具の購入経費の一部を支援	漁業チャレンジ応援事業 水産みらい応援事業
②	県の認定を受けた認定新規漁業者に対し、就業支援を目的とする給付金を交付	漁業チャレンジ応援事業
③	新規漁業者（県認定新規漁業者以外）に対し、着業時の運転資金の支援を目的に一時金を交付	水産みらい応援事業
④	定置網等企業経営体が新規就業者を雇用する際の基本給の一部を支援	水産みらい応援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	事業計画年度					
		現状値	R7	R8	R9	R10	R11
自営漁業者及び漁業経営体新規就業者数（累計）	人	11	13	15	17	19	21
	（伸び）		2	2	2	2	2

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 創る 01 海・山・大地の恵みを生かす
基本的方向	4 農福連携で相乗効果を
	障がい者等の農業分野での活躍を促す農福連携の取組を支援し、農業分野の働き手の確保と障がい者等の就労機会の拡大に努めます。
総合戦略の基本目標	基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	農繁期の労働力不足により、経営面積の維持・拡大が困難な状況が見受けられ、農繁期の短期的な労働力の確保が必要となっています。
②	農業分野における障がい者就労を図るため、行政、障がい福祉サービス事業所、JA等の関係者で構成するネットワーク（出雲圏域農福連携推進協議会）でマッチングに取り組んでいます。
③	農福連携事業への問い合わせやマッチング数は増加傾向にあります。
④	農と福祉が相互理解を深めながら連携し、障がい者等の就労の場を確保していくことが必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	島根県障がい者就労事業振興センター、出雲圏域農福連携推進協議会と連携し、農福連携の取組事業所の拡大	新出雲農業チャレンジ事業
②	農福連携事業の事例等を農業者、障がい福祉サービス事業所等へ周知・啓発、マッチングを推進	新出雲農業チャレンジ事業
③	障がいの特性や障がい者の個性に合わせた作業工程を検討し、就労が可能な作業の掘り起こしの実施	新出雲農業チャレンジ事業
④	各種補助事業により、農福連携に必要な農業機械・施設整備等を支援	新出雲農業チャレンジ事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
農福連携の実施事業所数（出雲市内）	事業所	18	18	19	19	20	20
	（伸び）		0	1	0	1	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	01 海・山・大地の恵みを生かす	
基本的 方向	5 循環型林業で新たな道を"伐り"拓く	
	「伐って、使って、植えて、育てる」循環型林業による市産材の生産拡大に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	森林所有者の高齢化や不在化により森林の管理ができず荒廃が進んでいます。
②	伐期が来ているが、木材の販売収入に対して伐採経費がかさむことから収支計画が立てられない状況です。
③	山林部の地籍調査が進んでおらず、境界が不明確なため林業が行いづらい状況です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	「いずもの森」ブルースカイ・グリーン計画に基づく主伐・再造林の推進	造林事業
②	航空レーザー計測で収集した樹高や樹齢などの情報を林業事業体へ提供することで、森林経営計画の策定を支援	森林情報収集活用事業
③	住宅等の建築だけでなく市産材の多用途な利用を促進	市産材利活用事業
④	航空レーザー計測で収集した情報をリモートセンシング技術による地籍調査に活用することで、円滑な林業が行える環境を整備	森林情報収集活用事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
民有林に対する森林経営計画の策定割合	%	25	26	27	28	29	30
	(伸び)		1	1	1	1	1
公共事業や住宅等の建築及び木製品(補助事業)での市産材使用材積数（累計）	m ³	230	460	690	920	1,150	1,380
	(伸び)		230	230	230	230	230
林地残材出荷補助による木質バイオマス搬出材積数（累計）	t	500	1,000	1,550	2,150	2,800	3,500
	(伸び)		500	550	600	650	700

※K P I に係る注釈

- ・民有林に対する森林航空レーザ計測及び森林資源解析の実施面積（市が実施する計測・解析の面積）
- ・民有林に対する森林経営計画の策定割合（「島根県の森林・林業・木材産業」（島根県林業課作成）を参考）

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	01 海・山・大地の恵みを生かす	
基本的方向	6 豊かな恵みのタスキをつなぐ	
	地域特性を生かした水産業の振興と資源維持・増大を図ります。 漁港長寿命化により、漁港の安全な利用を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

	項目
①	市の海面漁業については、水揚げ金額の7割を定置網・底引網、3割を個人の漁業者が漁獲しています。これら、担い手の維持・育成が課題となっています。
②	漁場については、磯焼けによる藻場の減少など、海面、内水面問わず漁業資源の維持が課題となっています。
③	市管理漁港は、施設の老朽化が進んでいるところが多く、市管理漁港長寿命化計画を策定し、計画的に機能保全工事に取り組んでいます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	自営漁業者及び漁業経営体の維持・育成に必要となる漁船・漁具の購入経費の一部を支援。	水産みらい応援事業
②	漁業資源の維持増大に必要となる漁場環境の保全及び各種放流事業の経費の一部を支援。	水産みらい応援事業 内水面活性化助成事業 水産多面的機能発揮対策事業
③	漁港長寿命化計画を進めるための、工法の精査や有効な財源の確保	漁港等長寿命化事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	事業計画年度					
		現状値	R7	R8	R9	R10	R11
漁港長寿命化事業実施施設数	施設	5	8	12	15	17	17
	(伸び)		3	4	3	2	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	02 “出雲”の「ブランド力」で価値を高める	
基本的方向	7 出雲の"誇り"を全国・世界へ発信	
	出雲が誇る製品を出雲ブランド商品として認定し、全国・世界に発信することで、企業活動の活性化と出雲の認知度やイメージ向上など好循環の形成をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	出雲で製造される商品や出雲産の原料を使った商品など出雲に関わりのある商品には、独自の優れた技術で製造されたものや販売シェア、知名度が高いなど、全国、世界に誇れるものが多数あり、現在26商品を認定しています。
②	出雲ブランド商品に認定されていることが生産者の信用の向上や対象商品がワンランク上の商品であるという認識につながるとともに、出雲のイメージ向上につながっています。
③	認定商品にふさわしい独自性や優位性をもった商品の掘り起こしが必要です。
④	出雲の認知度やイメージを向上させるため、全国・全世界に向けた発信を続けていくことが必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	デジタルマーケティングなどの効果的な手法を用いて、個々の商品が持つ出雲の風土や歴史等に基づいたストーリー性、技術などの情報発信を行い、認定された商品を通じた「出雲」の認知度の向上。	出雲ブランド商品認定事業 縁結びデジタルプロモーション事業
②	更なる販売促進を図り、雇用を創出。	

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲ブランド商品の年間販売額	百万円	173,054	178,245	183,592	189,099	194,771	200,614
	(伸び)		103%	103%	103%	103%	103%

※KPIに係る注釈

販売額は、前年比3%の伸びを見込んだ

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	02 ” 出雲 ” の「ブランド力」で価値を高める	
基本的方向	8 「おいしい出雲」でご縁をつなぐ	
	厳選された出雲推奨商品「おいしい出雲」について、周知拡大、普及促進を図り、出雲の認知度向上やイメージ向上に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	出雲で生産又は製造されている、全国に通用する魅力ある食品「おいしい出雲」に認定されている48社117商品（令和6年5月時点）の、更なる販路拡大、販売促進のため、首都圏総合スーパー及び市内スーパー等での出雲フェア開催、イベント等でのPRに取り組んでいます。
②	認定商品の市内外での認知度向上と販売促進の活動が必要であり、絶えず変化していく市場ニーズにこたえ、受け入れられる、販売戦略が課題です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	首都圏総合スーパー及び市内スーパー等での出雲フェア開催やイベント等でのPRにより、更なる販路拡大と販売を促進。	特産品販路拡大事業 ミライビジネスいずも運営事業
②	「おいしい出雲」のブランド力を高めるため、「出雲らしさ」のある商品開発やデザインなど食品製造事業者の技術力向上を目的とした認定制度の再構築。	特産品販路拡大事業 ミライビジネスいずも運営事業
③	デジタルマーケティングなどの効果的な手法を用いて、個々の商品の魅力や「出雲らしさ」を情報発信。	縁結びデジタルプロモーション事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
おいしい出雲認定商品数（累計）	商品	123	138	153	168	183	198
	（伸び）		15	15	15	15	15

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	02 ” 出雲 ” の「ブランド力」で価値を高める	
基本的方向	9 海・山・大地の恵みに新たな発想を	
	出雲が誇る豊かな農林水産資源に新たな発想を加え、ブランド化を推進することで、特産品の生産拡大・販売を支援します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	島根ぶどうは、島根県を代表するブランド農産物で、その生産量の約8割を本市が占めています。しかし、生産者の高齢化やハウスの老朽化等により、栽培農家・面積が減少しています。
②	デラウェアは全国有数の加温栽培の産地として、市場からも評価が高いですが、出荷要望数量に対応できていない状況です。
③	出雲が誇る地域ブランド農産物（ひらたの柿、西浜いも、多伎いちじく等）が高齢化等により、栽培農家・面積が減少しています。
④	アジサイは、県のオリジナル品種（6品種）としてブランド化も図られ、市場からの評価も高く、販売額も増加しています。
⑤	本市も主要な産地であるしまね和牛は、第12回全国和牛能力共進会で好成績を獲得し、知名度が向上しました。しかし、子牛市場での取引価格は十分に高まっていません。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	島根県を代表するブランド農産物の「島根ぶどう」の主産地として産地拡大に向けた取組の強化	特産振興総合対策事業 新出雲農業チャレンジ事業 出雲農業未来の懸け橋事業
②	ブランド農産物（ひらたの柿、西浜いも、多伎いちじく等）の産地維持・拡大の取組の強化	特産振興総合対策事業 新出雲農業チャレンジ事業 出雲農業未来の懸け橋事業
③	各種補助事業により、生産拡大等に必要な農業機械・施設の整備、高付加価値化への取組を支援	特産振興総合対策事業 新出雲農業チャレンジ事業 出雲農業未来の懸け橋事業
④	農畜産物の「おいしい出雲」や「ふるさと納税返礼品」への登録拡大	
⑤	産地直売所や学校給食用の農畜産物拡大など地産地消の取組を推進	農業振興対策費
⑥	トキを活かしたブランド農産物開発の調査・研究	新出雲農業チャレンジ事業
⑦	第13回全国和牛能力共進会での2大会連続の好成績獲得をめざした取組農家への支援としまね和牛PRの取組を推進	出雲農業未来の懸け橋事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
島根ぶどうの生産量	↑	1028	1045	1062	1079	1096	1114
	（伸び）		17	17	17	17	18

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	02 ” 出雲 ” の「ブランド力」で価値を高める	
基本的方向	9 海・山・大地の恵みに新たな発想を	
	出雲が誇る豊かな農林水産資源に新たな発想を加え、ブランド化を推進することで、特産品の生産拡大・販売を支援します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

	項目
①	ヤマトシジミは、宍道湖、神西湖、神戸川で盛んに漁が行われ、日本一の生産量を誇っています。しかし、漁獲量には年による変動があるため、各漁協はシジミの生息環境を守る取組を行っています。
②	宍道湖漁協においては、ヤマトシジミのブランド化の取り組みとして、都会地におけるPR活動等を行っています。
③	養殖漁業については、主にワカメの海面養殖が行われていますが、取り組む漁業者が少ない状況が続いています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	国・県・漁協とともに、ヤマトシジミの良好な生息環境を確保	水産多面的機能発揮対策事業
②	漁協とともに、ブランド化の取組を強化	内水面漁業活性化対策事業
③	漁業者が行う養殖など、育てる漁業への支援	水産みらい応援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	事業計画年度					
		現状値	R7	R8	R9	R10	R11
シジミ漁獲量（宍道湖全体・神西湖・神戸川の合計）	t/年	4150	4160	4170	4180	4190	4200
	（伸び）		10	10	10	10	10

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	03 地場企業が地域を支える	
基本的方向	10 ネットワークで中小・小規模企業の未来を創る	
	関係機関が連携して、中小企業・小規模企業の振興施策に取り組むことにより、本市経済の持続・発展につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	市内事業所の99%を超える中小企業・小規模企業は、本市の経済、雇用など市民生活の向上に大きく寄与しています。
②	少子高齢化や経済のグローバル化、AIなどの先端技術の導入などアフターコロナにおいても社会の変化は加速しています。個々の企業が人材不足の社会において、これらの変化に対応できる人材を育成・確保しつつ、持続・発展を目指して生産性向上や経営基盤の強化に取り組めるよう支援していく必要があります。
③	出雲市は平成29年に「出雲市地場中小企業・小規模企業振興基本条例」を制定し、地場中小企業・小規模企業に関する施策を総合的に推進することを定めています。同条例に基づき、市は出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議設置要綱を制定し、平成29年から、市内商工団体や市内企業経営者等を委員に迎え、出雲市地場中小企業小規模企業振興会議を開催しています。 また、平成30年度から令和4年度を計画期間とした「出雲市中小企業・小規模企業振興計画」、引き続いて、令和5年度から令和9年度を計画期間とした「第2期出雲市中小企業・小規模企業振興計画」を策定しており、計画にて定めた施策に基づき、商工振興施策を推進しています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	第2期出雲市中小企業・小規模企業振興計画に基づき、経営相談、融資、人材の確保など、様々な場面で商工会議所・商工会や金融機関、関係機関が連携してそれぞれの役割が十分発揮できるような体制を構築し、支援を実施する。	商工業発展推進事業 中小企業融資資金貸付事業
②	出雲市地場中小企業・小規模企業振興会議を開催し、「第2期出雲市中小企業・小規模企業振興計画」に掲げる目標の進捗管理や施策に対する意見の提言を受け、今後の商工振興施策の推進に活かす。	中小・小規模企業振興計画推進事業
③	商工団体や金融機関と連携・協力しながら、出雲市版デジタル地域通貨の加盟店拡大および利用促進を図る。□	出雲市版デジタル地域通貨推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲市中小企業景況調査（市内商工団体）第4四半期の業種別景況における売上が「好転」と回答した事業者と「不変」と回答した事業者の割合の合計値	%	58.3	59.1	59.9	60.7	61.6	62.5
	（伸び）		0.8	0.8	0.8	0.9	0.9

※KPIに係る注釈

市内4商工団体の実施する景況調査の数値に準ずる。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	03 地場企業が地域を支える	
基本的方向	1 1 創業支援で夢をかなえる	
	新規創業者の増加に向け、市内商工団体等と連携して、創業の夢をかなえる施策を展開し、地域経済活性化を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	事業廃止による地域の店舗の減少は、地域経済や街の魅力にとって大きな損失となります。創業は、これを補うばかりでなく、新たな取組や取引を生み、地域経済の発展・活性化につながることから、新たに事業を起こし経営者になろうとする創業者への支援が重要です。
②	ミライビジネスいずもと連携し、潜在的創業希望者の発掘と創業意欲の喚起を目的とした、創業のための基礎的な知識習得のためのセミナーを開催しています。
③	女性の創業を取り巻く環境については、結婚や子育て等で離職し、経営や事業に関する知識や経験を得る機会が少なく、知識・ノウハウを教わる助言者に出会う機会も乏しいことが課題です。女性の創業意欲喚起を目的としたセミナー開催のほか、島根県信用保証協会が創設する創業者向け融資制度「創」の利用者への信用保証料補助を行っています。
④	創業者数は堅調な数値であるものの、いわゆるスモールビジネスが大半を占めており、新規雇用・就職・UIターンの受け皿となるような、スタートアップ企業の輩出には至っていません。次々とスタートアップ企業が生まれる出雲市版創業エコシステムの構築を目指し、取組を行っています。
⑤	市内商工団体等、金融機関とも情報交換を行いながら創業相談や経営指導につなげています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	潜在的創業希望者の発掘と創業意欲の喚起を目的とした「創業セミナー」、創業に必要な知識の習得を目的とした「創業塾」の開催	ミライビジネスいずも運営事業
②	女性の創業意欲喚起を目的とした「創業カフェ」開催	創業・事業承継支援事業
③	出雲市創業等信用保証料補助金の交付	創業・事業承継支援事業
④	「いずもアイデア塾」の開催	創業・事業承継支援事業
⑤	創業後も経営指導をはじめとする支援を受けることができるよう、支援機関（市内商工団体、金融機関、NPO法人ミライビジネスいずも）などとの連携を強化	創業・事業承継支援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
創業件数（累計）	件	270	310	350	390	430	470
	（伸び）		40	40	40	40	40

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る 03 地場企業が地域を支える
基本的 方向	1 2 ご縁の力で国内外へビジネスチャンスを拡大
	取引先とのマッチング機会を提供・支援し、市内事業者の国内・国外に向けた販路拡大を図ります。
総合戦略の基本目標	
基本目標(Ⅰ) 雇用創出	

2. 現状・課題

①	首都圏などを中心とした大きな市場へ販路を求めることは、少子高齢化で人口が減少していく地方都市の企業にとっては、事業の維持拡大のためには不可避です。また、地域内外での販売増加のために、個々の商品力を高めていくことも必要です。
②	商品の改良・開発に反映するため、消費者や販売者（バイヤー）などの意見を得たり、市外への販路拡大の機会を増やしていくことが求められます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	国内向け販路拡大として、全国規模の展示会への出展支援や販売拡大に向けた商品の磨き上げにつなげるセミナーや商談会の企画のほか、インターネットを利用した販売強化など、販路拡大に向けた支援を実施	特産品等販路拡大事業 ミライビジネスいずも運営事業
②	中海・央道湖・大山圏域内の商談会・展示会により、ビジネスマッチングの機会を設け、企業間連携強化を促進	特産品等販路拡大事業
③	国外向けには貿易に必要な知識を習得するセミナーを日本貿易振興機構と共催	特産品等販路拡大事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
圏域市長会ビジネスマッチング(BM)及びミライビジネスいずも実施の商談会における成約件数(累計)	件	180	235	290	345	400	455
	(伸び)		55	55	55	55	55

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	03 地場企業が地域を支える	
基本的方向	1 3 産学官金連携で新商品・新サービスを開発	
	島根大学医学部と進めてきた医工連携に加え、新たな産学官金（企業・大学・行政・金融）等の連携により、新商品・新サービスの開発を促進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(1) 雇用創出

2. 現状・課題

①	○市内企業の付加価値向上のため、島根大学医学部や医療機関が集積しているメリットをいかし、医工連携に力点を置いてセミナーの開催や、医療関係展示会やいずも産業未来博への出展といったマッチング支援、情報発信などを行ってきました。 ○引き続きこの取組を推進しつつ、医工連携以外の分野へも広げていく必要があります。
---	--

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	島根大学医学部からのニーズ提案をもとにしたマッチングや、商工団体、商工支援団体、中海・宍道湖・大山圏域の取組と連携した相談会の開催、いずも産業未来博への出展、情報発信などを実施。	地場企業支援事業
②	ミライビジネスいずもと連携し、企業の新たなビジネス創出や企業活動拡大を目的に、企業のニーズ・強み・課題等の把握、企業の潜在力の掘り起しを行い、市内企業を中心に、マッチング機会(場)の提供、直接的なビジネスマッチングを実施。	地場企業支援事業
③	県が行う産学官連携の事業も活用しながら情報収集に努め、島根大学のみならず島根県立大学や松江高等専門学校などとも連携ができるよう支援を実施。	地場企業支援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
マッチング支援件数 （要望と企業をつなぐ）		7	10	13	16	19	22
	（伸び）		3	3	3	3	3

※KPIに係る注釈

以前まではマッチングして事業化した件数を成果指数としてKPIに設定していたが、商工振興課としては要望と企業をつなぐ部分が役割なので、そのマッチング件数を目標とする。
今後大学側の体制が変わる見込みのため、目標を4件/年を3件/年に修正。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	03 地場企業が地域を支える	
基本的方向	14 “きらり”と光る事業者やノウハウを次世代につなぐ	
	出雲で培ってきた技術やノウハウを有する事業者を次世代へつなぐため、専門機関等と連携して円滑な事業承継を支援します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	経営者の高齢化が進み、後継者の不在の割合が高く、自分の代で廃業を考えている経営者が数多くいます。
②	廃業によって、長年にわたり蓄積されてきた固有の技術やサービス等の経営資源が引き継がれないことによる雇用の場の喪失、取引先減少による地域経済の落ち込みが懸念されます。
③	事業の引継ぎには、複数の方法があり、専門的な手続きも多岐にわたり、時間と手間が必要なおうえ、個々の企業等によって状況が様々です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	事業承継について専門家へ相談できる個別相談会を開催	創業・事業承継支援事業
②	税理士への事業承継相談促進、事業承継の実態把握及び島根県事業承継・引継ぎ支援センターとの情報共有による承継計画策定に向けた取組	創業・事業承継支援事業
③	事業承継について包括的な支援を受けることができるよう、支援機関（島根県、島根県事業承継・引継ぎ支援センター、市内商工団体、金融機関）などとの連携を強化	創業・事業承継支援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
事業承継計画策定件数	件/年	25	25	25	25	25	25
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	04 多種多様な企業立地を	
基本的方向	1 5 「出雲で働きたい」をかなえる	
	若者やUIターン者の夢をかなえるため、企業誘致を強力に推進することで、産業基盤を強固にするとともに、様々な産業分野における多様な雇用の場を創出します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

	項目
①	市内へ活力ある若者を呼び込むため、経済情勢に左右されにくい強固な産業基盤を確立し、多種多様な業種、職種の誘致を進める必要があります。
②	市の製造品出荷額等は約5,497億円で県内で最も多く、電子部品、デバイスや鉄鋼（ casting 関連）が盛んです。
③	市内中心部のほか、中山間地域へのIT企業の進出が近年増加傾向にあります。
④	製造業、ソフト産業の誘致企業の市内での事業拡張や新規立地企業への支援を行っています。
⑤	出雲市駅前に整備したIzumonomad等を拠点とする「Tech Hub Izumo」構想の実現に向け、外国及び都市部からのIT企業・人材誘致に取り組んでいます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	企業立地優遇制度を活用した企業の積極的な誘致及び中京圏域での誘致活動強化	企業誘致促進費
②	県と連携した誘致活動の展開	企業誘致促進費
③	企業立地セミナーや企業懇話会など情報交換の場を活用したトップセールスを展開	企業誘致促進費
④	県内外企業の新增設に対応する新たな工業団地の整備	企業誘致促進費
⑤	市と民間企業が出資し設立した(株)People Cloudと連携した外国及び都市部での高度IT人材・企業誘致活動	高度IT人材誘致と拠点づくり事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	事業計画年度					
		現状値	R7	R8	R9	R10	R11
企業進出及び事業拡張に伴う雇用創出数	人/年	100	100	100	100	100	100
	(伸び)		0	0	0	0	0
立地計画認定件数（中山間地域含む）	件/年	7	7	7	7	7	7
	(伸び)		0	0	0	0	0
立地計画認定件数（トライアル助成）	件/年	5	5	5	5	5	5
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	04 多種多様な企業立地を	
基本的方向	1 6 「魅力度No.1」の企業立地環境を	
	製造業を中心とした新たな企業用地として、斐川地域での新工業団地整備を進めるほか、企業の進出ニーズによって、新たな工業団地の整備も検討します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

	項目
①	斐川インターチェンジ付近において、令和5年度から出雲斐川インター企業団地の造成工事に着手し、令和8年2月の完成をめざします。
②	造成工事を計画的に進めるとともに、分譲地への企業誘致を積極的に行う必要があります。
③	新たな工業団地整備について、山陰道「出雲・湖陵道路」「湖陵・多伎道路」が令和6年度開通する見込みとなり、西部地域への企業立地の関心が高まりつつあることなどから、湖陵地域に整備する方針です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	出雲斐川インター企業団地の早期整備	〔企業用地造成事業特別会計〕 出雲斐川インター企業団地造成事業費
②	東部工業団地や出雲斐川インター企業団地の分譲地への製造業及びソフト産業の積極的な誘致	〔企業用地造成事業特別会計〕 出雲斐川インター企業団地造成事業費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	事業計画年度					
		現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲斐川インター企業団地の分譲率	%			40	60	80	100
	(伸び)		0	40	20	20	20

※KPIに係る注釈

分譲率＝分譲済面積÷分譲面積

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る	
	04 多種多様な企業立地を	
基本的方向	1 6 「魅力度No.1」の企業立地環境を	
	日御碕サテライトオフィスなど企業の進出意欲を高める立地環境の整備を行いながら、若者の就業ニーズに合うソフト産業の一層の誘致を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	市が整備した日御碕サテライトオフィスや空き家、空き店舗の活用等による中山間地域へのソフト産業誘致に取り組んでいます。
②	出雲市駅前に整備したIzumonomad等を拠点とする「Tech Hub Izumo」構想の実現に向け、外国及び都市部からのIT企業・人材誘致に取り組んでいます。
③	日御碕サテライトオフィス及びIzumonomadへの入居需要が高く、企業のニーズに対応するため、新たなレンタルオフィス確保の検討が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	中山間地域へのオフィス開設支援や拠点開設トライアル支援制度を用いたソフト産業の積極的な誘致活動	企業誘致促進費
②	企業進出促進のため紹介可能な土地、工場（倉庫）、オフィスの情報を出雲宅建センター等と連携し、積極的に提供	企業誘致促進費
③	市と民間企業が出資し設立した(株)People Cloudと連携した外国及び都市部での高度IT人材・企業誘致活動	高度IT人材誘致と拠点づくり事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11
企業進出及び事業拡張に伴う雇用創出数 【再掲】	人	100	100	100	100	100	100
	(伸び)		0	0	0	0	0
立地計画認定件数（中山間地域含む） 【再掲】	件/年	7	7	7	7	7	7
	(伸び)		0	0	0	0	0
立地計画認定件数（トライアル助成） 【再掲】	件/年	5	5	5	5	5	5
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 創る	
まちづくりの施策	06「人財力（じんざいりょく）」で地域産業を“前へ”	
基本的方向	17 「企業とのお縁」を結ぶ	
	出雲地区雇用推進協議会における高校生・大学生等の就職支援の取組を進めるとともに、UIターン者、外国人住民など幅広い就職支援に取り組めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	雇用情勢をはじめ、企業や求職者のニーズを的確に把握するとともに、ハローワーク等の関係機関と連携しながら、雇用情勢に応じた取組が必要です。
---	--

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	雇推協において、高校生・大学生の就職支援として、合同企業説明会、学校と求人企業との情報交換会、高校生企業見学会、地元企業ガイダンス等を実施	人材確保対策推進事業
②	UIターン就職支援窓口を開設し、就職相談、職業紹介などを実施	人材確保対策推進事業
③	外国人住民の就職支援として、企業説明会、事業者向けのセミナー、求人情報誌の発行。NPO団体等関連団体との就職支援ネットワーク会議の開催、メンター制度の実施	人材確保対策推進事業
④	雇推協ホームページ「ジョブ・ナビIZUMO」による企業情報、イベント情報などの情報発信	人材確保対策推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
学生・UIターン就職支援窓口相談者のうち市内就職者数（実人数）	人	35	40	45	50	55	60
	（伸び）		5	5	5	5	5
雇用の充足状況（雇推協会員アンケート結果に基づく人員不足割合を70%以下に）	%	83	81	78	75	72	70
	（伸び）		-2	-3	-3	-3	-2

※KPIに係る注釈

（不足していると回答した企業数）÷（アンケートに回答した企業数）

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 創る	
	06「人財力（じんざいりょく）」で地域産業を“前へ”	
基本的 方向	18 「帰ってきたい」を全力サポート	
	県外での交流イベント、県外大学等との情報交換、いずも学生登録制度による情報発信に加え、学生就職支援窓口の開設、アプリを活用した情報発信・相談対応などを強化し、県外学生の地元就職を促進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	高校卒業後の進路は、約74％が大学等へ進学しています。
②	就職を希望する市内高校新卒者の市内就職率は約65％にとどまっています。
③	地元就職への意識醸成のため、地元企業の魅力や市内定住など地元就職に関する情報発信の強化が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	県外進学者を対象とした地元企業との交流会を県外・市内で開催	学生地元就職支援事業
②	県外大学（山陽・関西圏域）との情報交換	学生地元就職支援事業
③	学生就職支援窓口を開設し、学生就職サポーターの配置による学生の就職相談、支援体制の充実	学生地元就職支援事業
④	「いずも学生登録」を促進し、登録者への出雲市の地域情報・就職関連情報の提供	学生地元就職支援事業
⑤	アプリの活用による積極的な情報発信・相談対応の強化	学生地元就職支援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
学生就職支援窓口相談者のうち市内就職者数（実人数）	人	10	14	18	22	26	30
	（伸び）		4	4	4	4	4
いずれも学生登録者で就職した者のうち市内就職者の割合	%	39.7	41.1	42.4	43.8	45.1	46.7
	（伸び）		1.4	1.3	1.4	1.3	1.6
	（伸び）		0	0	0	0	0

※KPIに係る注釈

（いずれも学生登録者で就職した者のうち市内就職者の割合）
 =（いずれも学生登録者で就職した者のうち市内就職者数）÷（いずれも学生登録者のうち就職者数）

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 創る	
まちづくりの施策	06「人財力（じんざいりょく）」で地域産業を“前へ”	
基本的方向	19 「働き続けたい」を100%に	
	誰もが働きやすく、能力を活かし活躍できる職場づくりを支援し、企業の若手社員や中堅社員の定着率の向上を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(I) 雇用創出

2. 現状・課題

①	市内商工団体が実施する中小企業景況調査において、経営上の問題点として「従業員の確保難」を上位に挙げる事業所が半数程度あり、依然として人手不足感が続いています。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	職場の働き方改革を推進し、働きやすい職場環境の整備や職場定着につなげるためのセミナーの開催	人材確保対策推進事業
②	大学等新卒学生の応募までの導線を強化し、採用が難しい環境でも採用を成功させるためのノウハウを学ぶセミナーを開催	人材確保対策推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
雇用の充足状況 (雇推協会アンケート結果に基づく人員不足割合を70%以下に)	%	83	81	78	75	72	70
【再掲】	(伸び)		-2	-3	-3	-3	-2

※KPIに係る注釈

【雇用の充足状況】＝（不足していると回答した企業数）÷（アンケートに回答した企業数）

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 創る	
	06「人財力（じんざいりょく）」で地域産業を“前へ”	
基本的 方向	19 「働き続けたい」を100%に	
	求める人材の確保と就労機会の提供のため、企業と求職者のマッチングに取り組みます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	ハローワーク、出雲地区雇用推進協議会と連携し、職場定着につなげるための広報、啓発や人材確保に向けた取組を一層進めていく必要があります。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	大学生やUIターン就職希望者を対象とした合同企業説明会を開催	人材確保対策推進事業
②	高校生を対象とした企業見学会、合同企業説明会、接遇研修などの就職ガイダンスを実施	人材確保対策推進事業
③	県内高校のほか大学、短期大学、高等専門学校等の進路指導者と企業の情報交換会を開催	人材確保対策推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
学生・UIターン就職支援窓口相談者のうち市内就職者数（実人数） 【再掲】	人	35	40	45	50	55	60
	（伸び）		5	5	5	5	5

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 創る 06「人財力（じんざいりょく）」で地域産業を“前へ”
基本的方向	20 IT人材が育ち、集まるまちへ
	デジタル社会の進展によるIT産業の成長を見据え、市内IT企業の人材確保と、IT人材の育成を支援します。
総合戦略の基本目標	
基本目標(I) 雇用創出	

2. 現状・課題

①	情報技術は、私たちの生活、企業活動など様々な場面で活用され、社会基盤を支える重要な柱の一つとなっています。
②	少子高齢化が進む中であって、IT技術を活用した新たな価値の創造、利便性・生産性の向上にデジタル化の重要性が増しており、これからもIT関連産業が発展していくことが見込まれています。
③	IT関連産業の発展に伴って、市内IT企業の従事者数が年々増えています。
④	今後も、IT人材に対する需要が高い状態が続くことが予想されることから、人材の確保競争が一層厳しくなることが考えられます。
⑤	デジタル社会の進展によるIT産業の成長を見据え、市内IT企業の人材確保と、IT人材の育成を支援します。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	IT人材・企業の誘致にかかる取組を実施	高度IT人材誘致と拠点づくり事業
②	グローバルに活躍する技術者と市内IT企業との交流、若年層を対象としたITセミナー、子どもを対象とするプログラミング教室等を開催	ヒト・モノづくり推進事業
③	島根県や市内IT企業で構成される「チーム出雲オープンビジネス協議会」、大学、専門学校などとも連携し、市内IT企業をより知ってもらう見学ツアーを実施	ヒト・モノづくり推進事業
④	市と民間企業が出資し設立した(株)People Cloudと連携した外国及び都市部での高度IT人材・企業誘致活動	高度IT人材誘致と拠点づくり事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
IT企業従業者数（累計）	人	525	540	555	570	585	600
	（伸び）		15	15	15	15	15

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 創る	
まちづくりの施策	06「人財力（じんざいりょく）」で地域産業を“前へ”	
基本的方向	2 1 出雲で進学のをかなえる	
	新たな進学を選択肢を増やすため、出雲での雇用につながる工科大をはじめとする高等教育機関の誘致をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	本市の高等教育機関は、島根大学医学部をはじめ、島根県立大学、出雲医療看護専門学校、トリニティカレッジ出雲医療福祉専門学校、出雲コアカレッジ等があり、これらの高等教育機関においては、主として、医療福祉分野での人材育成及び人材確保に大きく貢献されています。 島根県立東部高等技術校においては、職業能力開発施設として、美容科、自動車工学科、住環境・土木科、Webデザイン科等が設置されています。併せて、仕事を求める外国人に向けた、働くために必要な日本語やコミュニケーション能力を身につけてもらうための「定住外国人向け職業訓練コース」を令和3年9月から設立されました。 令和4年4月に、新たに出雲芸能高等学院も設立され、多様な分野の選択肢が整いつつあります。 本市には、工学系大学はなく、工学系大学をめざす学生は、市外あるいは県外の大学の選択肢しかない状況ですが、一方で、令和5年度から島根大学（松江市）に新たに工学系新学部「材料エネルギー学部」が新設されました。 こうした様々な状況のなか、少子高齢化に伴い、生徒数は減少傾向にありますが、進学への多様な選択肢を増やす取組が必要です。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	国の施策の動向等の情報収集に努め、工科大に限らず幅広い視点で可能性を探る。	-
②	近隣自治体における高等教育機関の動向等の情報収集に努め、サテライトキャンパスや現在ある高等教育機関の学科の新設も視野に入れながら可能性を探る。	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
大学等高等教育機関（学科を含む）の誘致数（累計）	件	0	0	0	0	0	1
	（伸び）		0	0	0	0	1

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	06 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに	
基本的方向	2 2 災害から生命・財産を守る	
	様々な災害から市民の生命・財産を守るため、防災訓練などを通して「自助・共助・公助」のバランスのとれた防災体制の確立を推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	市民の自助力の向上を図るため、ホームページ、広報いずも、各地域での防災訓練や防災出前講座において、防災ハザードマップや、防災行政無線、いずも防災メール及び防災情報サイトなどの様々なツールによる防災・災害情報の取得について周知を行っていますが、防災行政無線の加入率は3割程度にとどまっています。
②	災害時における避難行動要支援者の円滑かつ迅速な避難及び地域の共助力の向上を図るため、避難行動要支援者の個別避難計画の策定に係る取組を推進していますが、個別避難計画の策定率は3割程度にとどまっています。
③	ホームページや防災出前講座において防災士を周知しており、毎年、数名が防災士の資格を取得されていますが、もっと多くの市民に防災士を取得いただきたいと考えています。
④	原子力防災訓練及び学習会の実施、地区別の広域避難計画パンフレットの配布等を通して、原子力防災対策に対する市民の理解を促進するとともに、災害対応力の向上を図っています。また、原子力発電所周辺自治体の意見を十分に反映できるよう、国及び事業者に対し、立地自治体と同様な安全協定の締結と法制度の構築を求めています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	防災意識を高めるため、地域・学校・民間事業所などにおける防災出前講座の実施及び外国人向けの防災研修の実施	防災対策費
②	防災行政無線の加入促進を図るため、電子申請サービスによる加入申請を構築するとともに、近い将来、デジタル地域通貨による行政ポイント付与制度の適用を行う。	防災対策費
③	地区災害対策本部との緊密な連携を図るとともに、市内福祉事業所との業務委託契約の締結により、避難行動要支援者の個別避難計画の策定を推進する。一方で、個別避難計画の策定は地区災害対策本部の事務局であるコミュニティセンター職員の負担が非常に大きく、負担軽減を望む意見があることから、計画策定の推進と職員の負担軽減が両立できる方策の検討が必要である。	防災対策費
④	各地域における防災士を増やすため、日本防災士会島根県支部と連携を強化するとともに、防災士資格取得経費の一部を助成金として交付する。	防災対策費
⑤	原子力災害に備えた広域避難計画の周知並びに実効性向上のための実践的な原子力防災訓練及び学習会等の実施	防災対策費
⑥	周辺自治体の意見を十分に反映できる原子力安全協定の締結及び法制度の構築に向けた取組の継続	防災対策費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
防災行政無線の加入件数及びいずも防災メール、公式LINEの登録件数	件	65000	66000	67000	68000	69000	70000
	(伸び)		1000	1000	1000	1000	1000
避難プランを作成すべき避難行動要支援者の避難プラン作成割合	%	50	70	100	100	100	100
	(伸び)		20	30	0	0	0

※ K P I に係る注釈

避難プラン作成割合＝作成済数／（常時提供用要支援者名簿掲載者数－うち施設入所者数－プラン作成を希望しない人数）

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	06 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに	
基本的方向	2 3 感染症から身を守る	
	新型コロナウイルス感染症の対応はもとより、鳥インフルエンザ及び未知の感染症などに備えるため、医療機関や関係機関と連携し、危機管理体制を拡充します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	感染症に係る緊急事態の発生に対処するため、出雲市緊急事態対処計画において必要な対策、機器管理体制などを定めています。
②	感染症予防のため、子どもの予防接種（ヒブ、肺炎球菌、日本脳炎、麻しん・風しんなど）及び高齢者の予防接種（インフルエンザ、肺炎球菌、新型コロナ）を進めています。
③	日本紅斑熱やツツガムシ病など、蚊やマダニが媒介する感染症予防について、注意喚起を行っています。
④	感染症の流行を早期に把握し、流行が拡大する前に対策を講じることが必要です。
⑤	新型コロナウイルス感染症など、新たな感染症に対する正しい知識の普及啓発が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	国、県、保健所及び医療機関など関係団体との情報共有と連携強化	感染症対策事業
②	感染予防対策の情報発信	感染症対策事業
③	予防接種の推進	感染症対策事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
【KPIを設定しない理由】 国・県事業等、市が主体となつてできない事業または外的要因の影響が大きい事業							
	（伸び）		0	0	0	0	0

※K P Iに係る注釈

感染症予防事業は市が主体となつてできない事業又は外的要因の影響が大きい事業のためKPIを設定しない

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	06 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに	
基本的方向	2 3 感染症から身を守る	
	新型コロナウイルス感染症の対応はもとより、鳥インフルエンザ及び未知の感染症などに備えるため、医療機関や関係機関と連携し、危機管理体制を拡充します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	鳥インフルエンザに係る緊急事態の発生に対処するため、出雲市緊急事態対応計画及び鳥インフルエンザ防疫措置への対応計画において、必要な対策、危機管理体制、防疫措置対応を定めています。
②	県と連携して、発生を想定した防疫訓練を実施し、防疫体制の強化をすすめています。
③	防疫措置対応は、県と連携し多岐にわたる業務を同時進行する必要がある、県との情報共有と連携した防疫演習を継続して実施することが必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	県との情報共有と連携の強化	-
②	発生を想定した防疫訓練（情報伝達、初動対応、健康調査、防疫服着脱、家畜処分、消毒作業等）を県と連携して継続実施することによる防疫体制の強化	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
【KPIを設定しない理由】 国・県事業等、市が主体となっており、 できない事業または外的要因の影響が大きい事業							
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	06 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに	
基本的 方向	2 4 交通事故・犯罪にあわないまちに	
	市民誰もが安心して過ごせるよう、交通事故防止対策及び防犯対策に取り組みます	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	交通事故発生件数及び交通事故による死者数は減少傾向ですが、高齢者が関与する交通事故の割合及び死者数に占める高齢者の割合は増加傾向にあります。
②	刑法犯認知件数は減少傾向にあり、一定の治安改善が見られる一方で、子どもや女性への声かけ・つきまとい事案は依然として一定数発生しており、予断を許さない状況です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	交通安全対策協議会、交通指導員、警察等との連携による地域、学校での交通安全意識の啓発及び指導の実施	交通安全啓発事業 交通指導員設置費
②	交通安全協力店制度による運転免許を自主返納しやすい環境づくりの推進	高齢者の交通事故防止対策事業
③	出雲地区防犯協会の取組に対する支援	出雲地区防犯協会補助
④	住民の生活道路及び児童・生徒の通学路への防犯灯の整備	防犯灯設置管理費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲市内の交通事故（人身）発生件数	件	190	180	170	160	150	140
	（伸び）		-10	-10	-10	-10	-10

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	06 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに	
基本的方向	24 交通事故・犯罪にあわないまちに	
	身近に起こりうる消費者被害にあわないために、利用しやすい消費者相談窓口業務の充実に努めるとともに出前講座等の啓発活動を推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	インターネットの普及により、消費者被害がより複雑で多様化してきています。
②	成年年齢の引き下げにより、引き続き、若年層の消費者被害が懸念されます。
③	多様な世代の消費者被害が確認されており、各世代に対応した啓発活動が必要です。
④	専門知識を有した相談員による質の高い相談体制の維持が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	専門資格を持つ消費者相談員の配置	消費者相談事業
②	最新の知識を習得するための研修への参加	消費者相談事業
③	若年層に対する啓発活動	消費者相談事業
④	多様な世代に対応した啓発活動消	消費者相談事業
⑤	関係機関と連携した啓発活動	消費者相談事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
消費者問題に関する研修・講座の参加者数の増加（累計）	人	2300	2400	2500	2600	2700	2800
	（伸び）		100	100	100	100	100

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	06 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに	
基本的方向	25 安全な「かわ・みち」づくり	
	自然災害から市民の生命や財産を守るため、治水・砂防事業や河川改修・整備などを推進し、安全な地域づくり・住環境づくりに取り組みます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	斐伊川本川の堤防改修は、国において実施されています。早期完了に向けて整備促進を働きかける必要があります。
②	神戸川軟弱地盤対策工事は、令和7年度完了に向け国において実施されています。引き続き整備促進や工事完了後の家屋補償の早期完了について働きかける必要があります。
③	穴道湖西岸堤防については、沈下の激しい箇所が残っており、必要な対策を国に働きかける必要があります。
④	県管理河川の新内藤川流域4河川（新内藤川、赤川、午頭川、塩冶赤川）及び高瀬川は、本改修が実施されています。また、十間川、平田船川、湯谷川は、暫定改修が実施されています。早期完了に向けて計画的に事業進捗が図れるよう、必要な予算を県から国へ要求し確保してもらう必要があります。
⑤	計画されている砂防関連事業が、継続して実施されています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	事業の早期完了、予算確保に向けて、以下のとおり国や県へ働きかけます。 ○斐伊川本川堤防改修の推進（国） ○神戸川軟弱地盤対策の推進（国） ○穴道湖西岸堤防整備の推進（国） ○新内藤川流域、高瀬川、十間川水系、平田船川、湯谷川河川整備の推進（県） ○砂防事業（県）、地すべり対策事業（県）及び急傾斜地崩壊対策事業の推進（県）	国県道路河川整備事業等促進費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
【KPIを設定しない理由】 国・県事業等、市が主体となっており、できない事業または外的要因の影響が大きい事業							
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	06 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに	
基本的 方向	2 5 安全な「かわ・みち」づくり	
	歩行者、自転車利用者の安全を確保するため、歩道などの地域生活の安全対策に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

	項目
①	住民の交通安全に対する意識の高まりや宅地化による道路環境の変化、区画線などの道路施設の老朽化により、交通安全施設の設置や修繕の要望が多く寄せられています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	道路パトロールや交通安全対策協議会などからの要望に伴う点検結果に基づいて、交通安全施設の整備や修繕を行い、歩行者や自転車利用者の安全確保を推進。	交通安全対策特別交付金事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	事業計画年度					
		現状値	R7	R8	R9	R10	R11
【KPIを設定しない理由】 終期なく維持修繕を行う事業のため							
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	06 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに	
基本的方向	2 6 「オール出雲」での空き家対策	
	空き家について、市民意識の醸成、啓発、情報発信に努めるとともに、民間活力を生かした相談体制の充実、利活用の促進を図り、官民一体となった「オール出雲」での空き家対策に取り組みます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	令和2年度空家実態調査において、市内における 空き家は2,652件と推計しています。
②	令和3年度に令和4年度から令和8年度を計画期間とする「第2期出雲市空家等対策計画」を策定しました。
③	相続、不動産売買などが関係し複雑化する空き家問題について、専門的知識や経験を有する民間団体と空き家問題に関する連携協定を締結し、官民一体となった取組を進めています。
④	「空き家バンク」については、官民で連携を強化して取り組んだ結果、登録数、成約数とも大きく増加しましたが、今後も登録数等を維持、拡大させていくことが課題です。
⑤	市民の空き家問題に関する意識啓発を図り、使用されていない空き家等の利活用に繋がられるように取組を進める必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	NPO法人出雲市空き家相談センターへ「空き家相談・地域支援」、「空き家バンク運営」の業務委託による相談・支援体制の拡大	空き家安心サポート事業
②	空き家対策ウェブサイトの新設による、施策等の周知の拡大（「空き家バンク」掲載ホームページの移設）	空き家対策事業
③	空き家バンク登録支援事業	空き家対策事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
いずも空き家バンク成約件数	件/年	18	19	20	21	22	23
	(伸び)		1	1	1	1	1

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	06 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに	
基本的方向	27 神話の地～出雲の守り人	
	消防・救急・救助力の充実強化を図るとともに、市民の防火・防災意識の向上等に努め、災害に強いまちづくりを推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	社会情勢の変化に的確に対応できるよう、「予防管理室」を設置し、立入検査などの予防業務を充実させました。今後は、「予防管理室」の検証と評価を行います。
②	多様化する災害に対応するため「指令課」を「情報指令課」へ改編するとともに更なる119番受信体制の強化を図るため、課員を増員する必要があります。
③	増加する救急需要に対応できるよう組織を見直す必要があります。
④	市民の応急手当の学び場として救急講習会を開催しています。いざという時に即座に対応できる人を増やすことで、応急手当の実施率を高め、その結果、救急患者の救命率向上につなげていくことが必要です。
⑤	119番映像通報システムの導入により、音声だけではなく、ビデオ通話を使うことで現場の状況を素早く把握することが可能になりました。このシステムについて、市民の認知度を高め、より効果的な応急手当の実施促進を図る必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	新設した「予防管理室」について、検証と評価を行うため、検証チームを設置する。	-
②	情報指令課を増員し、24時間課員のための勤務体制（専従化）とすることで更なる119番受信体制の強化を図る。	-
③	デイトタイム救急隊を新設し増加する救急需要に対応する。	-
④	SNS等を活用した広報活動や、受講者の背景に合った内容の講習会開催。また学校や職場において救急法の普及啓発を行う普及員の養成を図る。	救急高度化事業
⑤	119番映像通報システムについて、応急手当講習会などで周知する。	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市民による応急手当実施率	%	58	59	60	60	61	62
	（伸び）		1	1	0	1	1

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	06 誰もが「安全・安心」に暮らせるまちに	
基本的方向	28 地域を守る消防団	
	消防団員の処遇改善を図り、団員確保に努めます。また、若者や子どもたちとのふれあいを通して、地域を守る消防団の必要性などの理解醸成を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	少子高齢化や被用者人口の増加による社会情勢、世帯構成の変化や集合住宅居住者の増加や自治会加入率低下による地域事情によって、団員確保が困難状況になっている。
②	家族や趣味等の時間を優先され、消防団の災害対応や訓練参加等の負担感が大きく入団につながらない現状がある。
③	消防操法大会は団員、その家族にも大きな負担となっている。また、平時の消防団事務についても電話連絡や直接出向いて紙ベースでのやり取りなど、特に幹部団員の負担が大きい。
④	消防団活動は負担で大変というイメージを払拭し、地域活動をする消防団員に対する理解を得るとともにイメージアップを図る。
⑤	全住民に対する一律の漠然とした広報では、消防団の魅力が伝わらず、消防団のイメージアップ、加入促進につながらない。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	組織再編基本計画に基づき令和6年から10年を目途に組織再編する。風水害、地震等への対応力を維持強化するため大規模災害対応団員の設置、また、連携体制の強化を図る。	-
②	多様な住民が消防団消防団活動に参画できるよう、個々の得意分野を活かし、また、いろいろな事情に応じて特定の活動のみ行える機能別団員制度を推進する。	-
③	操法大会参加及び訓練体制を見直し、実災害に即した現場対応訓練や消防署との連携訓練を実施する。また、消防団事務の負担軽減を目的に消防団アプリの導入、運用を進める。	-
④	地域のイベントに参加するとともに、将来の防災を担う子供たちと積極的にかかわる。また、女性団員の拡充を図り、消防団のイメージアップを図る。	-
⑤	若い世代、女性や事業所、自治会など、それぞれの対象によるメリットやニーズを絞って効果的な広報を実施する。	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
充足率向上	%	90	92	94	96	98	100
	（伸び）		2	2	2	2	2

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 守る	
まちづくりの施策	07 未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ	
基本的方向	29 脱炭素のカギを握るのは再生可能エネルギー	
	脱炭素社会の実現に向けて、市民・事業者・行政が連携し、太陽光発電、風力発電などの再生可能エネルギーや蓄電池などの導入及び利用を促進します。また、次世代エネルギーである水素エネルギーの導入の可能性を探ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	再生可能エネルギーについては、国の固定価格買取制度や市の太陽光発電設備、蓄電池などの補助制度により導入が進んでいますが、2050年のゼロカーボンシティ実現に向けて、取組を加速化する必要があります。そのためには、地域特性を踏まえた再生可能エネルギーの導入目標を設定し、市民・事業者・行政が課題を共有したうえで連携した取組を進める必要があります。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	家庭、事業者の再生可能エネルギー設備等の導入支援	再生可能エネルギー設備等導入補助事業 ゼロカーボンシティ加速化事業
②	再生可能エネルギーの導入促進に向けた啓発活動の充実	ゼロカーボン推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
設定困難							
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	07 未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ	
基本的方向	29 脱炭素のカギを握るのは再生可能エネルギー	
	可燃ごみ処理施設「出雲エネルギーセンター」のバイオマス発電など地域の再生可能エネルギーを、地域新電力会社「いずも縁結び電力㈱」を通じて市内公共施設へ供給し、エネルギーの地産地消を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	地域新電力会社「いずも縁結び電力㈱」は、令和6年4月現在で市内139の公共施設へ供給しており、今後は、地域の再生可能エネルギーの調達をさらに進めるとともに、電力の供給先を拡大することが必要です。
②	公共施設の再生可能エネルギー発電設備設置の導入を図るため、新築施設は原則として太陽光発電を設置し、既存施設は設置可能性を調査し、導入可能な施設からPPA事業など効果的な手法を検討のうえ、太陽光発電設備を設置し、さらに避難所となっている施設については、災害時の非常用電源として蓄電設備も同時に設置する。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	再生可能エネルギー発電事業者の誘致	-
②	公共施設の再生可能エネルギー導入の推進	ゼロカーボンシティ加速化事業
③	地域新電力会社「いずも縁結び電力㈱」の取組 ・市内の調達電源及び供給先の拡大 ・PPA事業による創エネルギー事業の推進 ※PPA事業 施設所有者が提供する敷地や屋根などに太陽光発電設備の所有、管理を行う会社（PPA事業者）が無償設置し、運用・保守を行う事業のこと	-
④	水素関連企業との連携による水素の活用	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
公共施設のPPA事業による温室効果ガス 排出量の削減効果	t-CO ₂	3515.3	6928.27	9709.21	13248.59	18389.11	—
	(伸び)		3412.97	2780.94	3539.38	5140.52	—
いずも縁結び電力㈱によるエネルギー の地産地消	%	72	72	72	72	72	72
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	07 未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ	
基本的方向	30 みんなで取り組むCO ₂ 削減	
	市民・事業者・行政が連携し、一体となって省エネルギーなど二酸化炭素排出量削減に向けた取組を推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	2050年ゼロカーボンシティ実現のためには、家庭、事業所等における省エネルギーなどの二酸化炭素排出削減の取組をさらに強化する必要があります。そのために、部門ごと（産業、家庭、業務、運輸）の二酸化炭素排出量削減目標を設定したうえで、市民・事業者・行政による連携した取組が求められます。
②	出雲市地球温暖化対策協議会や関係機関、地域団体などの様々な活動を通じた、市民や事業者への啓発を継続していく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	家庭、事業所、公共施設の省エネルギー設備の導入促進及び省エネルギー活動の推進	ゼロカーボン推進事業 ゼロカーボンシティ加速化事業
②	住宅のZEH化、ビルのZEB化（壁の断熱化などの省エネ、再エネ導入）の推進 ※ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）快適な室内環境を実現しながら、住宅（建物）で消費するエネルギーをゼロにすることをめざした住宅（建物）	ゼロカーボンシティ加速化事業
③	次世代自動車（EV、PHEVなど）の導入促進	ゼロカーボンシティ加速化事業
④	省エネルギー活動の普及拡大に向けた啓発活動の充実	ゼロカーボン推進事業
⑤	Jクレジット制度の充実	ゼロカーボン推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
二酸化炭素排出量の削減	千t-CO ₂	1193	1138	1083	1028	974	919
	（伸び）		-55	-55	-55	-54	-55

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 守る 07 未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ
基本的 方向	30 みんなで取り組むCO ₂ 削減
	豊富な森林資源を生かし、林業を円滑に進めるため、森林境界の明確化に努めます。
総合戦略の基本目標	
基本目標(4) 住みやすいまち	

2. 現状・課題

①	森林所有者の高齢化や不在村化により森林の管理が出来ず荒廃が進んでいます。
②	伐期が来ているが、木材の販売収入に対して伐採経費がかさむことから収支計画が立てられない状況です。
③	山林部の地籍調査が進んでおらず、境界が不明確なため林業が行いづらい状況です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	航空レーザー計測で収集した樹高や樹齢などの情報を林業事業体へ提供することで、森林経営計画の策定を支援	森林情報収集活用事業
②	航空レーザー計測で収集した情報をリモートセンシング技術による地籍調査に活用することで、森林における境界の確定を推進	森林情報収集活用事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
民有林に対する森林経営計画の策定割合 ※【1-5循環型林業で新たな道を”伐り”拓く】と同じ	%	25	26	27	28	29	30
	(伸び)		1	1	1	1	1

※KPIに係る注釈

・民有林に対する森林航空レーザ計測及び森林資源解析の実施面積（市が実施する計測・解析の面積）
・民有林に対する森林経営計画の策定割合（「島根県の森林・林業・木材産業」（島根県林業課作成）を参考）

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る	
	07 未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ	
基本的方向	3 1 3 Rで資源の循環を	
	持続可能な循環型社会の形成を推進するため、廃棄物の抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再生利用(Recycle)の取組を市民、事業者、行政の協働により推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	家庭系ごみの排出量は、横ばいで推移しており減少していない。 事業系ごみの排出量は、令和2年度から減少しているが、事業活動の再開やコロナ慣れ等の要因により、今後、増加することが想定される。
②	リサイクルステーションを設置する等、資源物回収の啓発等を行ってきたが、引き続き、市民の資源物回収に対する意識向上に努める必要がある。
③	ごみ組成調査で、手つかずの食品や食べ残しが含まれていたことから、食品ロス削減に関する情報発信や環境学習を行った。また、小売店と協働して「てまえどり」の普及啓発を行った。
④	廃棄物の抑制(Reduce)、再利用(Reuse)、再生利用(Recycle)の取組を推進しているが、ごみ組成調査において、資源ごみが多く混入していることが確認されたため、引き続き、適正な分別の周知を図っていく必要がある。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	古着リサイクルステーションの開設・回収	ごみ減量化・リサイクル推進事業
②	食品ロス削減に向けた啓発	ごみ減量化・リサイクル推進事業
③	ごみ減量化啓発事業（出前講座、啓発イベントの開催等）	ごみ減量化・リサイクル推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
ごみの排出量	t/年	57,316	57,020	56,751	56,637	56,216	55,948
	(伸び)		-296	-269	-114	-421	-268
ごみの最終処分量	t/年	9,061	9,000	8,942	8,910	8,830	8,772
	(伸び)		-61	-58	-32	-80	-58

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 守る	
まちづくりの施策	07 未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ	
基本的方向	3 2 安全安心・快適な生活環境を次の世代へ	
	水環境、大気環境など、市民一人ひとりが健康で快適に暮らしていける生活環境確保のための取組を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	水環境、大気環境などについては、県・市で水質や大気汚染物質等を常時観測しており、宍道湖、神西湖の水質など、一部では環境基準に達成していないものもあります。
②	野焼による公害苦情も後を絶たない状況で、引き続き環境汚染状況を監視するとともに、市民への啓発を進める必要があります。
③	清掃活動などの市民による環境保全活動の一層の推進に向けた取り組みが必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	次世代自動車の導入促進、公共交通機関利用促進等による、車からの排気ガスの排出削減	生活環境保全事業
②	野外の不法なごみの焼却に対する指導強化	生活環境保全事業
③	公共下水道、合併処理浄化槽の整備促進等の生活排水対策の強化	合併処理浄化槽設置整備事業 下水道事業会計
④	海洋ごみ問題に対する啓発強化、市民等ボランティアによる海岸清掃活動に対する支援	河川・湖沼環境保全事業
⑤	海洋ごみ問題に対する啓発強化、市民等ボランティアによる海岸清掃活動に対する支援	ポイ捨て・不法投棄対策事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
河川水質の環境基準達成率（BOD）	%	100	100	100	100	100	100
	（伸び）		0	0	0	0	0
中央湖の水質汚濁の程度を示す指標 （科学的酸素要求量（COD））	mg/l	4.6	4.3	4.0	3.7	3.4	3.1
	（伸び）		-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
神西湖の水質汚濁の程度を示す指標 （科学的酸素要求量（COD））	mg/l	5.6	5.5	5.4	5.3	5.2	5.1
	（伸び）		-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
自動車騒音の環境基準達成率	%	100	100	100	100	100	100
海岸等一斉清掃参加者数	人/年	12,000	12,000	12,000	12,300	12,600	12,900
	（伸び）		0	0	300	300	300

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 守る 07 未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ
基本的方向	3 3 豊かな自然環境を次の世代へ
	ラムサール条約に登録されている宍道湖など、豊かな自然に恵まれた出雲では、多くの希少な野生動植物が確認されています。これらの生息生育環境の保全に向けた環境学習の推進と啓発に努めます。
総合戦略の基本目標	
基本目標(4) 住みやすいまち	

2. 現状・課題

①	令和5年度の市内ため池に生息する水生生物調査では、15地点において全部で66種の水生生物が見つかりました。また、島根県では水鳥の保護対策の基礎資料とするため、毎年、ガンカモ類の生息調査を実施しています。
②	本市の豊かな自然環境の保全に向け環境学習や自然体験活動の機会の更なる拡充と参加者を増やす取組が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	市内の野生動植物の生息・生育状況調査の継続と、希少野生動植物の保護及び生息・生育地の保全の取組	自然環境調査研究事業
②	外来生物に関する情報提供や被害拡大を防ぐ啓発活動の推進	生活環境保全事業
③	水辺、山林、田園など本市が有する豊かな自然環境の保全	
④	国立公園や県立自然公園などの保全と活用の推進	自然公園管理事業
⑤	自然体験事業の充実など、豊かな自然を活用した自然体験活動の推進	斐川環境学習センター管理費 出雲科学アカデミー事業 風の子楽習館管理運営費 湊原体験学習センター管理運営費
⑥	地域等での環境学習や学校等での環境教育の充実（前期計画と同一）	斐川環境学習センター管理費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
ホタルの生息が確認された地区の割合	%	69	74	80	81	82	83
	(伸び)		5	6	1	1	1

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 守る 07 未来に向けた脱炭素社会へのチャレンジ
基本的方向	3 4 トキが飛び交う「美しい出雲」を 出雲の自然を舞台に、トキの野生復帰をめざします。また、トキを環境に配慮したまちづくりのシンボルとし、持続可能な社会の形成に向けて取り組みます。
総合戦略の基本目標	基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	トキの放鳥を目指す「野生復帰を目指す里地」に選定されたことを受け、令和5年度に策定したアクションプラン2025において放鳥目標年度を令和9年度に設定し、各種事業に取り組んでいます。
②	トキの分散飼育や野生復帰などのトキ保護増殖事業の普及啓発については、トキの一般公開などにより行っていますが、市民の理解や認知度は、十分とは言えません。
③	環境にやさしい農業の普及や里山林の整備など、トキが生息できる自然環境を目指していく必要があります。
④	トキを活かした農作物の高付加価値化や新たな商品開発、観光メニューの創造などトキを出雲の新たなブランドとして確立させ、地域の魅力の向上を図る必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	放鳥個体の確保に向け、トキ分散飼育センターでの自然ふ化・自然育すうの取組を推進するとともに、出雲市トキによるまちづくり構想アクションプラン2025に基づき、トキの野生復帰に向けた各種事業を展開します。 【アクションプラン2025基本目標・基本施策】 ○市民の環境意識の向上 ・普及啓発の強化・価値観の共有化 ・若年層に向けた発信力の強化 ・農業者・関係者の理解醸成 ○環境にやさしい農業の普及 ・環境にやさしい農業の推進 ・既存制度の活用・推進 ○豊かな生態系の再生 ・生息環境整備に向けた取組 ・森林や水辺の再生と活用 ・野生動植物にも人にもやさしい里山づくり ・放鳥に係る体制づくり ○人的交流の活性化 ・つながる人の輪 ○地域産業への波及 ・トキを出雲市の新たなブランドへ ・環境にやさしいまち出雲の全国発信	トキによるまちづくり事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
放鳥後のトキの定着率	%					40	45
	(伸び)						5

※割合（％）に関する指標を設定する場合の算出式

佐渡における直近5回の放鳥の平均定着率（1年生存率）44％を基に算出

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	08 期待（来たい）が膨らむ観光のまち出雲	
基本的 方向	35 世界から「IZUMO」へ	
	IZUMOの魅力を海外へ発信し、IZUMOの認知度向上を図りながらインバウンド誘客につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(I) 雇用創出

2. 現状・課題

①	デジタルマーケティングやSNSを活用した情報発信により、IZUMOの認知度向上を図りました。令和5年度の外国人宿泊者数の目標は達成したものの、継続した情報発信が必要な状況です。
②	令和5年度に観光庁の観光再始動事業に取り組み、観光消費額が多い旅行者の誘致について試行的に実施したほか、6件のモデルコースを造成することができました。今後は、モデルコースのブラッシュアップを図り、海外旅行会社による商品化と販売が課題です。
③	出雲観光協会と連携し、視察の受入れや営業活動を行った結果、2025年5月に大社漁港にクルーズ船が入港することになりました。今後は、下船後の受入態勢を整備する必要があります。
④	フランスにおけるマーケティングを開始し、現地旅行会社やメディアへの情報発信、市場の状況把握を行った結果、旅行者に訴求する素材の整理とインバウンドの戦略を立てることができました。
⑤	外国人の個人旅行者に対する移動支援として、出雲ー広島間の高速バス助成を制度化しました。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	デジタルマーケティング及びSNSを活用した情報発信	インバウド推進事業
②	外国人観光客おもてなし講座・英語ガイド養成講座の開催	インバウド推進事業
③	フランス・台湾レップ業務の実施	インバウド推進事業
④	フランスにおけるインバウンド誘客現地PR業務の実施	インバウド推進事業
⑤	外国語ウェブサイトの更新	インバウド推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
外国人宿泊者数	人／年	12000	20000	22500	25000	27500	30000
	（伸び）		8000	2500	2500	2500	2500

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	08 期待（来たい）が膨らむ観光のまち出雲	
基本的方向	36 デジタルプロモーションで出雲旅へいざなう	
	動画やSNSなどデジタルを活用した戦略的かつ効果的なプロモーションを展開し、出雲の認知度向上を図りながら国内外からの誘客を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	地域間競争に打ち勝ち、出雲を旅先として選んでもらえるよう、出雲への興味関心を喚起し、若い世代等新たな客層を呼び込むことが必要です。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	デジタルマーケティングによる戦略的かつ効果的な情報発信	縁結びデジタルプロモーション事業（産業観光情報発信）
②	民間事業者との連携による地域ブランディング	観光誘客推進事業
③	多様なメディアに向けた継続的な情報発信	縁結びデジタルプロモーション事業（産業観光情報発信） 観光誘客推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
観光入込客数	万人	1,200	1,220	1,240	1,260	1,280	1,300
	（伸び）		20	20	20	20	20

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	08 期待（来たい）が膨らむ観光のまち出雲	
基本的方向	37 「来て、観て、泊まって」出雲で満足	
	「縁結びの聖地」「神話のふるさと」として広く知られ、出雲大社をはじめ、重要文化財に指定された出雲日御碕灯台やジオパークの海岸線、歴史的建造物である須佐神社、伝統的な街なみが残る木綿街道、美しい夕日や海岸線を見ることができる多伎エリア、日本三美人の湯として知られる湯の川温泉、そして「地域が誇る観光スポット」など、出雲の魅力ある観光資源を効果的に組み合わせた取組を展開し、周遊滞在型観光につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	「通過型観光」から「滞在型観光」への転換を図るため、市内周遊を促し、滞在時間の延長、宿泊者増、連泊などに繋がる取組が必要です。
②	時期やエリアによって、観光客の繁閑が生じているため、繁閑の平準化を図る対策が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	滞在時間を延長するための体験コンテンツ等、着地型旅行商品の造成・充実	観光誘客推進事業
②	インターネット上の有効なツールの活用等による観光DXの推進	観光誘客推進事業
③	レンタサイクルを活用した周遊促進	レンタサイクル事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
宿泊者数	万人	80	84	88	92	96	100
	（伸び）		4	4	4	4	4

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	08 期待（来たい）が膨らむ観光のまち出雲	
基本的 方向	37 「来て、観て、泊まって」出雲で満足	
	国立公園をはじめとする自然・景観や歴史・文化などを生かした体験プログラムの造成を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	「通過型観光」から「滞在型観光」への転換を図るため、市内周遊を促し、滞在時間の延長、宿泊者増、連泊などに繋がる取組が必要です。
②	時期やエリアによって、観光客の繁閑が生じているため、繁閑の平準化を図る対策が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	滞在時間を延長するための体験コンテンツ等、着地型旅行商品の造成・充実	観光誘客推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
宿泊者数【再掲】	万人	80	84	88	92	96	100
	(伸び)		4	4	4	4	4

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 結ぶ 08 期待（来たい）が膨らむ観光のまち出雲
基本的方向	3 8 広域観光で楽しむ
	中海・宍道湖・大山圏域観光局や山陰インバウンド機構といった広域観光連携組織をはじめ、様々な団体との連携を深め、観光の広域化、多様化への対応を図ります。
総合戦略の基本目標	
基本目標(5) 広域連携	

2. 現状・課題

①	各自治体が持つ観光資源を活用し、圏域全体の魅力向上を図り来訪者の増加を目指すとともに、広域周遊を促し長期滞在につなげることが必要です。
②	2025大阪・関西万博を見据え、外国人観光客の誘客促進が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	島根県観光連盟ほか、広域観光団体に対する会費及び負担金	各種協議会負担
②	民間事業者を含んだ広域連携によるインバウンド観光地づくりの推進	インバウンド推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
観光入込客数【再掲】	万人	1,200	1,220	1,240	1,260	1,280	1,300
	（伸び）		20	20	20	20	20

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	08 期待（来たい）が膨らむ観光のまち出雲	
基本的方向	39 日本遺産で魅力を発信	
	日本遺産「日が沈む聖地出雲」のストーリーや構成文化財を活用し、広く情報発信することで出雲の魅力ある観光地づくり、出雲のブランド力向上につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	市と民間事業者で構成する「出雲市日本遺産推進協議会」を組織・運営し、構成文化財を活用した観光誘客事業を行っています。
②	「出雲市日本遺産推進協議会」を民間主体による運営体制へ移行を進めます。
③	平成29年4月28日に文化庁から認定を受けた日本遺産「日が沈む聖地出雲」は、取組が評価され、令和5年7月14日に認定継続となりました。今後は、令和7年度末以降の認定継続に向けて取組の強化が必要です。
④	市内外へ日本遺産の認知度を高めていく必要があるため、日本遺産の認知度等に関するアンケートを実施し、日本遺産の認知度向上策の立案に活かします。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	出雲市日本遺産推進協議会による構成文化財を活用した観光誘客事業の実施	日本遺産推進事業
②	出雲の歴史文化を深く知ることができる講座や文化財巡りの開催	日本遺産推進事業
③	SNS、パンフレットによる情報発信及び現地ガイドの育成と活用による情報発信	日本遺産推進事業
④	インバウンドに対応した多言語対応のパンフレットの作成	日本遺産推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
日本遺産関連イベント開催時のアンケート調査による「日本遺産「日が沈む聖地出雲」」の認知度	%	66	68	70	72	74	76
	（伸び）		2	2	2	2	2

※K P Iに係る注釈

日本遺産「日が沈む聖地出雲」を知っていたと回答した人数／アンケート調査回答者数＊100

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	08 期待（来たい）	が膨らむ観光のまち出雲
基本的方向	40「おもてなし」の環境を整える	
	観光施設の維持、機能向上や、宿泊機能の強化、街なみ環境整備をはじめとする観光客の受入環境の整備を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	大社周辺地域において、旧大社駅保存修理後の利活用をはじめ、更なる賑わい創出や回遊性を高める「まち歩き」の促進が必要です。
②	市内宿泊者を増やす取組を進める上で、受け皿となる宿泊施設の新規開業を促すことが必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	民間事業者と連携した旧大社駅の利活用	旧大社駅活用事業
②	大社周辺地域の渋滞対策の強化、駐車場の有料化及び確保	観光振興事業
③	宿泊施設の新築・増改築に対する補助金を活用した宿泊機能強化の推進	観光振興事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
宿泊者数【再掲】	万人	80	84	88	92	96	100
	（伸び）		4	4	4	4	4

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 結ぶ	
まちづくりの施策	08 期待（来たい）が膨らむ観光のまち出雲	
基本的方向	40「おもてなし」の環境を整える	
	観光施設の維持、機能向上や、宿泊機能の強化、街なみ環境整備をはじめとする観光客の受入環境の整備を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	街なみ環境整備の事業（建物等修景助成）を大社町の神門通り地区で行っています。
②	協定者へ希望調査を行うとともに、市のほか関係団体から新規出店者等へ周知を図りました。
③	令和7年度にまちづくり協定及び修景助成の期限を迎えるため、その後の延長について検討する必要があります。
④	駅通り線（吉兆館交差点～旧大社駅）の美装化等は、県が整備を進めている神門通り線2工区の進捗状況及び北荒木赤塚線の整備時期を見ながら検討します。
⑤	駅通り線が事業化した場合は、まちづくり協定及び修景助成の区域拡大について検討する必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	継続的に協定者へ希望調査を行うとともに、市のほか関係団体から新規出店者等へ周知。	まちづくり景観整備事業
②	期限を迎えるまちづくり協定及び修景助成について、協定者と延長の検討を実施。	まちづくり景観整備事業
③	北荒木赤塚線の整備について、県に働きかけを実施。	地方道改修事業（社会資本整備）都市計画課
④	駅通り線の事業化後、まちづくり協定及び修景助成の区域拡大を検討。	まちづくり景観整備事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
神門通り地区 建物等修景助成件数 （累計）	件	1	3	-	-	-	-
	（伸び）		2	-	-	-	-

※K P Iに係る注釈

協定発足時（平成23年）の同意者90名（件）のうち、令和7年度末までに半数（45件）助成することを目標として、令和3年度までの累積を基準に不足分を各年度で平準化したものを目標値（累積）とした。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	09 「住みたい」、「住み続けたい」の縁結び	
基本的方向	4 1 ぴったりな支援で移住・定住の希望を叶える（住む人も地域もwin-winな移住・定住を）	
	出雲で就業、起業、夢の実現など出雲暮らしを考える県外の方を支援し、移住・定住を促進することで、地域活性化を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(2) 社会増

2. 現状・課題

①	UIターン者のニーズが多様化している中、効果的な支援や情報提供等の施策を展開しています。
②	今後もUIターン希望者、特に新婚世帯、子育て世帯、独身UIターン女性の移住定住を進めるため、各種支援制度を組み合わせながら、より効果的な定住支援となるよう、島根県や（公財）ふるさと島根定住財団などの関係機関と連携しながら施策を進める必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	UIターン者相談対応（ワンストップサービス）： ・住まいや仕事、支援制度などの情報を集約し、総合的に情報提供するワンストップサービスの実施 ・（公財）ふるさと島根定住財団などと連携した相談者に対する継続的な対応 ・全国どこからでも相談できるよう、オンライン相談窓口の実施	WELCOME出雲事業
②	出雲市への移住・定住を促進するための各種補助金を実施	UIターン＆定住応援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市への相談や補助金等の利用により定住に結びついたUIターン件数	件	120	124	128	132	136	140
	（伸び）		4	4	4	4	4

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ 14 「住みたい」、「住み続けたい」の縁結び	
基本的方向	4 2 外国人住民が暮らしやすいまちづくり	
	出雲に住む外国人住民が、健康で安心して安全に暮らすことができるよう、暮らしや働くための環境づくり、子ども・若者支援、災害に備えるための取組などの充実を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(2) 社会増

2. 現状・課題

①	出雲に住む外国人住民を地域社会を構成するパートナーとして受け入れていくという視点に立ち、日本人と同様に行政サービスを享受し安心して生活することができる環境を整備していく必要があります。
②	地域社会やコミュニティ等において日本人と外国人住民がお互い手を取り合い、ともに包摂性のある社会を実現する必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	出雲市多文化共生推進プランに基づき、各種事業を展開します。 ○コミュニケーション促進 - 情報の多言語化と情報伝達手段の確保 - 地域社会で共に暮らしていくための取組 - やさしい日本語の活用促進 ○安心して暮らせる環境づくり - 快適な暮らしのための環境づくり - 子ども・若者支援の充実 - 働くための環境整備 - 健康で生活するための取組 - 災害（危険）に備えるための取組 ○意識啓発と社会参画 - 地域社会での多文化共生の意識啓発 - 地域社会への参加促進 - 相互理解の推進 ○多文化共生社会の実現のための体制整備 - 行政・民間団体相互の連携強化	多文化共生推進事業ほか

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
外国人住民5年定住率 ※令和6年3月末 35.3%	%	36	37	38	39	39	40
	(伸び)		1	1	1	0	1

※K P Iに係る注釈

5年に1回実施している外国人住民アンケートの結果

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 結ぶ	
まちづくりの施策	09 「住みたい」、「住み続けたい」の縁結び	
基本的方向	4 3 人と人との縁を結び「結婚したい」を後押し	
	○結婚を望む方への支援として、縁結びプロジェクト（男女の出会いの場の創出、結婚支援）に取り組むとともに、結婚相談支援を行います。 ○若者が結婚、妊娠、出産、子育てへの理解を深め、希望する将来を描けるよう、必要な知識の習得や自身の将来設計について実践的に考える機会を設けます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	平成28年度から県内でも早い段階で結婚相談員「婚活サポートマネジャー」を配置し、結婚を希望する独身男女を対象としたセミナーや出会いの場の創出を行っています。
②	島根はっぴいこーでいねーたー（通称：はぴこ）と連携し、はぴこによる男女の引き合わせ等につなげています。
③	今後もはぴこ等関係団体と連携しながら、結婚を希望する男女のニーズに合った支援に取り組む必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	男女の出会いの場の創出：県外在住者との出会いの場を創出するなど広域での取組を展開	縁結びプロジェクト推進事業
②	結婚相談支援：結婚お世話役である島根はっぴいこーでいねーたーと連携した結婚相談支援	縁結びプロジェクト推進事業
③	市民の結婚機運醸成：結婚を望む独身男女はもちろん、若年層、支援者、独身男女の親御さんのニーズに合ったイベントやセミナーを行い、市全体で結婚に対する機運を醸成	縁結びプロジェクト推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
婚活イベントカップル成立率	%	30	32	34	36	38	40
	(伸び)		2	2	2	2	2
婚活イベントでカップルになった人数	人	36	38	42	44	46	48
	(伸び)		2	4	2	2	2

※K P I に係る注釈

婚活イベントカップル成立率＝カップル成立者数/イベント参加者数

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 結ぶ	
まちづくりの施策	18 「住みたい」、「住み続けたい」の縁結び	
基本的方向	4 4 対話を通じたまちづくり	
	市民の意識や動向を的確に把握するため、対話と交流を重視したきめ細やかな広聴活動を展開し、市政への反映を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	市政への意見箱「市政提案」をはじめ、市長との各種ミーティングの開催により市民との対話を行うほか、パブリックコメントにより市民等から広く意見や情報を求め、市政運営の参考としました。
②	更に、市政への参画の機会を増やし広聴の機会拡大を検討し、実施回数が少ないミーティング事業については、市民が市政への参画意識が高まるよう努めます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	市長とまちづくりミーティングの開催 (開催状況により、実施内容を検討していく。)	広報広聴事業
②	市長とふれあいミーティングの開催	広報広聴事業
③	市長の訪問ミーティングの開催 (開催機会が増えるよう各課に働きかけを行っていく。)	広報広聴事業

4. まちづくりの指標 (KPI)

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市民のまちづくりへの参画に対する満足度の割合「満足している」、「どちらかといえば満足している」65% ※市民満足度調査実施年度に評価	%	48					65
	(伸び)		-48	0	0	0	65

※KPIに係る注釈

・成果指標は、直近の市民満足度調査で「わからない」と回答した人数を差し引いた分母で計算して令和6年度の目標値を設定し、その後は毎年約3%アップと想定した。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 結ぶ	
まちづくりの施策	10	ヒト、モノ、コトを短時間でつなぐ
基本的方向	4 5 国内外を結ぶ出雲縁結び空港	
	出雲縁結び空港を発着する国内及び国際空港路線の開設により、新たなネットワークを構築するとともに、山陰のハブ空港となるよう更なる利用促進に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	出雲縁結び空港は国内8路線を有し、平成30年度には目標の年間利用者数100万人を超える利用がありました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数は大きく低迷しましたが、令和5年度は、99万9千人と過去2番目に多い利用数となりました。
②	令和6年1月に、仙台、静岡線が運休となりましたが、同年3月には静岡線が再開、名古屋（中部）線が新規就航しました。両路線の定着に向けた取組を強化していきます。
③	令和5年10月には台湾チャーター便、令和6年5月にはベトナムチャーター便が就航しました。国際定期便の就航に向けチャーター便の支援を行います。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	定期路線のPR強化	出雲空港整備利用促進事業
②	利用が低迷する路線の搭乗費助成	出雲空港整備利用促進事業
③	航空会社への定期路線の増便、新規路線の開設、ダイヤ改正等の要望活動の実施	出雲空港整備利用促進事業
④	国際定期便就航に向けたチャーター便運航への助成	出雲空港整備利用促進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲縁結び空港就航便の年間利用者数	万人/年	103	104	105	106	108	110
	(伸び)		1	1	1	2	2

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	10 ヒト、モノ、コトを短時間でつなぐ	
基本的 方向	4 5 国内外を結ぶ出雲縁結び空港	
	出雲縁結び空港と周辺地域の調和に配慮し、安全・安心な環境が保たれるよう取組を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	空港の利便性を高めるための運用時間の延長等について、地元合意が図られ、周辺住民への航空機の騒音等による負担増が見込まれます。周辺地域の安心・安全な生活環境の整備を目的とした地元要望事項の取組を着実に進め、運用開始を目指します。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	騒音対策等の各種補助事業の実施	空港周辺防音工事更新事業
②	生活環境の改善（地元要望対応）	空港周辺地域対策事業 出雲空港周辺家屋移転先造成事業
③	出雲空港周辺対策協議会との連携、協議	空港周辺地域対策事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲縁結び空港就航便の年間利用者数	万人/年	103	104	105	106	108	110
	（伸び）		1	1	1	2	2

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 結ぶ	
まちづくりの施策	10	ヒト、モノ、コトを短時間でつなぐ
基本的方向	4 6 線路がつなぐ旅と暮らし	
	出雲と大都市圏とを結ぶ基幹的交通として、また地域住民の生活交通として重要な役割を果たすJRの利用促進を図るとともに、高速化やアクセス時間短縮等の利便性の向上に資するため新幹線開通への取組を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	島根県鉄道整備連絡調整協議会に参画し、利用促進事業やJRへの要望活動を行っています。
②	令和元年度、3,800人の利用者が令和3年度は新型コロナウイルスの影響を受け、2,800人まで落ち込みましたが、令和5年度は3,400人まで回復しました。
③	新幹線については、中国横断新幹線（伯備新幹線）整備推進会議及び山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議において、関係自治体等と連携しながら、国や国会議員への要望や機運醸成を図るための啓発活動を行っています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	地域の生活基盤を守るため、沿線自治体等と連携し、利用促進事業や使いやすいダイヤ・路線の確保に向けた取組強化	一般管理費（交通政策課）
②	小学生を対象としたJR乗り方教室を実施	一般管理費（交通政策課）
③	新幹線の整備実現に向け、関係団体等との連携強化と、地域全体の機運醸成の促進	一般管理費（交通政策課）

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市内の鉄道駅（JR）における1日平均利用者数の合計値	人/年	3500	3600	3700	3840	3870	3900
	（伸び）		100	100	140	30	30

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 結ぶ	
まちづくりの施策	10	ヒト、モノ、コトを短時間でつなぐ
基本的方向	4 7 賑わう出雲河下港に	
	出雲河下港の沖防波堤完成により静穏度が向上し、安定利用が可能となる利点を生かし、広くポートセールスに取り組みます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	出雲河下港振興会の活動として実施していた沖防波堤の整備促進（全体事業費約60億円）については令和5年度完成し、湾内の静穏度が確保され年間を通じた安定荷役作業が可能となりました。
②	令和5年度に着手した第4号岸壁の整備事業（岸壁の延伸）は、令和9年度完了予定です。完了後は6000トン+5000トン級の貨物船や、3万トン級のクルーズ船の接岸が可能となります。
③	主に貨物の移出入港として利用されており、近年、石灰石の移入が大幅に増加しています。今後、第4号岸壁の整備による貨物船の大型化と併せ、貨物量の増加が期待されます。
④	令和5年度に出雲河下港の将来像について策定した「出雲河下港振興ビジョン」実現に向け、関係機関と連携し取り組んでいます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	第4号岸壁整備促進に向けた予算確保要望の実施	産業振興管理費
②	ポートセールスの実施。港湾利用の可能性のある企業への利用働きかけを行う。また、現在利用している企業等を訪問しヒアリングを行い新たな利用拡大に努める。	産業振興管理費
③	出雲河下港振興ビジョン実現に向け、関係者と協議・調整しながら実現に向けて取り組む。	産業振興管理費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
取扱出入貨物量	↑	230,000	230,000	230,000	230,000	250,000	280,000
	(伸び)		0	0	0	20000	30000
利用船舶数	隻	180	180	180	180	185	185
	(伸び)		0	0	0	5	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 結ぶ	
まちづくりの施策	10	ヒト、モノ、コトを短時間でつなぐ
基本的方向	48 魅力ある「みち」づくりをプッシュする	
	高速道路ネットワークの早期構築に向け、「出雲・湖陵道路」、「湖陵・多伎道路」の整備促進とともに新たなスマートインターチェンジの設置をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	山陰道の「出雲・湖陵道路」「湖陵・多伎道路」は、令和6年度の開通予定となっています。
②	令和5年度にスマートインターチェンジ設置検討業務において、整備可能な箇所の選定や、事業費算出等を行いました。整備効果に対し事業費が多額になっていることに課題があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	今後、整備効果の施策を模索しながら、スマートインターチェンジの整備に向けて、検討を続けていきます。	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
【KPIを設定しない理由】 国・県事業等、市が主体となっていてできない事業または外的要因の影響が大きい事業							
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	10 ヒト、モノ、コトを短時間でつなぐ	
基本的方向	4 9 8の字ルートの「みち」づくり	
	中海・宍道湖・大山圏域において、産業、観光などあらゆる分野のポテンシャルの発揮と災害時の避難や輸送経路の確保等を見据え、人流、物流の基盤となる高規格道路「境港出雲道路」（8の字ルート）の整備をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(5) 広域連携

2. 現状・課題

①	現在、官民挙げた様々な取組が行われており、早期実現に向けた機運が大きく高まりをみせています。直近では、中海・宍道湖8の字ルート整備推進会議の発足や島根鳥取両知事と圏域5市長、議会、経済界などが揃って国土交通大臣へ大規模な要望活動の実施などがありました。また、出雲市商工連合会主催の8の字ルートシンポジウムなども開催されました。
②	令和6年度中国地方整備局の予算概要で、「中海・宍道湖圏域については、鳥取・島根県等関係する自治体と連携し、機能軸に期待される役割を踏まえ、整備方針の具体化に向けた検討を推進」と明記されたことにより、具体化に向けた検討が始まることとなりました。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	8の字ルート整備推進会議など関係団体と連携し、早期実現に向けて実効性のある要望活動を継続していくとともに周知活動などにより住民理解を深め、更なる機運醸成を図っていきます。	国県道路河川整備事業等促進費
②	国、県などが境港出雲道路の整備方針の具体化等に関する協議を行う際に、市も参画し、市としての見解をしっかりと示していきます。	国県道路河川整備事業等促進費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
【KPIを設定しない理由】 国・県事業等、市が主体となっていない事業または外的要因の影響が大きい事業							
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	11 あのまち・このまち 出雲を結ぶ	
基本的方向	50 広域連携でスケールメリットを最大限に発揮	
	中海・宍道湖・大山圏域を「あたかも一つのまち」として、観光、産業及び環境分野を柱とした各種事業に取り組むほか、交通ネットワークの整備・拡充を進め、住みたくなる圏域づくりをめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(5) 広域連携

2. 現状・課題

①	産業振興においては、圏域内外からの外貨獲得に向け、圏域内企業の支援のほか、海外展開を促進する事業を一つの柱として実施してきました。
②	今後も引き続き、圏域内企業の経済活動を活性化し、圏域を超え、首都圏や近畿圏等の大消費地、海外で圏域の物産が消費されることをめざす必要があります。
③	観光振興においては、様々な旅行スタイルに対応するために、圏域が一体となった受入れ体制を整備し観光消費を高めていく必要があります。
④	交通ネットワークについては、様々な連携を通じ、空港、港、高速道路等を圏域発展に生かすことが共通認識されるなど、県境を越えた一体感が醸成されています。
⑤	8の字ルートや新幹線等の圏域インフラ整備を促進し様々な面で圏域のポテンシャルを高め、効果的な人口減少抑制対策の検討を進めていく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成 ・東アジアをはじめ世界に向けたゲートウェイ機能のさらなる活用 ・インド（ケララ州）・台湾（台北市）との交流の拡大 ・圏域の特徴ある資源の活用と産業の発展 ・国内およびインバウンド観光の推進	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金
②	○未来をひらく交通ネットワークの形成 ・中海・宍道湖8の字ルート等の早期完成 ・湾岸の利便性向上 ・新幹線ネットワークの整備 ・航空路線の充実	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金
③	○多様な資源（自然、歴史、文化など）を活かした魅力ある圏域の形成 ・圏域への移住・定住の促進 ・自然環境の保全と活用 ・歴史、文化の継承と活用 ・圏域内公共交通の利便性向上	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
中海・宍道湖・大山圏域市長会圏域内への移住者数 ※第3期地方版総合戦略	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	（伸び）		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 結ぶ	
まちづくりの施策	11 あのまち・このまち 出雲を結ぶ	
基本的方向	50 広域連携でスケールメリットを最大限に発揮	
	近隣自治体との連携をより一層深め、相互の特徴や資源を有効活用することで、相乗効果を発揮する取組を展開します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(5) 広域連携

2. 現状・課題

①	出雲の国・斐伊川サミットは出雲市・雲南市・奥出雲町・飯南町で構成されています。
②	文化・観光など様々な分野の交流・連携を図ることにより、圏域の発展を目指す必要があります。
③	継続的な圏域振興を検討する必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	広域観光PR事業	企画調整事務費
②	イベント・情報発信フェアの共同PR・共同実施	企画調整事務費
③	出雲の国・斐伊川サミット事業のPR	企画調整事務費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲の国・斐伊川サミット圏域の観光入込客数（数値は暦年）	千人	14,710	14,710	14,710	14,710	14,710	14,710
	（伸び）		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	11 あのまち・このまち 出雲を結ぶ	
基本的方向	5 1 ジオパークが大地と人とのつながりを伝える	
	島根半島・宍道湖中海ジオパークの推進活動を通じて、「大地と人のつながり」を地域住民など多くの人に伝えることで、自分たちが暮らす地域に誇りを持ち、この地域を守っていくという意識を高めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(5) 広域連携

2. 現状・課題

①	松江市や関係団体と連携し、日本ジオパーク認定後の7年間で、拠点施設を整備し情報発信機能が向上しました。
②	大学、民間団体やコミュニティセンターによるジオパーク活動を展開し、地域コミュニティとの協働が進みました。
③	令和4年度に策定したマスタープラン及びアクションプラン、並びに令和5年度に策定した保全計画に基づき、ジオパーク活動の更なる質的向上を目指します。
④	中長期的には、ジオパークの認知度向上を図るとともに、滞在型観光への転換の足掛かりとして、体験型プログラムや周遊プランなどのソフト面での充実につなげ、観光による地域経済の活性化を図ります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	島根半島・宍道湖中海ジオパークマスタープラン及びアクションプランに基づき、各種事業を展開します。また、令和7年度に認定更新時期を迎えることから、更なるジオパークの認知度向上及び滞在型観光の促進に向けて取り組みます。 【マスタープラン】 ○地球遺産の価値 学術的に価値のある地質遺産のほか、生態系、歴史、有形・無形文化財など、この地域の価値を物語る遺産を守り伝えていきます。 ○推進体制 地域の遺産を大切にしながら、産官学民が協働して取り組みます。 ○可視性（ビジビリティ） 施設整備などのハード面、それを活用したソフト面の取組の連携を進め、可視性を高めます。 ○縁（ネットワーク） 国内のジオパークとのネットワークの充実強化を図るとともに、エリア内の関係団体者専門家との連携を強化します。	ジオパーク推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
島根半島・宍道湖中海ジオパークの認知度数	%	61.1	63.6	66.1	66.1	66.1	66.1
	(伸び)		2.5	2.5	0	0	0
地域住民向け出前講座及びジオツアー参加者数	人	400	500	500	500	500	500
	(伸び)		100	0	0	0	0

※K P Iに係る注釈

K P Iについては、島根半島・宍道湖中海（国引き）ジオパーク推進協議会が作成するアクションプランのK P Iと連動するため、R 8以降についてはR 7と同数値とする。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	11 あのみち・このまち 出雲を結ぶ	
基本的方向	5 2 国際交流で「IZUMO人」を育てる	
	中高生の海外姉妹都市等との相互派遣を実施し、国際感覚を身につけ、国際化社会に対応できる人材の育成を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(5) 広域連携

2. 現状・課題

①	地域の国際化の推進のため、サンタクララ市（アメリカ）、漢中市（中国）、エビアン市（フランス）、カラヨキ市（フィンランド）、ダンレアリー・ラスダウン市（アイルランド）の5都市と国際姉妹友好都市を結び、交流を展開しています。
②	市内にある民間団体は、海外の外国人との交流事業など様々な国際交流活動を行っています。
③	国際化社会で対応できる人材の育成を目指し、国際交流員による交流事業や民間団体と連携して多様な国際交流活動を行うことが必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	民間団体や市民の自発的な国際交流活動を推進するため、民間団体の活動を支援	国際交流活動補助
②	民間団体が中心となった友好都市・姉妹都市等との交流促進（サンタクララ市・カラヨキ市との中学生・高校生の相互派遣事業の実施等）	国際姉妹・友好都市交流事業
③	国際交流員による地域・学校等での自国文化、異文化紹介などの活動の実施	国際交流事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出前講座後に異文化に対する理解が深まった小中高生の割合 ※現在未実施	%		70	70	75	75	80
	（伸び）		70	0	5	0	5

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	11 あのまち・このまち 出雲を結ぶ	
基本的方向	5 3 国内交流で出雲ファンを増やす	
	経済・文化・スポーツ・観光など幅広い分野での交流を創出することで、市民交流への拡大をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(5) 広域連携

2. 現状・課題

①	散居村を有し共通する地域特性や課題を持つ8自治体が、行政課題の解決施策の推進を目的として、総会やサミットを持ち回りで開催し、意見・情報交換を行い、全国に散居村の魅力を発信しています。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	共通する課題に対し意見・情報交換を行い、交流と連携を深めるため、総会（毎年）、サミット（隔年）の開催又は参加	まちづくり景観整備事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
総会・サミットの開催又は参加	回/年	1	1	1	1	1	1
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 結ぶ 11 あのまち・このまち 出雲を結ぶ
基本的方向	5 3 国内交流で出雲ファンを増やす
	津山市及び諫早市との友好交流は、全国的にも数少ない三市による交流であるため、締結50周年に向けて交流拡大をめざします。
総合戦略の基本目標	
基本目標(5) 広域連携	

2. 現状・課題

①	三市間での職員の相互派遣をしました。
②	三市間での共通する行政課題について調査・研究を行い、その解決に向けた取組を行っています。
③	友好交流都市の認知度が低い。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	○友好交流都市相互職員派遣事業 友好と相互理解を深めるとともに、各市の施策を学び実務を体験するため、三市間で職員の相互派遣を実施	-
②	○三市友好交流都市交流事業開催 三市に共通する課題をテーマとして意見交換等を行うまちづくり会議や交流展などを実施	企画調整事務費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
交流事業の実施回数	回	3	4	3	4	3	4
	(伸び)		1	-1	1	-1	1

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 結ぶ	
	12 いにしへの「財（たから）」を守り、活かす	
基本的 方向	5 4 出雲のルーツを探り、学び伝える	
	滅失の危機にある古文書や民具、遺跡などの文化財調査を、関係機関・市民等と協力・連携して持続的に 行います。また、令和15年（2033）に迎える風土記編さん1300年に向けた取組として、風土記に関する調 査研究を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	文化財の調査・研究は、平成29年度に策定した「出雲市歴史文化基本構想」及び令和3年度に文化庁の認定を受けた「文化財保存活用地域計画」に基づき行っています。
②	各地域に所在する文化財の調査・状況把握は、コミュニティセンター単位でお願いしている「文化財調査協力員」の協力を得ています。
③	「出雲国風土記」関連遺跡の調査・研究は、予算・体制の確保が必要です。
④	将来的な市史編さんについて検討に向け、その基礎となる古文書の調査・研究を進めるため、令和4年度から悉皆調査を継続的に進めています。
⑤	古文書や民具等について、保管場所の整理・確保を計画的に進めていく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	「文化財保存活用地域計画」に基づく事業の進捗管理及び推進	文化財保護事業
②	関係機関、市民及び文化財調査協力員との協働・連携による文化財保存・活用	文化財保護事業
③	風土記関連遺跡を含めた史跡範囲確認調査の実施	市内遺跡確認調査事業
④	市史の将来的な編さんに向けた古文書悉皆調査の継続実施	文化財保護事業
⑤	古文書・民具等の保管場所の整理・確保。	文化財保護事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
文化財調査報告書・研究紀要作成数	冊	6	8	10	12	14	16
	（伸び）		2	2	2	2	2
「出雲国風土記」に関する情報発信	回	1	2	3	4	5	6
	（伸び）		1	1	1	1	1

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 結ぶ 12 いにしへの「財（たから）」を守り、活かす
基本的方向	5 5 出雲の財（たから）を未来へつなぐ
	文化財建造物や考古資料等の指定文化財を良好に維持していくため、適切な時期に保存修理を行います。また、国史跡等については、保存活用計画の策定と史跡整備を進め、良好な保存活用を図ります。
総合戦略の基本目標	
基本目標(4) 住みやすいまち	

2. 現状・課題

①	文化財建造物等の保存修理事業を計画的に行っています。
②	所有者の高齢化や世代交代、また気候変動に伴う災害や盗難など、文化財の滅失や散逸の危険にさらされています。
③	文化財を案内する看板、標柱が老朽化している状況です。
④	開発事業に伴う国史跡等の確認調査が急務となっています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	適切な周期での文化財建造物等の保存修理事業の実施・支援	文化財保護事業
②	指定文化財の所在・現況確認調査の計画的な実施	文化財保護事業
③	各史跡の保存活用計画の策定及び公有地化、指定範囲の追加、史跡整備による良好な保存管理と活用	市内遺跡確認調査事業 文化財保護事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
史跡のボランティアガイドを受けた人の人数（R5:弥生：228人、荒神谷：1,422人、田儀櫻井家：56人・計1,706人）	人	1700	1700	1700	1700	1700	1700
	（伸び）		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 結ぶ	
まちづくりの施策	12	いにしえの「財（たから）」を守り、活かす
基本的方向	5 6 いにしえの出雲を魅せる	
	博物館展示や講座等の開催のほか、発掘調査成果を情報発信することで、文化財が持つ価値や魅力を伝えます。また、出雲弥生の森博物館を中心に、展示研究を進め、資料収集を強化し、博物館機能の充実を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	出雲弥生の森博物館内で、年間を通じて次の事業を行っています。 常設展示・企画展・ギャラリー展・スポット展・速報展・市民ギャラリー・講座・体験教室
②	館外活動として、次の事業を行っています。 市民学習等講師派遣・ふるさと歴史学習派遣・市外講師派遣・ショッピングモールでの展示
③	荒神谷博物館を指定管理制度により運営、また展示事業を委託しています。
④	新型コロナウイルスの5類感染症移行により、出雲弥生の森博物館の入館者数は回復しましたが、荒神谷博物館の入館者数は依然として少ない状況です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	出雲弥生の森博物館の機能の充実 ・博物館の展示内容充実のための資料収集の強化 ・継続的な調査・研究で得た知見を盛り込むことによる展示の充実 ・博物館職員を講師とした出前講座の実施及びSNS等による情報発信の充実	出雲弥生の森博物館管理運営費
②	○荒神谷博物館の機能の充実 ・国史跡「荒神谷遺跡」のガイダンス施設として、SNS等による情報発信の充実 ・国宝が出土した史跡であることのネームバリューを活かした企画の実施	荒神谷博物館管理費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
① 出雲弥生の森博物館来館者数	人	30000	30750	31500	32250	33000	33000
	(伸び)		750	750	750	750	0
② 荒神谷博物館来館者数	人	16000	17000	18000	19000	20000	21000
	(伸び)		1000	1000	1000	1000	1000

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 結ぶ 12 いにしへの「財（たから）」を守り、活かす
基本的 方向	57 過去と未来を結ぶ人を育てる 文化財の担い手、文化財関係団体等を支援・育成し連携して保存活用を推進するとともに、無形民俗文化財等の継承者育成のため、発表機会の提供等の支援を行います。また、歴史体験学習などのふるさと学習を推進します。
総合戦略の基本目標	基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	神楽などの無形文化財の保存継承のため、「出雲市無形文化財連絡協議会」を組織し、発表会の開催や保持団体の保存継承活動に対し助成を行っています。
②	新型コロナウイルス感染症の影響で活動が低迷した時期もあり、後継者の育成が急務となっています。令和5年度からは「出雲市無形文化財発表会」を再開し、その他地域イベントへの参加も戻りつつあります。
③	文化財ガイドの後継者育成が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	○無形文化財等保存継承団体等への支援 ・無形文化財の発表会の実施及びSNS等による情報発信 ・文化財ガイドの資質向上と後継者の育成支援 ・発表の場である「出雲市無形文化財発表会」の継続開催	文化財保護事業
②	ふるさと歴史学習の推進 ・小・中学校及び地域住民が地域の歴史や文化財を学ぶためのニーズに合った出前講座及び博物館講座の開催及びメニューの充実	出雲弥生の森博物館管理費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲弥生の森博物館職員による「ふるさと歴史学習」に参加した児童生徒数	人	900	960	1020	1080	1140	1200
	(伸び)		60	60	60	60	60
出雲市無形文化財連絡協議会の構成団体の人数（R6現在：779人）	人	780	780	780	780	780	780
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える 13 「産みたい」「育てたい」を応援
基本的 方向	58 子育てしやすい環境をつくる あらゆる子育て世帯をサポートするため、仕事と子育てが両立しやすい環境づくりや、経済的負担の軽減、孤立感の緩和、外国籍保護者へのサポート、親子のきずなづくりなど、安心して楽しく子育てができる環境を整えます。
総合戦略の基本目標	
基本目標(3) 出生数	

2. 現状・課題

①	保育所の国基準での待機児童ゼロを継続することが課題です。（前期基本計画と同じ）
②	保育所の国基準による待機児童数は、令和4年度以降0人を継続していますが、希望の保育所に入所できない入所未決定者は継続的に生じています。
③	親子の成長を支え、子育て家庭を応援する環境づくりに努めていく必要があります。（前期基本計画と同じ）
④	特別な支援が必要な子どもへの保育の充実を図ることが必要です。また、支援が必要と思われる子どもの増加により、医療機関や療育等の待機期間が長期化しています。（前期基本計画と同じ）

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	待機児童解消及び保育の質の向上を図る。	・ 保育士確保、定着化事業
②	入所未決定の多い地区における保育所の施設整備に対して補助金を交付する。	・ 認可保育所施設整備費補助
③	・ 保育所、児童クラブ、ファミリーサポート、病児・病後児保育等による保護者の就労支援（前期基本計画と同じ） ・ 全てのこども・子育て家庭を対象とした保育の拡充	・ 私立認可保育所等特別事業補助 ・ 病児・病後児保育事業
④	・ 特別な支援が必要な子どもの幼稚園・保育所受け入れ支援（前期基本計画と同じ） ・ 巡回相談や発達クリニック、年中児発達相談などの幼児発達支援（前期計画と同じ） ・ 幼児通級指導教室の拡充による受入体制整備 ・ 医療的ケアを必要とする子どもの受入体制整備	・ 私立認可保育所等特別事業補助 ・ 幼稚園会計年度任用職員等任用費 ・ 幼稚園ヘルパー事業 ・ 幼稚園特別支援教育推進事業 ・ 幼児通級指導教室運営事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
保育所の待機児童数（国基準）		0	0	0	0	0	0
	（伸び）		0	0	0	0	0
入所未決定者数の減		170	150	130	110	90	70
	（伸び）		-20	-20	-20	-20	-20

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 支える 13 「産みたい」「育てたい」を応援
基本的 方向	58 子育てしやすい環境をつくる あらゆる子育て世帯をサポートするため、仕事と子育てが両立しやすい環境づくりや、経済的負担の軽減、孤立感の緩和、外国籍保護者へのサポート、親子のきずなづくりなど、安心して楽しく子育てができる環境を整えます。
総合戦略の基本目標	
基本目標(3) 出生数	

2. 現状・課題

①	妊娠届出、乳幼児健康診査は法定化された事業であり、この機会にニーズ把握、支援を行うことができる。
②	妊娠14週以降の妊娠届出が遅い妊婦や乳幼児健康診査の未受診者が一定数ある。
③	親子きずなはぐくみ事業の教室参加者の満足度は高いが、参加者数の減少や関係機関との連携等により、事業実施自体を見直す必要がある。
④	各種子育て支援サービスを実施しているが、必要な方へ情報が届いていない可能性がある。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	伴走型相談支援、乳幼児健康診査を通じて、相談対応や情報提供を行う。	乳幼児健康診査事業 出産・子育て応援交付金事業 妊婦・乳児訪問事業
②	親子きずなはぐくみ事業や地域での子育て支援事業を通じて、育児不安の軽減や仲間づくりを行う。	親子きずなはぐくみ事業 母子健康教育事业

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
育児について相談相手のいる母親の割合	%	100	100	100	100	100	100
	(伸び)		0	0	0	0	0

※KPIに係る注釈

4か月児健診で、育児について相談相手がいると答えた養育者/健診受診者

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える 13 「産みたい」「育てたい」を応援
基本的 方向	58 子育てしやすい環境をつくる あらゆる子育て世帯をサポートするため、仕事と子育てが両立しやすい環境づくりや、経済的負担の軽減、孤立感の緩和、外国籍保護者へのサポート、親子のきずなづくりなど、安心して楽しく子育てができる環境を整えます。
総合戦略の基本目標	基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	人口減少、少子化傾向が強まる中、こども大綱の理念を踏まえた、こどもを中心に据えた総合的な施策展開により、結婚・妊娠・出産・子育てに夢や希望が感じられる社会づくりが求められています。
②	児童クラブについては、核家族化の進展や共働き家庭の増加等により、年々利用者が増加しており、校区によっては入会申請しても入れない未決定者が生じています。
③	その改善のため、民設の児童クラブへの運営費補助を通じ、設置数を増やし未決定の解消につながった校区もありますが、引き続き未決定者が生じている校区もあります。
④	一方、公設の児童クラブを運営する運営委員会においては、職員の高齢化とともに新たな職員確保が困難な状況となっています。
⑤	子ども医療費助成については、子育て世代の経済的負担軽減のため、令和3年4月から小学生（通院・入院）と中学生（入院）の医療費助成を実施し、令和5年10月からは中学生の通院の助成も行っており、令和7年4月からは高校生年代まで助成を拡充する予定です。
⑥	市内10か所の子育て支援センターやファミリーサポートセンターの取組により、保護者同士の交流や、様々なサポートにより、保護者の孤立感の軽減を図っています。
⑦	外国籍の子どもや保護者に対しては、乳幼児健診時や保育所・幼稚園等での相談通訳、窓口での通訳等を通して、サポートを行っています。
⑧	支援や配慮が必要と思われる子どもの増加等により、医療機関や療育等を行う施設で対応しきれず、待機期間が長期化しています。
⑨	全ての妊産婦、子育て世帯、こどもに対し、母子保健・児童福祉の両機能が一体的に相談支援に取り組むため、令和6年4月に「出雲市こども家庭センター」を設置しました。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	保育所、児童クラブ、ファミリーサポート、病児・病後児保育等により保護者の就労支援 【保育幼稚園課と重複】	児童クラブ運営事業 児童クラブ施設整備事業ほか
②	保育料や副食費の減免及び医療費助成の実施、ひとり親家庭をはじめとする各種手当の支給等による経済的負担軽減 【保育幼稚園課と重複】	(多数)
③	子育て支援センターでの交流や不安解消	子育て支援センター運営事業
④	公式LINE等のアプリを活用した情報発信	一般管理費（子ども政策課）
⑤	ポルトガル語通訳・翻訳員の配置など、幼稚園、保育所、子育て支援施設等を利用する外国籍の子ども及び保護者への支援	多文化子育て支援事業（子ども政策課）

⑥	特別な支援が必要な子どもの幼稚園、保育所、児童クラブの受入れ支援 【保育幼稚園課と重複】	児童クラブ運営事業ほか
⑦	巡回相談や発達クリニック、年中児発達相談などの幼児発達支援	幼児発達相談事業 幼児通級指導教室運営事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
児童クラブの未決定者数の減少	人/年	64	49	21	0	0	0
	(伸び)		-15	-28	-21	0	0
子育て支援センター利用者数	(伸び)		3,000	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 支える	
まちづくりの施策	13 「産みたい」「育てたい」を応援	
基本的方向	58 子育てしやすい環境をつくる	
	子どもを望む夫婦が不妊・不育症治療を受けやすい環境を整備します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	不妊治療及び不育症治療を受けている夫婦に対し、治療に要する費用の一部を助成をすることにより、当該夫婦の経済的な負担軽減に努めています。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	不妊治療を受けている夫婦に対し、保険適用の不妊治療に要する費用に対し、年間15万円を上限に助成	不妊治療費助成金
②	不育症治療を受ける妊婦に対し、1年度あたり10万円を上限に助成	不育症治療費助成金

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
不妊治療費助成後の妊娠届出数	件	125	125	125	125	125	125
	(伸び)		0	0	0	0	0
不育症治療費助成後の出生数	件	7	7	7	7	7	7
	(伸び)		0	0	0	0	0

※KPIに係る注釈

・不妊治療費助成後の妊娠届出数は、日本産婦人科学会発表は40%程度であるが、出雲市の不妊治療費助成申請者の妊娠届出数の実績（57.1～57.8%）から50%として目標値を設定している。

・不育症治療費助成後の出生数は、出雲市の不育症治療費申請者の出生数の実績から70%として目標値を設定している。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 支える 13 「産みたい」「育てたい」を応援
基本的 方向	59 子ども・若者を地域で育て、見守る 地域における見守り活動や、体験・交流活動の充実に向けた支援に努めます。
総合戦略の基本目標	基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	地域での見守り活動への支援に取り組んでいます。
②	子ども・若者の体験・交流活動の充実のため補助金を交付し、取組への支援を行っています。
③	少子化や自治会未加入者の増加に伴い、活動の継続に支障をきたす地域もあり、取組内容の検討が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	地域での見守り活動や体験・交流活動の充実に向けた支援	出雲市青少年育成市民会議補助事業
②	青少年の健全育成を家庭・学校・地域が連携して推進できるよう、関係構築への支援	出雲市青少年育成市民会議補助事業
③	地域の実情に応じた活動が柔軟に行えるよう、補助金の活用方法を含めた取組方法についての指導及び助言	出雲市青少年育成市民会議補助事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
青少年育成の推進満足度 （市民満足度調査）	%	26					30
	（伸び）		-26	0	0	0	30

※KPIに係る注釈

令和6年度は物価高騰及び少子化に伴う地域格差に対応するため840,000円補助金を増額交付している。令和5年度の延べ活動回数1,076回（25回/地区）＝令和6年度1,070回を5年後に1,260回（30回/地区）まで増加させ、令和5年度満足度26%＝令和6年度26%を5年後に30%まで増加を目指す。【H24＝25%、R3＝22%、R6＝26%】
5年後の市民満足度調査により再評価を行う。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	13 「産みたい」「育てたい」を応援	
基本的方向	59 子ども・若者を地域で育て、見守る	
	関係機関の連携により、不登校、ひきこもり、ヤングケアラー（日常的に家族のケアをする子ども）などの困難を抱える子ども・若者の支援の充実を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	近年、不登校児童生徒数については、全国的に増加傾向にある中、出雲市においても年々増加しています。
②	困難を抱える子ども・若者への相談・支援を行っています。
③	義務教育終了後に進学・就労へつながらず、ひきこもる期間が長期化しています。
④	支援を求められる相談者のみではなく、自ら声をあげられない子ども・若者への支援も必要です。
⑤	困難を抱える家庭の背景には、複合的な課題があり、関係機関と連携した支援や啓発に取り組む必要があります。
⑥	ヤングケアラーについては、令和4年度から令和6年度の国の認知度向上集中取組期間における取組により認知度は高まりました。そして、令和6年6月に子ども・若者育成支援推進法が改正され、自治体が各種支援に努めるべき対象に、ヤングケアラーが明記されました。
⑦	本市においても、令和5年7月に相談窓口を設け、啓発とともに関係機関と連携した支援に取り組んでいます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	学校や家庭、地域との連携により、児童生徒が社会的に自立する力を育てていく。	不登校対策事業
②	関係機関と連携した困難を抱える子ども・若者への相談・支援および相談内容に応じた関係機関の紹介、情報提供	子ども・若者総合支援事業
③	社会体験及び就労体験を通じた就学、就労意欲の向上による社会活動への復帰支援	子ども・若者総合支援事業
④	困難を抱える子ども・若者に向けた相談窓口広報の強化	子ども・若者総合支援事業
⑤	児童虐待相談等への関係機関と連携した対応、虐待防止やヤングケアラー等の啓発	子ども家庭支援事業 ヤングケアラー相談支援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
子ども・若者支援センター継続支援員登録者数（年度末登録総数）	人（事業者）	96	98	100	102	104	106
	（伸び）		2	2	2	2	2
子ども・若者支援センター相談終結者数（復学・就労、他機関移行）	人/年	3	4	5	6	7	8
	（伸び）		1	1	1	1	1
ヤングケアラー相談受付件数	件/年度	10	20	20	20	20	20
	（伸び）		10	0	0	0	0

※KPIに係る注釈

【不登校児童生徒のうち、学校内外の施設で相談・指導を受けている児童生徒の割合】
 $\text{学校内外の施設で相談・指導を受けている児童生徒数} \div \text{不登校児童生徒数} \times 100$
 【子ども・若者支援センター継続支援員登録者数】
 現登録者の高齢化に伴う登録抹消を考慮して、1年に2人（事業所）の純増を目指し、社会体験活動の種類、質を充実させる。
 【子ども・若者支援センター相談終結者数】
 令和5年度は継続支援対象者の30％に値する20人を終結し、2名が復学、9名が他機関へ移行して大幅な成果達成となった。令和6年度からは新たに3名の復学・就労を目指し支援に取り組む。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	13 「産みたい」「育てたい」を応援	
基本的方向	59 子ども・若者を地域で育て、見守る	
	関係機関の連携により、不登校、ひきこもり、ヤングケアラー（日常的に家族のケアをする子ども）などの困難を抱える子ども・若者の支援の充実を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	困難を抱える子ども・若者への相談・支援を行っています。
②	義務教育終了後に進学・就労へつながらず、ひきこもる期間が長期化しています。
③	支援を求められる相談者のみではなく、自ら声をあげられない子ども・若者への支援も必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	関係機関と連携した困難を抱える子ども・若者への相談・支援および相談内容に応じた関係機関の紹介、情報提供	子ども・若者総合支援事業
②	社会体験及び就労体験を通じた就学、就労意欲の向上による社会活動への復帰支援	子ども・若者総合支援事業
③	困難を抱える子ども・若者に向けた相談窓口広報の強化	子ども・若者総合支援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
子ども・若者支援センター継続支援員登録者数（年度末登録総数）	人（事業者）	96	98	100	102	104	106
	（伸び）		2	2	2	2	2
子ども・若者支援センター相談終結者数（復学・就労、他機関移行）	人/年	3	4	5	6	7	8
	（伸び）		1	1	1	1	1

※KPIに係る注釈

現登録者の高齢化に伴う登録抹消を考慮して、1年に2人（事業所）の純増を目指し、社会体験活動の種類、質を充実させる。
令和5年度は継続支援対象者の30%に値する20人を終結し、2名が復学、9名が他機関へ移行して大幅な成果達成となった。令和6年度からは新たに3名の復学・就労を目指し支援に取り組む。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	14 ワーク・ライフ・バランスで自分らしい生き方を	
基本的方向	60 ワーク・ライフ・バランスで自分らしい生き方を	
	事業所（働く場）でのワーク・ライフ・バランスの推進やディーセントワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現に向けた啓発を行います。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	第5次「出雲市男女共同参画まちづくり行動計画」（令和4年度～令和8年度）に基づき取り組んでいます。
②	イクボス宣言企業登録制度の創設、イクボスに関するセミナーの実施による啓発、事業所への出前講座の実施、出雲市男女共同参画まちづくりネットワーク会議における啓発を行っています。
③	経営者・管理職・人事担当者層への効果的な周知・啓発方法を検討する必要があります。
④	令和2年度の男女共同参画市民意識調査では、「ワーク・ライフ・バランスの認知度」は、目標値70%に対し66.1%、「女性が仕事を続けやすいと感じている人の割合」は、目標値40%に対し31.3%、「職場において男女が平等であると感じている人の割合」は、目標値50%に対し39.8%であり、いずれも第5次まちづくり行動計画における令和8年度目標値の達成に至っていないため、引き続き啓発を進めていく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	ワーク・ライフ・バランスや女性活躍に関する研修会・助成制度等の情報発信	男女共同参画のまちづくり推進事業
②	企業向け出前講座の実施	男女共同参画のまちづくり推進事業
③	関係機関と連携したイクボス宣言企業登録制度・イクボスに関するセミナーの周知・啓発	男女共同参画のまちづくり推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
ワーク・ライフ・バランスの認知度	%			70			
	(伸び)		0	70	-70	0	0
女性が仕事を続けやすいと感じている人の割合	%			40			
	(伸び)		0	40	-40	0	0
イクボス宣言登録企業数	事業所数／年度末	35	40	45	50	55	60
	(伸び)		5	5	5	5	5

※KPIに係る注釈

「ワーク・ライフ・バランスの認知度」・「女性が仕事を続けやすいと感じている人の割合」は、ともに男女共同参画市民意識調査の数値（令和2年10月実施、5年に1度実施）

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	14 ワーク・ライフ・バランスで自分らしい生き方を	
基本的 方向	60 ワーク・ライフ・バランスで自分らしい生き方を	
	市民が性別にかかわらず個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画のまちづくりを進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	第5次「出雲市男女共同参画まちづくり行動計画」（令和4年度～令和8年度）に基づき取り組んでいます。
②	出雲市男女共同参画センター職員による地域に向けた出前講座・出雲市男女共同参画センターや平田ふれんどりーハウスで女性活躍や男性の家事育児参画啓発のための企画講座を行っています。
③	令和2年度の男女共同参画市民意識調査では、「家庭生活において男女が平等であると感じている人の割合」は39.7%、「職場において男女が平等であると感じている人の割合」は39.8%、「地域社会において男女が平等であると感じている人の割合」は38.7%であり、いずれも第5次まちづくり行動計画における令和8年度目標値50%の達成に至っていないため、引き続き啓発を進めていく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	地域においては、コミュニティーセンター等と連携した出前講座による意識啓発の実施	男女共同参画のまちづくり推進事業
②	家庭においては、女性活躍に向けた啓発や男性・夫婦に向けた家事育児参画啓発のための講座の実施	男女共同参画のまちづくり推進事業
③	職場においては、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍に関する研修会・助成制度等の情報発信、企業向け出前講座の実施、関係課と連携したイクボス宣言企業登録制度・イクボスに関するセミナーの周知・啓発	男女共同参画のまちづくり推進事業
④	教育現場においては、教職員を対象とした男女共同参画に関する研修の実施	男女共同参画のまちづくり推進事業
⑤	男女共同参画の視点に立った市民団体や地域のリーダーの育成支援。また、市民による自律的・主体的な市民活動を支援	男女共同参画のまちづくり推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
家庭生活において男女が平等であると 感じている人の割合	%			50			
	(伸び)		0	50	-50	0	0
職場において男女が平等であると感 じている人の割合	%			50			
	(伸び)		0	50	-50	0	0
地域社会において男女が平等であると 感じている人の割合	%			50			
	(伸び)		0	50	-50	0	0

※KPIに係る注釈

「家庭生活において男女が平等と感じている人の割合」・「職場において男女が平等と感じている人の割合」・「地域社会において男女が平等と感じている人の割合」は、いずれも男女共同参画市民意識調査の数値（令和2年10月実施、5年に1度実施）

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	15	いつまでも元気、ずっと現役で
基本的方向	6 1 生涯現役の社会をつくる	
	高齢者が能力や経験を生かして就業したり、地域を支える活動の担い手として活躍できるように、様々な社会参加を促し、一人ひとりが役割や生きがいを持って暮らすことのできる社会づくりを進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	高年齢者に働く機会を提供している出雲市シルバー人材センターの会員数は増加傾向にある。男性会員はやや減少傾向にあるが、女性会員は増加傾向にある。 この背景には高齢女性が活躍しやすい業務がある保育所や児童クラブ、介護保険施設において、恒常的に人材不足が生じている事業所からの派遣ニーズが高まっていることがある。
②	会員の高齢化による退会者の増加に加え、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正による雇用延長（70歳まで引き上げ）などの影響で60歳代の新規会員数が年々減少することが見込まれる。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	女性会員の増加促進(チラシの全戸配布)	
②	出雲市シルバー人材センターの運営支援	シルバー人材センター運営費補助

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
シルバー人材センター会員数の増加	人	1020	1030	1040	1050	1060	1070
	(伸び)		10	10	10	10	10

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	15	いつまでも元気、ずっと現役で
基本的 方向	6 2 健康管理をし、健康寿命を延ばす	
	健康診査やがん検診の受診勧奨により、自己管理を支援し、疾病の早期発見、早期治療につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	特定健康診の受診率は横ばいで特に40～58歳の受診率が低く、働き盛り世代へ向けて受診しやすい体制整備が必要です。休日集団健診やがん検診とのセット健診など受診率向上に向けての取組を行いました。また、対象者に応じた受診勧奨通知を行いました。
②	健康相談や健康教育などの保健サービスの実施、特定健診後の特定保健指導や重症化予防の取組を行い、生活習慣病予防を図ります。
③	がん検診の受診率は大腸がんを除いて島根県平均を下回っており、7市の中でも低い状況となっています。休日に複数のがん検診が受診できるセットがん検診を実施し、受診しやすい環境づくりに取り組みました。 またがん検診の周知については、関係機関・団体と連携した周知のほか、ホームページ、LINE等の活用、個別受診勧奨通知を行い、受診率向上を図っています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	受診しやすい体制整備と受診勧奨の実施	特定健康診査等事業 がん検診事業
②	生活習慣病予防および重症化予防事業の推進	特定健康診査等事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
前年度特定保健指導利用者のうち今年度改善した者の割合	%	25	26	27	28	29	30
	(伸び)		1	1	1	1	1

※ K P I に係る注釈

評価指標の「特定健診受診率」「前年度特定保健指導利用者のうち今年度（特保でなくなった者）改善した者の割合」は出雲市第3期国民健康保険データヘルス計画の目標指標の数値である。データ元は定報告値であり、年度の最終結果は翌年度の11月頃に確定となる。例えばR6年の最終報告値はR7.11に確定する。入力のタイミングによっては、速報値または前年数値の入力になる。

がん検診受診率は島根県平均に達していないがん種については島根県平均値、島根県平均に達している大腸がん検診については8市の中でも受診率が高い値を令和11年度の目標値として年度ごとにほぼ同率で増加させている。前期基本計画では厚生労働省方式の率を用いていたが、他市比較のため地域保健・健康増進事業報告の率とした。データは令和4年度地域保健・健康増進事業報告（国データベースR6.6月時点の最新値）

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	15	いつまでも元気、ずっと現役で
基本的方向	63 「食」から豊かな人生を	
	市民が主体的に食に関心を持ち食育を实践できるよう、関係団体と協働して、食に関する取組を展開するとともに、食の地産地消を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	食を通じて心身の健康づくりと豊かな人間性の育みを推進するため、乳幼児から高齢者へ向けてライフステージに沿った食育の啓発、教室を行っています。
②	出雲市食のボランティア連絡協議会へ、食生活改善推進事業を一部委託し、地域における食育を進めています。令和5年度は、370回、延べ8,991人の市民へ啓発を行いました。
③	地産地消を推進するため、広報いずもへの掲載や関係各課と連携し、情報発信を行っています。
④	関係機関や団体と連携し、食育キャンペーン等のイベントを通して、啓発活動を行っています。減塩や野菜摂取などの取組を推進し、生活習慣病予防のための食生活改善が必要です。
⑤	朝食を毎日食べている市民は、約9割ですが、若い世代や小・中学生では、他の年代と比較して毎日食べている割合が低くなっています。関係機関と連携し、乳幼児期からの切れ目ない食育の推進が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	ライフステージに沿った食を通じた心身の健康づくりの推進	食育のまちづくり事業 母子健康教育事業
②	地域における食育の推進	食生活改善事業
③	関係機関や団体と連携した取組の推進	食育のまちづくり事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
朝食を食べる子どもの割合（3歳児）	%	98.1	98.5	98.9	99.3	99.7	100
	（伸び）		0.4	0.4	0.4	0.4	0.3
朝食を食べる子どもの割合（小学6年生）	%	88.8	91.1	93.4	95.7	98	100
	（伸び）		2.3	2.3	2.3	2.3	2
朝食を食べる子どもの割合（中学2年生）	%	88.2	90.6	93	95.4	97.8	100
	（伸び）		2.4	2.4	2.4	2.4	2.2

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	16 誰もが大切にされる社会をめざして	
基本的方向	6 4 多様な価値観を認め、人権意識を高める	
	市民一人ひとりが人権の意義や重要性を理解し、相手の立場に立って行動できるよう幼児から高齢者まで、生涯を通じた人権教育・啓発を推進し、同和問題をはじめとする全ての差別解消に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	同和問題をはじめとするさまざまな人権課題について地域で研修を行い、人権に関する理解が深まり、意識の高揚が図られました。
②	青年から高齢者にいたる幅広い層を対象に、人権問題に関する生涯を通じた学習機会を提供し、人権意識の高揚が図られました。
③	地域を構成する学校、PTA、関係機関、各種団体、企業等が、それぞれの役割に応じて協力し合い、連携を図ることができました。
④	社会情勢の変化に伴い、複雑化・多様化している人権問題や、新たな人権課題についても、教育・啓発を進めていきます。
⑤	人権尊重のまちづくりを進めていくためには、地域の中でその中核となる指導者が増えていくことが必要であり、引き続き研修会や講座等の実施・活用を図り、指導者の育成に努めます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	「出雲市人権施策推進基本方針」に基づき、下記具体的施策を展開。（以下②～④も同じ） 同和教育啓発指導員の派遣	同和教育啓発指導員人件費
②	講演会、講座、研修会等の開催	社会同和教育推進事業
③	様々な推進組織による自主的・主体的な取組の促進	社会同和教育推進事業
④	同和教育研究指定事業の推進	同和教育研究指定事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市民意識調査における「差別や人権侵害を受けたことがある」人の割合				14.1			
	(伸び)		0	14.1	-14.1	0	0

※K P Iに係る注釈

R08年度目標値

これまでの平均減少率から見込まれる値
 （比例計算による見込値であるが、割合低下とともに比例的な減少が難しくなるため、これを目標値とする。）

$$R03\text{年度値} - (H18\text{年度値} - R03\text{年度値}) / 3 = 14.1\%$$

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 支える	
まちづくりの施策	16	誰もが大切にされる社会をめざして
基本的方向	6 4 多様な価値観を認め、人権意識を高める	
	国籍、性別、性的指向、性自認、年齢、障がいの有無などに関わらず、一人ひとりの個性、価値観などが大切にされ、共に生き、支え合う地域社会の実現をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	第5次「出雲市男女共同参画まちづくり行動計画」（令和4年度～令和8年度）に基づき取り組んでいます。
②	令和2年度の男女共同参画市民意識調査では、「性別による役割分担意識に否定的な人の割合」は、第5次まちづくり行動計画における令和8年度目標値80%に対し71.7%であり、目標値の達成に至っていないため、引き続き啓発を進めていく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	性別による役割分担意識の解消に向け、講演会や講座の開催等の啓発事業を実施	男女共同参画のまちづくり推進事業
②	市の広報・ホームページや啓発紙及び各種刊行物について、男女共同参画の視点に立った表現ができているかを指導・助言	男女共同参画のまちづくり推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
性別による役割分担意識に否定的な人の割合	%			80			
	(伸び)		0	80	-80	0	0

※KPIに係る注釈

「性別による役割分担意識に否定的な人の割合」は、男女共同参画市民意識調査の数値（令和2年10月実施、5年に1度実施）

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	16 誰もが大切にされる社会をめざして	
基本的方向	6 4 多様な価値観を認め、人権意識を高める	
	DV（ドメスティックバイオレンス）は、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害であり、その予防と被害からの回復のための取組を推進し、暴力の根絶をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	第5次「出雲市男女共同参画まちづくり行動計画」（令和4年度～令和8年度）及び第4次「出雲市DV対策基本計画」（令和4年度～令和8年度）に基づき取り組んでいます。
②	加害者・被害者にならないための若年層へのDV防止に向けた啓発のため、講座開催を希望された市内中学校・高等学校等へ出向いて、デートDV防止出前講座を実施しています。
③	女性相談窓口に寄せられるDV相談の件数は、依然として減少しない傾向が続いています。
④	相談者が抱える問題が複雑化しており、より丁寧な対応と切れ目ない支援が求められています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	男女間の暴力を根絶する意識づくりのための講座や研修会の開催と、広報等への啓発記事の掲載	女性相談事業
②	配偶者等からの暴力防止及び被害者支援のため、相談員のスキルアップ等で相談体制の充実を図り、関係機関と連携し、相談者の自立へ向けた適切な助言・支援	女性相談事業
③	デートDV防止出前講座の周知及び講座開催を希望された市内中学校・高等学校等へのデートDV防止出前講座の実施	男女共同参画のまちづくり推進事業
④	DV防止に向けた予防・啓発のため、教職員に対して子どもにかかわるDVに関する正しい理解・認識を促進するための研修の実施	男女共同参画のまちづくり推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
ドメスティック・バイオレンスの認知度	%			85			
	(伸び)		0	85	-85	0	0
デートDVの認知度	%			50			
	(伸び)		0	50	-50	0	0
被害者が安心して相談できる窓口の充実を要望する人の割合	%			70			
	(伸び)		0	70	-70	0	0

※KPIに係る注釈

「ドメスティック・バイオレンスの認知度」・「デートDVの認知度」・「被害者が安心して相談できる窓口の充実を要望する人の割合」は、男女共同参画市民意識調査の数値（令和2年10月実施、5年に1度実施）

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	16	誰もが大切にされる社会をめざして
基本的 方向	6 5 多様性を認めあい、みんなでつくる～多文化共生～	
	国籍や言語、文化、価値観の多様化が進む中で、日本人住民と外国人住民が、相互にコミュニケーションを促進し、お互いを認め合い、多様性を生かしながら、安心して暮らせるまちづくりをみんなで進めま	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	多文化共生の地域づくりを進めるためには、外国人差別や偏見をなくし、国籍にかかわらずお互いに理解しようとする意識づくりが必要です。
②	外国人住民が地域の行事やボランティア活動などでその能力を発揮して地域づくりに参加できるような環境づくりが必要です。
③	多文化共生の必要性を理解し、地域で実践する人を増やすための取組が必要です。
④	多文化共生のまちづくりは、全庁的な取組を進めるとともに、公的機関、市民団体、町内会（自治会）、企業及び市民が連携・協働して取り組む必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	出雲市多文化共生推進プランに基づき、各種事業を展開します。 ○コミュニケーション促進 - 情報の多言語化と情報伝達手段の確保 - 地域社会で共に暮らしていくための取組 - やさしい日本語の活用促進 ○安心して暮らせる環境づくり - 快適な暮らしのための環境づくり - 子ども・若者支援の充実 - 働くための環境整備 - 健康で生活するための取組 - 災害（危険）に備えるための取組 ○意識啓発と社会参画 - 地域社会での多文化共生の意識啓発 - 地域社会への参加促進 - 相互理解の推進 ○多文化共生社会の実現のための体制整備 - 行政・民間団体相互の連携強化	多文化共生推進事業ほか

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市民満足度調査で、外国人住民と互いに認め合い、共に暮らす多文化共生社会の実現が重要と考えている割合	%	73.3	-	-	-	-	80
	(伸び)		-	-	-	-	6.7
市民満足度調査で、外国人住民を同じ地域で共に生きるパートナーであると考えている割合	%	28.9	-	-	-	-	40
	(伸び)		-	-	-	-	11.1

※KPIに係る注釈

市民満足度調査は5年に1回実施、研修参加者へのアンケートは今後実施予定

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	16	誰もが大切にされる社会をめざして
基本的方向	66 多様性を認める社会の実現～リーサルインクルージョン～	
	建築物、道路、公園のバリアフリー化の促進や啓発により、障がい者や高齢者をはじめ全ての人が安心して快適に暮らし、社会参加することができるまちづくりを推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	出雲市福祉のまちづくり条例に基づきバリアフリーについての取組を行いました。
②	障がい者の社会参加促進のため自動車改造や運転免許取得に対する助成を行いました。
③	障がい者が、社会生活に必要な情報を確保し、意思疎通を図れるよう「声の広報」や「点字広報」を発行し、手話通訳等の派遣事業を実施しました。
④	重度障がい者等で外出が困難な方に対し、障がい者福祉タクシー利用券を交付し、交通費の一部助成を行うことにより、社会参加促進を図りました。
⑤	障がい者をはじめすべての人が、互いに尊重し合い、自分らしく自立した生活が送れるようこれらの取組を進める必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	施設のバリアフリー化や、障がい者差別解消のための合理的配慮についての啓発	障がい者差別解消推進事業
②	「声の広報」や「点字広報」の発行、手話通訳等による障がい者の情報取得や意思疎通支援の取組	社会参加促進事業 意思疎通支援事業
③	円滑な意思疎通のための手話通訳者等の養成、手話の普及のための各種講座の開催	意思疎通支援事業
④	自動車改造費助成及び運転免許取得費助成	社会参加促進事業
⑤	障がい者福祉タクシー利用券の交付	障がい者福祉タクシー事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
ハローワーク出雲管内の民間企業の障がい者実雇用率	%	2.5	2.5	2.5	2.7	2.7	2.7
	(伸び)		0	0	0.2	0	0

※ K P I に係る注釈

障がい者福祉タクシー利用率：対象となる申請者の利用枚数／交付枚数
障がい者実雇用率：「障害者の雇用の促進等に関する法律」に規定する民間企業の法定雇用率

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 支える	
まちづくりの施策	16	誰もが大切にされる社会をめざして
基本的方向	66 多様性を認める社会の実現～リーサルインクルージョン～	
	全ての人が「障がい」への理解を深め、障がいのある人もない人も、共に生き、支え合う地域社会の実現をめざし、啓発活動を推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	障がいへの理解を深めるため、あいサポーター研修や、障がい者週間における啓発活動を実施しました。
②	障がい者をはじめすべての人が、互いに尊重し合い、自分らしく自立した生活が送れるようこれらの取組を進める必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	あいサポーター研修や、障がい者週間における障害についての啓発活動の実施	障がい者差別解消推進事業
②	障がい者差別センターでの相談対応	障がい者差別解消推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
障がい者差別解消法における合理的配慮やあいサポート運動の普及啓発の講座受講人数	件	1680	1680	1680	1680	1680	1680
	（伸び）		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 支える	
まちづくりの施策	17	ぬくもりのある福祉サービスを
基本的方向	6 7 誰もが自分らしく活躍できる社会を～地域共生社会～	
	複雑化、複合化する福祉ニーズに対応できる総合相談体制の強化や、地域住民や関係団体等との連携・協働により、誰もが役割と生きがいを持ち、自分らしく活躍できる地域共生社会の実現をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	出雲市地域福祉計画に基づき、地域住民、福祉事業者、関係団体等とともに、出雲市社会福祉協議会の地域福祉活動計画における活動と連携しながら、地域住民の生活課題を把握し、福祉ニーズに対応しました。
②	複雑化・複合化した課題を抱える個人及び世帯について、関係する機関が連携し適切な支援を行うことにより、課題の重度化・長期化を防ぐ体制をさらに充実させる必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	相談支援包括化推進会議等を通じて関係機関に対し情報提供・情報共有を行うことで、相談支援包括化ネットワーク関係機関の連携を強化するとともに、早期段階での支援に繋げる。	福祉総合相談支援事業
②	地域の社会資源（サロン、サークル活動、社会福祉法人の自主事業など）の事業立ち上げ支援を行う。	福祉総合相談支援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
地域福祉活動を現在している、または過去にしたことがある人の割合	%	36.4	-	36.6	-	-	37.0
	(伸び)		-	0.2	-	-	0.4

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ 68 障がい者の自立と社会参加を支える

基本方針	ともに 支える	
まちづくりの施策	17 めくもりのある福祉サービスを	
基本的方向	68 障がい者の自立と社会参加を支える	
	障がい者等が自らの意思決定にもとづき、地域の構成員として暮らし続けられるよう、福祉サービス等の提供体制や地域の支援体制を整備します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	地域生活を希望する障がい者等が地域の暮らしを維持することができるよう、「地域生活支援拠点（ささえ愛サポート事業）」を整備しました。
②	障がい者等の個々のニーズに応じた質の高いサービスを提供するためには、サービスの利用状況の把握及びサービスの供給体制の整備が必要です。
③	障がい者等が本人の希望や能力、適性を十分に活かし、障がいの特性等に応じて活躍するために就労移行支援事業等を通じた一般就労移行を推進し、障がい者等の自立した生活を支援する必要があります。
④	一般就労移行後において、職場に定着するために必要な支援や、より本人の適正にあった働き方を実現し、継続的に社会活動に参加できるよう、きめ細かい支援体制の整備が求められています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	地域生活支援拠点（ささえ愛サポート）について ・市民への周知 ・相談支援専門員やサービス提供事業者へ制度理解を深める取組	障がい福祉サービス給付事業
②	サービス調整会議や専門部会等における事例検討等を通しての地域課題やニーズの把握、専門性の高い研修の実施、サービス管理者等に対する意思決定支援に関する研修の実施等	障害者総合支援法施行事業
③	就労移行支援事業等（就労移行支援事業、就労継続支援A型、B型事業）を通じた一般就労への促進	障がい福祉サービス給付事業
④	一般就労移行者が職場へ継続的に定着するために必要な支援の実施	障がい福祉サービス給付事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
就労移行支援事業等を通じた一般就労への移行者の増加数	人/年	34	36	38	40	42	44
（就労移行支援事業、就労継続支援A型・B型事業）	（伸び）		2	2	2	2	2

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える 17 めくもりのある福祉サービスを
基本的方向	69 高齢者の暮らしを支える
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、医療・介護関係者の連携を深め、地域包括ケアを推進します。
総合戦略の基本目標	
基本目標(4) 住みやすいまち	

2. 現状・課題

①	第1次出雲市在宅医療・介護連携推進基本計画（令和3年3月）や出雲市入退院連携ガイドライン（令和3年3月）について、医療・介護関係者と情報共有しながら必要に応じて見直しを行い、医療・介護連携の取組を推進しています。
②	出雲市版終活支援ノート「あんしんノート」を通じてACP（アドバンス・ケア・プランニング）の普及啓発に取り組み、配布数の増加、市民主導の啓発講座開催など、徐々に広がりを見せています。
③	在宅医療について学ぶ町内会等の集まりに医師等の専門職を派遣し、「在宅医療座談会」を開催することで、在宅での医療や介護を身近に考えてもらうきっかけづくりを行っています。
④	Web上での医療・介護資源マップ作成、専門職間の情報共有システム実装により、医療・介護関係者の情報連携推進と業務効率改善を推進しています。
⑤	本市では、在宅での介護や最期を希望する高齢者は増加しており、今後とも①～④の取組を通じて地域包括ケアを推進し、在宅で療養できる環境整備を進めていく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	ACP（アドバンス・ケア・プランニング）の実践等による本人・家族の望みに近い医療・介護の実現	在宅医療・介護連携推進事業
②	在宅医療座談会の開催による、在宅での医療や介護について考えるきっかけづくり	在宅医療・介護連携推進事業
③	ICT活用や情報連携方法の検討による在宅医療・介護関係者の連携促進と業務の効率化の支援	在宅医療・介護連携推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
要介護3以上の高齢者の在宅療養率	%	52	52	52	52	52	52
	(伸び)		0	0	0	0	0

※K P I に係る注釈

・ 要介護3以上の高齢者の在宅療養率/要介護3以上の高齢者数

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える 17 めくもりのある福祉サービスを
基本的 方向	69 高齢者の暮らしを支える
	健康づくり、介護予防、交流の場の立ち上げを支援するとともに、参加を促します。
総合戦略の基本目標	基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	健康づくり、介護予防、交流の場として、月一回以上活動する住民主体の団体の立ち上げを支援するとともに、地域でその運営を支援するボランティアの養成に取り組んでいます。
②	今後、市内の高齢者の増加が見込まれる中、月一回以上活動し、身近で気軽に参加できる住民主体の団体を増やしていくとともに、その活動が効果的となるよう支援して、多くの高齢者に当該活動への参加を促していく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	住民主体の団体の立ち上げ支援 住民主体の団体へのリハビリ専門職の派遣	地域リハビリテーション活動支援事業
②	介護予防をサポートするボランティアの養成とその活動支援	地域介護予防活動支援事業
③	認知症予防教室の実施、「出雲市いきいき体操」の普及による住民主体の団体への効果的な活動の支援と、その参加を促す取組	介護予防普及啓発事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
健康づくり、介護予防、交流の場として、月一回以上活動する住民主体の団体に所属する活動者数	人数	3250	3265	3280	3295	3310	3325
	(伸び)		15	15	15	15	15

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	17 めくもりのある福祉サービスを	
基本的 方向	69 高齢者の暮らしを支える	
	認知症への理解を深め、認知症の人やその家族への見守り、支援につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	認知症に対する正しい理解の普及のため、認知症サポーター等を養成し、現在受講者が25,057人となっています（令和6年4月）。
②	今後、市内の認知症の高齢者の増加が見込まれる中、認知症の人やその家族への見守り、身近で支援する認知症サポーター等の地域の認知症支援者を養成し、増やしていく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	認知症サポーター等の地域の認知症支援者の養成	認知症サポーター等養成事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
認知症サポーター等の養成者数	人	26,000	27,000	28,000	29,000	30,000	31,000
	(伸び)		1000	1000	1000	1000	1000

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 支える	
まちづくりの施策	17 めくもりのある福祉サービスを	
基本的 方向	69 高齢者の暮らしを支える	
	身近なつながりの中で、高齢者の困りごとを手伝う、支え合いの体制づくりを進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	出雲市社会福祉協議会に生活支援コーディネーターを配置し、たすけあい活動の普及啓発や広報、団体の立ち上げ等を支援しています。
②	旧市町単位で高齢者の生活課題を抽出し、解決に向けた検討を行う第2層生活支援体制整備推進協議体の仕組みを構築し、支え合いの体制づくりや担い手の確保を進めています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	生活支援コーディネーターの配置によるたすけあい活動の普及啓発推進	生活支援体制整備事業
②	第2層生活支援体制整備推進協議体における地域課題の抽出と解決に向けた取組及び担い手確保対策等の検討	生活支援体制整備事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
たすけあい活動のサービス提供数（延べ数）	回	調査中					
	（伸び）		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える 17 めくもりのある福祉サービスを
基本的方向	69 高齢者の暮らしを支える 高齢者が必要な介護サービスを受けられるよう、介護サービス基盤の整備を進めるとともに、ICTやロボットなどの最新技術の活用を推進し、介護人材不足の解消に努め、サービス提供体制の維持を図ります。
総合戦略の基本目標	基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	2040年にピークを迎える介護サービスニーズを見据えた基盤整備を行う必要がある
②	介護人材不足解消のための重点的な対策が必要
③	業務効率化、負担軽減に向けた介護現場の革新が必要

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	ニーズの高いサービス（定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護）を公募により整備する	・出雲市地域密着型サービス施設整備補助金 ・出雲市介護保険施設開設準備経費等支援事業費補助金
②	人材確保事業（イメージアップに向けた取組、人材定着に向けた取組、人材確保に向けた取組、事業効果検証）の実施	介護人材確保・定着促進事業
③	介護ロボットやICT導入に関する補助制度の利用促進	島根県介護ロボット等導入支援事業費補助金

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
介護サービスの充実に伴う重度化防止による重度者率の減少 (重度者数(要介護3～5)／認定者数)	%	31.3	31.1	31.0	30.9	30.8	30.7
	(伸び)		-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	18 地域特性を生かして安心な医療を	
基本的方向	70 質の高い効率的な医療の提供	
	出雲医療圏において医療機関の機能分化・連携強化を推進するとともに、持続可能な質の高い効率的な医療提供体制の充実に取り組みます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	医療機関の機能分化・連携強化について、本市に集積する高度急性期医療を担う病院と、在宅医療・介護を切れ間なくつなげるよう、出雲市在宅医療・介護連携推進基本計画や出雲市入退院連携ガイドラインに基づき、連携推進を図っています。
②	今後、医療機関の機能分化・連携強化を推進し、効率的な医療提供体制を確保するには、市内関係者で協議しながら増加する在宅医療ニーズに適切に対応し、特に中山間地域等の条件不利地域において在宅療養生活の継続が可能となるよう取り組んで行く必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	在宅医療・介護連携推進基本計画に基づき、在宅医療や介護について考える機会の提供や、医療・介護関係者の情報連携等を推進	在宅医療・介護連携推進事業
②	出雲市在宅医療・介護連携推進連絡会議を通じた、出雲保健所や他職種との意見交換を踏まえた施策の実施	在宅医療・介護連携推進事業
③	中山間地域等の条件不利地域における訪問診療・訪問看護に取り組む医療機関等への支援を実施	在宅医療・介護連携推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
条件不利地域における訪問診療の患者数	人	170	180	190	200	210	220
	(伸び)		10	10	10	10	10
条件不利地域における訪問看護の患者数	人	250	260	270	280	290	300
	(伸び)		10	10	10	10	10

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	18 地域特性を生かして安心な医療を	
基本的方向	70 質の高い効率的な医療の提供	
	総合医療センターにおいては、引き続き、救急医療や予防医療を提供するとともに、高度急性期病院の後方支援や在宅医療を推進します	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	今後は開業医の高年齢化により、在宅医療の供給量が減少することが予測されるため、地域で必要とされる医療ニーズに対応できるよう、当院の訪問診療、訪問リハビリ、訪問看護など在宅医療の提供体制を段階的に整備しています。
②	健診センター拡張工事により、産婦人科外来と健診センターを一体化したレディースフロアの新設及び検診センターの機能拡張による健診・人間ドック枠の拡大により、がんを始めとする疾病予防や生活習慣病対策に向けた予防医療の更なる充実に取り組んでいます。
③	感染症法に基づく医療措置協定を県と締結し、今後の新興感染症の感染拡大時に備え、必要とされる役割を果たせるよう取り組んでいます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	急性期から在宅医療までの一体的提供	病院事業会計予算
②	がん検診等の予防医療の充実	病院事業会計予算
③	新興感染症に備えた平時からの対応	病院事業会計予算

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
総合医療センターにおける健診・人間ドック受検件数（年間）	件	12600	15000	15000	15000	15000	15000
	（伸び）		2400	0	0	0	0

※K P Iに係る注釈

令和6年3月に策定した経営強化プランの収支計画の基礎数値を記載している。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 支える	
まちづくりの施策	18	地域特性を生かして安心な医療を
基本的方向	70 質の高い効率的な医療の提供	
	市立診療所においては、関係機関との連携のもと、医療過疎地での医療や休日・平日夜間における初期救急医療の提供体制を確保し、市民が適切な医療を受けることができるよう安定的に運営します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	橋波診療所、乙立里家診療所、塩津診療所、日御碕診療所、鷺浦診療所を開設し、高齢化・過疎化が進み交通機関が乏しい地域の住民の医療を支えています。また、出雲休日・夜間診療所を開設して休日及び平日夜間の応急診療に対応し、地域の初期救急医療を担っています。
②	出雲休日・夜間診療所においては、出雲医師会等関係機関の協力を得ながら安定的に運営し医療提供体制を確保していく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	特別会計による診療所運営	-
②	出雲休日・夜間診療所連絡調整会議の開催	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲休日・夜間診療所 夜間診療（小児科のみ）1日あたり患者数	人/日	3	3	3	3	3	3
	（伸び）		0	0	0	0	0
出雲休日・夜間診療所 休日診療（小児科、内科）1日あたり患者数	人/日	55	55	55	55	55	55
	（伸び）		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	19 地域とともに持続可能な中山間地域を	
基本的 方向	7 1 中山間地域に新しい風を	
	うみ・やま（中山間地域）応援センターに地域支援員を配置し、地域おこし協力隊員とともに、中山間地域の支援及び活性化を図ります。また、様々な地域課題の解決に向け、地域のサポート体制を強化します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	人口減少により、中山間地域においては、地域運営組織、地域活動の担い手が不足し、地域コミュニティの維持が危惧されているほか、
②	農業や漁業などの後継者が不足し、地域産業の衰退が危惧されています。
③	さらに、人口減少による利用者の減により、買い物サービスや交通サービスが廃止され、生活機能の維持が困難になっています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	地域おこし協力隊員増員計画 ○うみ・やま（中山間地域）応援センターや各支部に「地域支援員」を配置し定期的な集落点検の実施など地域の課題解決に向けた活動の支援を行うほか、「地域おこし協力隊員」の配置を進め地域の課題解決や地域活性化を図ります。	集落支援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
地域おこし協力隊員数	人	7	8	9	10	10	10
	（伸び）		1	1	1	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 支える	
まちづくりの施策	19	地域とともに持続可能な中山間地域を
基本的方向	7 2 中山間地域のポテンシャルを生かす	
	自然豊かな中山間地域の魅力を生かした企業立地の支援や、キャンプやグランピングなどのアウトドア、滞在型観光施設など、中山間地域の持つポテンシャルを生かしたツアー造成などで、交流人口を増やし、地域の活性化を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	中山間地域のソフト産業のオフィス開設への支援を行っています。
②	日御碕サテライトオフィスに空きがないことから新たなレンタルオフィス等の検討が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	中山間地域へのオフィス開設支援を含むソフト産業の積極的な誘致	企業誘致促進費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
企業進出に伴う雇用創出数	人/年	3	3	3	3	3	3
	(伸び)		0	0	0	0	0
立地認定計画件数（中山間地域）	件	1	1	1	1	1	1
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本的方向	基本方策	ともに 支える
	まちづくりの施策	19 地域とともに持続可能な中山間地域を
基本的方向	7 2 中山間地域のポテンシャルを生かす	
	自然豊かな中山間地域の魅力を生かした企業立地の支援や、キャンプやグランピングなどのアウトドア、滞在型観光施設など、中山間地域の持つポテンシャルを生かしたツアー造成などで、交流人口を増やし、地域の活性化を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	多くの観光客が出雲大社に集中し、そのまま通過しているのが現状です。
②	着地型旅行商品の提供によって市内の自然豊かな中山間地域を回遊させ、滞在時間延長を図り、宿泊につなげることが必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	滞在時間を延長するための体験コンテンツ等、着地型旅行商品の造成・充実	観光誘客推進事業
②	地域戦略会議の開催	観光基本計画策定事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
観光入込客数	万人	1,200	1,220	1,240	1,260	1,280	1,300
	(伸び)		20	20	20	20	20

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	19 地域とともに持続可能な中山間地域を	
基本的方向	7 3 安心して住み続けられる中山間地域を	
	地域農業を支える担い手の確保・育成や課題解決に向けた自発的な取組の支援により、中山間地域活性化を図り、地域コミュニティの維持につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	人口減少により、中山間地域においては、地域運営組織、地域活動の担い手が不足し、地域コミュニティの維持が危惧されているほか、
②	農業や漁業などの後継者が不足し、地域産業の衰退が危惧されています。
③	さらに、人口減少による利用者の減により、買い物サービスや交通サービスが廃止され、生活機能の維持が困難になっています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	地域おこし協力隊員倍増計画 ○うみ・やま(中山間地域)応援センターや各支部に「地域支援員」を配置し定期的な集落点検の実施など地域の課題解決に向けた活動の支援を行うほか、「地域おこし協力隊員」の配置を進め地域の課題解決や地域活性化を図ります。	集落支援事業

4. まちづくりの指標 (KPI)

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
地区ビジョン策定地区数	地区	2	3	4	5	7	9
	(伸び)		1	1	1	2	2

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	19 地域とともに持続可能な中山間地域を	
基本的方向	7 3 安心して住み続けられる中山間地域を	
	地域農業を支える担い手の確保・育成や課題解決に向けた自発的な取組の支援により、中山間地域活性化を図り、地域コミュニティの維持につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	中山間地域は少子高齢化による人口・集落内の戸数の減少が顕著であり、農業をはじめとする地域の担い手不足や集落機能の維持が深刻な地域課題となっています。
②	小規模圃場に対して、広い畦畔面積の農地が多く、維持管理に時間を要し農業生産性が低い状況です。また、高齢化・担い手不足から、遊休農地が増加しています。
③	中山間地域の農業・農村を維持していくためには、農作業の効率化・省力化が必要となっています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金を活用した農業・農村の維持・確保	中山間地域等直接支払交付金 多面的機能支払交付金
②	中山間地域等直接支払交付金の集落戦略策定を推進	中山間地域等直接支払交付金
③	農村型地域運営組織（農村RMO）等による農業・農村の維持、地域課題の解決に向けた取組を支援	新出雲農業チャレンジ事業
④	作業の効率化、省力化に向けたスマート農業の普及を推進	新出雲農業チャレンジ事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
中山間地域でのスマート農業の実証で、効果のあったスマート農業機器（水田センサー、農業用ドローン）の導入経営体数（累計）	経営体	5	6	7	8	9	10
	（伸び）		1	1	1	1	1
中山間地域等直接支払交付金の取組面積（累計）	ha	690	690	690	690	690	690
	（伸び）		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	19 地域とともに持続可能な中山間地域を	
基本的方向	7 3 安心して住み続けられる中山間地域を	
	有害鳥獣対策への支援による農地等の被害防止や市道の防草対策と支障木（通行の妨げになる木）の伐採による通行の安全性の向上に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	中山間地域においては、イノシシなどの有害鳥獣による農林産物への被害が深刻です。
②	捕獲活動と被害防止対策の強化を図るとともに捕獲員の確保に向けた取組が必要です。
③	道路の除草はその大半が地域のボランティア活動に支えられている中で、近年は過疎化や高齢化により活動の継続が困難になっています。
④	山間部の道路において、見通しの確保など安全な通行のために支障木の伐採の要望が寄せられています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	有害鳥獣捕獲班の捕獲活動に対する捕獲奨励金による支援	有害鳥獣被害対策事業
②	被害防止施設の資材費の購入を支援	有害鳥獣被害対策事業
③	捕獲員確保のために狩猟免許取得に要する経費の一部を支援	有害鳥獣被害対策事業
④	クマやサルの出没情報を市のHPでわかりやすく発信	有害鳥獣被害対策事業
⑤	地域の負担軽減と通行の安全確保のための防草対策の実施 道路パトロールや地元で容易にできない支障木の伐採 地域のボランティア活動について、活動継続に向けての支援強化	未来につなぐ中山間地域道路環境整備事業 まちづくり活動支援助成事業（道路除草）

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
農林産物の被害額の減少	千円/年	3,600	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
	（伸び）		-500	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 支える	
まちづくりの施策	20	出雲のインフラを整え「安心」を支える
基本的方向	74 地域の「かわ・みち」づくりで生活を豊かに	
	利便性の向上に向けて国道及び県道の整備を国及び県に強く要望するほか、市道及び生活道路の整備を進め、安全で利便性の高い幹線道路網の構築と生活環境の改善を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	国県道において、特に朝夕の通勤通学時間帯に、慢性的な渋滞が発生している路線の改良や、歩行者の通行が危険な状態となっている路線の歩道整備が必要となっています。
②	道路施設の老朽化や宅地化の進行による交通量の増加などに伴い、改良や修繕の要望が依然として多く寄せられています。
③	幹線市道整備は、多額の予算や長期にわたる事業期間を要することから、計画的かつ着実に事業を推進する必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	国道及び県道の改良整備、交通安全施設整備等を強く働きかけ、慢性的な渋滞の解消と交通安全対策を強化するとともに、各地域間の移動時間の短縮による地域間交流を推進	-
②	生活に密着した道路について、拡幅改良や道路施設の改良、修繕を計画的に行うため、継続して生活環境道路改良事業（3か年事業）計画を策定。	生活環境道路改良事業
③	幹線市道整備は、第2次幹線市道整備10か年計画（平成30年度～令和9年度）に基づき、効率的・効果的な道路整備を推進する。また、令和10年度からは第3次幹線市道整備10か年計画を策定し、引き続き道路整備を推進する。	地方道改修事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
「第2次幹線市道整備10か年計画」進捗率	%	52	52	52	52	56	80
	（伸び）		0	0	0	4	24

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20	出雲のインフラを整え「安心」を支える
基本的 方向	7 4 地域の「かわ・みち」づくりで生活を豊かに	
	通行者の安全確保のため、歩道整備など地域生活の安全対策に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	既存道路施設の改修や歩道設置など、通行者の安全確保に係る対策箇所は数多くあり、交対協や地元要望を受け早期に対策を要するところから順次予算を確保する必要がある。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	局所的な歩道設置、交差点の視距改良など安全対策上早期に効果発現が求められる箇所を整備する。	交通安全対策道路整備事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
個別計画を立てず実施する事業であるためKPIが設定できない							
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20	出雲のインフラを整え「安心」を支える
基本的方向	74 地域の「かわ・みち」づくりで生活を豊かに	
	橋梁、トンネル等の長寿命化を図るため、計画的な予防保全を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	橋梁やトンネル等の道路構造物について、5年に1回の近接目視による法定定期点検を実施し、健全度の診断を行っています。定期点検結果に基づき「出雲市公共施設等総合管理計画」の策定及び更新を行い、計画的かつ着実に予防的な修繕等を実施する必要がある。
---	--

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	橋梁、トンネル等の長寿命化は、平成26年度から令和5年度に行った1巡目及び2巡目のストック定期点検において、早期の修繕を要する（健全度Ⅲ）と判定した施設について実施する。	公共土木施設長寿命化事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	R6	R7	R8	R9	R10	R11
公共土木施設の修繕進捗率 （健全度Ⅲ）	%	79	84	86	97	100	100
	（伸び）		5	2	11	3	0

※KPIに係る注釈

（健全度Ⅲ）
完了箇所数／修繕計画箇所数

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20 出雲のインフラを整え「安心」を支える	
基本的方向	7 4 地域の「かわ・みち」づくりで生活を豊かに	
	重要な生活基盤である排水路について、計画的に改良整備を実施するとともに、地域間の整備水準の均衡を図り、快適な生活環境づくりを推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	排水路施設の老朽化や近年の宅地化の進行などにより、改良や修繕の要望が依然として多く寄せられています。
---	--

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	生活に密着した排水路について、老朽化した水路の改修などを計画的に行うために、継続して生活環境下水路改良事業（3か年事業）計画を策定。	生活環境下水路改良事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
＜K P I を設定しない理由＞ 終期なく維持修繕を行う事業のため							
	（伸び）		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 支える	
まちづくりの施策	20	出雲のインフラを整え「安心」を支える
基本的方向	7 5 住まいを整える	
	公営住宅等の計画的な大規模修繕・建替事業により、住生活の「質」の向上を図るとともに、市民ニーズに応じた整備により、市民が安心して暮らせるセーフティーネット住宅の提供に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	出雲市公営住宅等長寿命化計画（第2期）に基づき、建設からの経過年数や老朽度、設備の現状等を踏まえて、外壁塗装・屋上防水改修工事や設備改修工事を行い、適正な居住環境の維持向上を図っています。
②	高齢の入居者に対応するため、バリアフリー改修工事（階段手摺設置や和式トイレの洋式化）を実施しました。
③	居住性向上のため、給水施設の機能改善（給水圧力向上）や、浴室・台所などの改修が求められています。
④	外壁塗装などの長寿命化改修工事を計画的に実施していますが、建設後、相当な年数が経過した住宅も増えていることから、住宅の建替えを含めた適正なストック形成が求められています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	出雲市公営住宅等長寿命化計画（第2期）に基づく、外壁塗装・屋上防水改修工事の実施による、良質な住宅ストックの形成	市営住宅リフレッシュ事業
②	給水施設の機能改善（給水圧力向上）工事や浴室・台所の改修工事の実施による居住性の向上	市営住宅リフレッシュ事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
外壁塗装・屋上防水改修工事の実施住棟数	棟/年	1	1	2	2	2	1
	(伸び)		0	1	0	0	-1
給水施設機能改善工事の実施住棟数 (高架水槽方式から加圧給水方式への変更)	棟/年	0	0	2	3	1	0
	(伸び)		0	2	1	-2	-1

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20 出雲のインフラを整え「安心」を支える	
基本的方向	7 6 上下水道で快適な生活を支える	
	新規水源の開発、耐震化などによる災害に強い強靱な施設を構築し、安全で安心な水の安定供給を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	全国的に大規模な災害が頻発する中、安全で安定した水を供給できるよう、施設の耐震化や老朽化対策が必要となっています。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	安全で安定した水源の確保	-
②	水道施設の耐震性能の向上	-
③	老朽化した施設の計画的更新	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
水道施設管路の耐震化率	%	15.59	16.32	16.97	17.55	18.34	19.15
	(伸び)		0.73	0.65	0.58	0.79	0.81

※ K P I に係る注釈

水道施設管路の耐震化率＝耐震管路延長/全管路延長

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20 出雲のインフラを整え「安心」を支える	
基本的方向	7 6 上下水道で快適な生活を支える	
	汚水処理の未普及解消に向け、公共下水道事業及び合併処理浄化槽の効率的かつ計画的な整備を進めるとともに、施設の長寿命化を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	国全体の下水道整備が完了に近づき、本格的な更新の時代を迎えることから、以前より国から公共下水道整備の早期の完了を求められています。こうした要請の中、令和9年度以降の整備を予定している区域においては、合併処理浄化槽により普及促進を図ります。
②	令和9年度以降は、施設の長寿命化を本格的に行っていく方針です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	流域関連公共下水道事業の計画的推進	
②	出雲市汚水処理施設整備計画（概成計画）の見直し	
③	長寿命化の推進	
④	個人設置型合併処理浄化槽の設置補助金の交付	合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会形成推進交付金）

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
汚水処理人口普及率	%	90.9	91.7	92.4	92.9	93.4	93.9
	（伸び）		0.8	0.7	0.5	0.5	0.5

※K P I に係る注釈

汚水処理人口普及率＝汚水処理人口÷行政人口

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20 出雲のインフラを整え「安心」を支える	
基本的方向	7 7 利便性と癒しの都市空間を	
	市の中心部にある老朽化や用途廃止した公共施設等について、機能の集約化、再配置及び整備を行い、市民の利便性の向上を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	本市の中心市街地には、市役所をはじめとした多数の公共施設等が所在しています。その中には、老朽化した出雲こどもホーム、北部庁舎及び社会福祉センターや、用途廃止した出雲体育館といった施設等もあり、対応が必要です。 一方で、長期間、専用の施設がない状態の乳幼児健診の会場など、市民の利便性向上の観点から、その対応が必要な機能も存在します。 こうした現状を踏まえ、中心市街地だけではなく、市全体における位置づけを考慮しながら、「公共施設の機能の集約・再配置・整備」と跡地の有効活用について、幅広い検討が必要です。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	市の中心部にある老朽化や用途廃止した公共施設等について、市議会をはじめ、関係者との協議を進め、それぞれの機能の方向性を検討	中心市街地公共施設等再整備事業（仮称）

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
旧出雲体育館跡地の利活用	%						100
	（伸び）		-	-	-	-	100

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20	出雲のインフラを整え「安心」を支える
基本的方向	7 7 利便性と癒しの都市空間を	
	老朽化した平田及び斐川行政センターについては、地域における行政サービスの拠点として、また災害時における災害対応の拠点として整備します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	平田行政センターは、庁舎と平田コミュニティセンターの複合施設棟として令和6年2月に供用開始し、平田地域の行政・地域コミュニティ・防災の拠点として機能しています。 現在、多目的棟の建築工事を進めており、令和7年4月の供用開始を目指しています。
②	斐川行政センターは、令和6年11月の供用開始を目指し、庁舎棟増築工事を施工しています。 また、庁舎棟の竣工後に整備する多目的棟については、実施設計を行っています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	平田行政センター多目的棟建築工事等の工事の確実な実施及び事業の進捗管理	平田行政センター・平田コミュニティセンター複合施設整備事業
②	斐川行政センター庁舎棟増築工事、多目的棟実施設計業務の確実な実施及び事業の進捗管理	斐川行政センター整備事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
平田行政センター多目的ホールの稼働率	%	—	60	70	70	70	80
	(伸び)		—	10	0	0	10
斐川行政センター多目的ホールの稼働率	%	—	—	60	70	70	80
	(伸び)		—	—	10	0	10

※KPIに係る注釈

多目的ホールの稼働率 年間使用日数／365日

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20 出雲のインフラを整え「安心」を支える	
基本的方向	7 7 利便性と癒しの都市空間を	
	幹線街路を計画的に整備し、中心市街地の整備を進めます。また、出雲市駅付近連続立体交差事業（第二期区間）の実現に向けた取組を実施します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	幹線街路の整備は、現在3路線（高砂町渡橋線2工区、下沢高西線3工区、塩冶一の谷線）の整備を行っています。
②	令和6年3月に医大前新町線4工区が完成しました。これにより、医大前新町線の全線が完成し、市の中心部から島根大学病院への交通アクセスと通学路の安全性が向上しました。
③	出雲市駅付近連続立体交差事業(第二期区間)は、第一期区間完了後約20年経過しており、実施に向けては新規事業の取り扱いとなるため国の事業採択の条件はかなり厳しい状況です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	環状道路の高砂町渡橋線2工区及び環状道路と接続して効果的なネットワーク機能を発揮する2路線（下沢高西線3工区、塩冶一の谷線）の整備。	街路整備事業
②	出雲市駅付近連続立体交差事業(第二期区間)は、県及び関係機関と協議を進め、速やかに方針決定する。	都市計画事務費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
街路事業3路線（高砂町渡橋線、下沢高西線、塩冶一の谷線）の進捗率（事業費ベース）	%	37.1	43	47.9	54.5	70.2	78.9
	(伸び)		5.9	4.9	6.6	15.7	8.7

※KPIに係る注釈

・街路整備事業の活動指標は、R5年度中期財政計画を基本とし、用地取得の実態に合わせ年度間を調整。
 ・街路整備事業の成果指標は、3路線の完成が事業計画年度（R6～R11）を越えるため設定しない。
 ・出雲市駅付近連続立体交差事業（第二期区間）は事業実施か中止かの方向性が定まっていないため、目標値（KPI）が設定できない。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20 出雲のインフラを整え「安心」を支える	
基本的方向	7 7 利便性と癒しの都市空間を	
	公園・緑地が持つ多くの機能を十分に発揮でき、安心して利用できるよう、適切な維持管理及び再整備、修繕に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	都市公園の設置基準としての基準面積は満たしています。
②	現時点では新たに公園を設置する計画はありません。
③	公園・緑地の整備については、公園施設の老朽化等による遊具等の改修が喫緊の課題です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	公園施設長寿命化計画に基づき、公園遊具や施設等の改修、バリアフリー化を進める。	公園リフレッシュ整備事業
②	県立浜山公園整備の促進については、県へ働きかけ、野球場や周辺施設等の整備を促進。	県営事業負担（公園）

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
公園リフレッシュ事業整備率 （計画期間：令和6～15年度）	%	10	20	30	40	50	60
	（伸び）		10	10	10	10	10

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20 出雲のインフラを整え「安心」を支える	
基本的方向	7 7 利便性と癒しの都市空間を	
	地籍調査事業について、国・関係団体等の各種事業を積極的に活用し、一層の地域連携を図りながら事業を着実に推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	地籍調査の実績状況について、令和2年に第7次10箇年計画を策定してから、従来の調査地籍調査の実績状況について、令和2年に第7次10箇年計画を策定してから、従来の調査手法である地上法に加え山間部におけるリモセン地籍を積極的に導入しています。しかし、事務事業の見直しを図り進捗率向上に邁進しているが、年々人員削減された現状を踏まえると到底達成することは困難です。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	山間部におけるリモセン地籍の積極的な導入	国土調査事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
地籍調査事業進捗率（累計）	%	53.57	54.51	55.44	56.37	57.3	58.23
	（伸び）		0.94	0.93	0.93	0.93	0.93

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20 出雲のインフラを整え「安心」を支える	
基本的 方向	7 8 みんなのための地域内交通	
	活力ある地域づくりのため、バス路線の維持を含め、持続可能な新たな交通システムの構築に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	運行補助・委託によりバス路線の維持を図るとともに運行サービスの改善を行っています。
②	令和5年1月に策定した「出雲市地域公共交通計画」に基づき、利便性の高い公共交通を検討します。
③	運転手不足により、路線バスが減便となりました。
④	高齢者が利用しやすい新たな地域内交通として定額乗合交通の実証運行を開始しました。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	「出雲市地域公共交通計画」に掲げる施策に対する具体的なアクションプランを策定し、市民ニーズに対応したサービスの提供と持続可能な公共交通網を構築します。	出雲市地域公共交通計画推進事業
②	中心市街地形成エリア内の路線の見直しを行い、利便性を高めます。	出雲市地域公共交通計画推進事業
③	県外からのUIターンによる運転手への就労を促進するため、各種事業を実施します。	バス・タクシー運転手確保新事業
④	地域の実情に即した新たな地域内交通として、乗合タクシーの導入を検討します。	定額乗合交通運行事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
公共交通の市民1人あたりの年間利用回数	回/人/年	2.05	2.16	2.26	2.37	2.48	2.58
	（伸び）		0.11	0.1	0.11	0.11	0.1

※KPIに係る注釈

出雲市地域公共交通計画の目標値から設定した。
 令和9年度に公共交通市民1人あたり年間利用回数2.37回（令和元年度実績）を目標としている。
 年間利用回数2.37回×令和9年度推定人口17万人＝402,900人
 ※令和3年度～9年度間で均等に利用者数が増加するものとし、各年度の利用者数を算出。利用者数を推定人口17万人で除して利用回数を算出した。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 支える	
まちづくりの施策	20	出雲のインフラを整え「安心」を支える
基本的方向	7 8 みんなのための地域内交通	
	貴重な生活路線であり観光振興の要となる一畑電車は、事業者の更なる経営努力と国・県・沿線市の適切な支援により、路線の維持・充実に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	一畑電車沿線地域対策協議会を通じた支援により、運行維持と利便性の向上を図っています。
②	平成29年度から令和元年度には、目標利用者数に達しましたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、目標を大きく下回りました。令和5年度は約134万人にまで回復しました。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	一畑電車沿線地域対策協議会が策定した「一畑電車支援計画」に基づく支援の継続	一畑電車活性化事業
②	一畑電車活性化協議会が策定した「一畑電車沿線地域公共交通計画」に基づく利用促進事業の推進	一畑電車活性化事業
③	小学生を対象とした一畑電車乗り方教室の実施	一畑電車活性化事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市内における一畑電車年間利用者数	万人/年	148	150	150	150	150	150
	(伸び)		2	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20 出雲のインフラを整え「安心」を支える	
基本的方向	79 グリーンステップC谷を生かす	
	斐伊川放水路事業残土処理場（グリーンステップC谷）の整備について、自転車競技場など地域の発展につながる利活用の整備方針を示すとともに、周辺の整備も進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	令和6年度中に残土処分場としての利用が終了します。
②	令和12年度に県が開催する第84回国民スポーツ大会において、自転車競技の会場として決定していましたが、令和6年5月に自転車競技会場の見直しについて発表がありました。
③	県において、周辺整備も含め地域の発展や定住促進につながる具体的な整備方針を示す必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	県に対して、具体的な整備方針を示してもらうよう働きかける	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
【KPIを設定しない理由】 国・県事業等、市が主体となっていない事業または外的要因の影響が大きい事業							
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 支える	
まちづくりの施策	20	出雲のインフラを整え「安心」を支える
基本的方向	80 出雲らしい景観を守りぬく	
	地域の景観要素を生かしながら、道路や公園、建築物など都市施設の景観整備を推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	公共事業における良好な景観形成のために拠るべき指針として、出雲市公共事業等景観形成指針を定めています。
②	公共事業では、地域の特性・統一性に配慮しながら、道路や橋梁、建築物など都市施設の景観整備を行い、良好な景観の創造に先導的役割を果たすことが求められています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	景観法第16条第5項に基づく事業内容の通知があった場合は、出雲市景観計画と出雲市公共事業等景観形成指針に照らし事業者と協議。	まちづくり景観整備事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
計画・指針に準じた事業内容の協議	%	100	100	100	100	100	100
	(伸び)		0	0	0	0	0

※KPIに係る注釈

計画・指針に準じた事業内容の協議数／受付した全ての事業内容の通知数

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 支える	
まちづくりの施策	20	出雲のインフラを整え「安心」を支える
基本的方向	80 出雲らしい景観を守りぬく	
	大規模な建築物・工作物の建設などに対し、ゆるやかな規制・誘導を図り、市民・事業者の協力を得ながら、良好な景観を形成していきます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	出雲らしい良好な景観の形成を推進していくために、出雲市景観計画を策定しています。
②	出雲市全域を景観計画区域と位置づけ、地域特性に応じた目標と方針を定め、景観形成を進めています。
③	周囲の景観に与える影響が大きい、大規模な建築物や工作物等の建設行為等については、着工前の届出が必要となっています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	大規模な建築物・工作物等を建設等する場合の着工前の届出において、計画に準じた色彩計画や緑化等を指導・助言。	まちづくり景観整備事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
計画に準じた指導・助言	%	100	100	100	100	100	100
	(伸び)		0	0	0	0	0

※KPIに係る注釈

計画に準じた指導・助言数／受付した全ての行為の届出数

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	20	出雲のインフラを整え「安心」を支える
基本的 方向	80 出雲らしい景観を守りぬく	
	出雲地域独自の自然・歴史的景観資源である築地松について、県とともに保全、PRに努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	築地松景観保全対策推進協議会を設立し、県とともに築地松の保全と普及啓発に努めています。
②	松くい虫の被害や生活様式の変化、後継者等の問題により、築地松は減少傾向にあります。
③	剪定枝の片づけ費用の追加や人件費の増により、築地松の維持管理経費は増加傾向となっています。
④	陰手刈り職人の高齢化、後継者不足が課題となっています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	築地松景観保全対策推進協議会による保全対策に係る築地松維持管理経費への助成の継続、HP・SNS等のデジタル技術を活用した情報発信の強化	まちづくり景観整備事業
②	陰手刈り職人を育成する技術研修会への参加促進	まちづくり景観整備事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
築地松散居景観を町内や地区単位で維持する住民協定数（年度末）	協定数	153	153	153	153	153	153
	（伸び）		0	0	0	0	0
陰手刈り技術研修会への参加者数	人/年	10	10	10	10	10	10
	（伸び）		0	0	0	0	0

※ K P I に係る注釈

剪定助成の交付の継続や情報発信による普及啓発等により、築地松散居景観が町内や地区単位で維持されている指標として年度末における住民協定数を設定した。
陰手刈り技術研修会への参加者数は、実技指導をするうえで10人程度が限度であるため指標は10人とした。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 支える	
まちづくりの施策	21 デジタルの力で未来をデザイン	
基本的方向	8 1 市民サービスのデジタルファースト	
	年齢、性別、国籍、居住する地域等に関わらず、市民が自身にとって最適なサービスを、簡単に利用できるようにします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	市役所への申請手続の多くが、窓口でないことができず、待ち時間が長い状況です。
②	申請手続ごとに、申請書を書かなくてはならない状況です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	市民が窓口に行かなくても申請手続ができる電子申請の拡充	デジタルファースト推進事業
②	市民が申請手続を負担なく行えるよう、「申請書を書かなくてもよい」「窓口で待たなくてもよい」窓口を実現	デジタルファースト推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市民課への来庁者数	人	検討中					
	(伸び)		-	0	0	0	0
転入手続に要する時間	分	30	20	20	20	15	15
	(伸び)		-10	0	0	-5	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	22 デジタルの力で未来をデザイン	
基本的方向	8 1 市民サービスのデジタルファースト	
	サービスデザイン思考を取り入れた施策立案を行い、市役所の業務改革を進め、迅速で効率的な行政運営を実現します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	職員の業務量が、年々増加しており、その処理に多く時間を要しています。
---	------------------------------------

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	庁内業務の効率化（電子決裁の導入、ペーパーレス化への環境整備、AI・RPA等を活用した業務プロセスの最適化）	デジタルファースト推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
RPA等の活用による業務削減時間	時間	7000	8000	9000	10000	11000	12000
	（伸び）		1000	1000	1000	1000	1000

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	23 デジタルの力で未来をデザイン	
基本的方向	82 まちづくりのデジタルファースト	
	防災・福祉・医療・都市形成・交通・教育等のあらゆる分野でデジタル技術を効果的に活用することで利便性を高め、市民がいきいきと暮らすことのできるまちを実現します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	業務実施やサービス提供において、分野ごとのデジタル技術の導入にばらつきがあります。
②	地域全体でデジタル技術の恩恵を享受するために、デジタル基盤の整備として、高速通信網の整備・充実が不可欠です。
③	携帯電話の電波不感エリアを減らしていく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	各分野におけるデジタル化の推進において、費用対効果を検証し、優先順位を定めて効率的な取組を実施	-
②	5G等の高速通信網の整備・充実のため国を通じた事業者への働きかけ	-
③	携帯電話の電波不感エリアの解消に向け、携帯電話事業者の参画を得て、移動通信鉄塔の整備を推進	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
携帯電話の不感エリア箇所数(累計)	箇所	7	7	7	0	0	0
	(伸び)		0	0	-7	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 支える 24 デジタルの力で未来をデザイン	
基本的 方向	8 3 産業・観光のデジタルファースト	
	規模や業種を問わず、デジタル技術を活用して柔軟な働き方や生産性の向上に取り組む事業者を増やします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	新型コロナウイルス感染拡大がきっかけとなり、テレワークやオンライン会議など、時間や場所を問わない働き方が浸透し、地方と都市部との格差は縮小しつつあります。
②	地域課題の解決や新たなサービスの創出に必要な各種データが、十分に提供できていません。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	AI/ICT等を活用した事業所等への支援を実施	-
②	事業者等と連携した市保有データのオープンデータ化	デジタルファースト推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
島根県オープンデータカタログサイト における保有データのオープンデータ 登録済み件数（累計）	件	7	50	100	150	200	200
	（伸び）		43	50	50	50	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 支える	
	25 デジタルの力で未来をデザイン	
基本的方向	8 3 産業・観光のデジタルファースト	
	行政・民間ともに、市民本位・顧客本位の発想のもと、デジタル技術とマーケティングの手法を効果的に活用し、定住人口、交流人口、関係人口の増加をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(Ⅰ) 雇用創出

2. 現状・課題

①	コロナ禍を契機とした地方回帰の動きを好機と捉え、デジタル技術を積極的に取り入れた情報発信やシティセールスを行うことが必要です。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	動画やSNSなどデジタルを活用した戦略的・効果的なデジタルプロモーションを実施	-
②	デジタル地域通貨の導入	出雲市版デジタル地域通貨推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
デジタル地域通貨アプリ登録者数	人	2000	10000	20000	25000	30000	35000
	（伸び）		8000	10000	5000	5000	5000

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 支える	
	26 デジタルの力で未来をデザイン	
基本的方向	8 4 とともにデジタルファースト	
	官民が共通の目標を持ち、互いの強みを生かしながら地域課題の解決と価値創造を促進し、デジタルを活用した出雲発のイノベーション創出を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	官民一体となって地域課題の解決と価値創造の促進をめざす「官民共創」の取組が必要です。
---	--

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	地域課題を可視化して、この課題を解決できる民間事業者を公募し、官民共創による課題解決を図る。	官民連携による地域課題解決検討プロジェクト

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
官民連携による地域課題解決検討プロジェクトでの協定数	件	検討中					
	(伸び)		-	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 支える 27 デジタルの力で未来をデザイン	
基本的 方向	8 4 とともにデジタルファースト	
	市民、事業者及び行政が、デジタル化に対する意識を高め、ともにデジタルファーストを牽引できる人材の育成を推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	市民、事業者及び市職員のデジタル化に対する意識を高め、デジタル技術を活用する能力の向上が必要不可欠です。
②	デジタル化の推進にはIT人材確保・育成が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	デジタル技術を活用する能力向上のための、職員研修の実施や民間向けセミナーの開催	デジタルファースト推進事業
②	市民が最新のデジタル技術に触れることができる場所づくり	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
職員研修及び民間向けセミナーの開催回数	回	2	4	6	8	10	12
	(伸び)		2	2	2	2	2
最新のデジタル技術に触れることができる場所への来場者数	人	検討中					
	(伸び)		-	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 支える	
まちづくりの施策	28 デジタルの力で未来をデザイン	
基本的方向	84 ともにデジタルファースト	
	デジタル技術に不慣れな人にも寄り添いながら、人にやさしいデジタル化に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	高齢者等デジタル技術に不慣れな人への対応が必要です。
---	----------------------------

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	高齢者向けスマートフォン教室の実施	デジタルファースト推進事業
②	デジタル機器の操作に不慣れな人に操作方法等を教えることができる人材を育成し、地域内で教え合うことのできる仕組みづくり	デジタルファースト推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
スマートフォンの操作方法等を教え合う組織がある地区数	地区	0	1	1	2	2	3
	(伸び)		1	0	1	0	1

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む	
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	
基本的方向	8 5 質の高い教育で学力アップ	
	教員の研修会の開催や学校訪問指導などで「質の高い授業への改善」を図り、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」を実現して、学力向上を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	教育指導員2名を配置し、学校経営や学力向上に係る学校訪問指導を行っている。
②	市立小・中学校教員15名からなる学力向上推進リーダー会議を設置し、各種学力調査の結果の分析及び改善策の検討を行っている。
③	学力向上研修講座（+I講座）を年間5回程度開催し、教員の指導力向上及び「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業改善の組織的な推進を図っている。
④	教職経験年数の少ない教員が増加するとともに、50代以上の教員も多く、世代交代が急速に進むと考えられ、若手とベテランが協働して授業改善に取り組む学校体制づくりに向けた支援を行う必要がある。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	「質の高い授業への改善」は、児童生徒の学力向上に必要な要素であることから、引き続き、教育指導員を各学校に派遣し、組織的な授業改善について指導助言を行う。	学力向上推進事業
②	学習指導要領の柱として示されている「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくり・授業改善のために、市として重点的に取り組んでいる「PDCAフロー図による組織的な取組」及び「めあてと振り返りを意識した授業スタンダード」の活用・充実、授業改善等をテーマとした学力向上研修講座の開催、各校における授業づくりに資する資料の作成・配信等を実施していく。	学力向上推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市学力調査	%	90	92	94	96	98	100
①国語及び算数に関して、授業を理解している児童の割合（小学5年生）	（伸び）		2	2	2	2	2
市学力調査	%	90	92	94	96	98	100
②国語及び数学に関して、授業を理解している生徒の割合（中学2年生）	（伸び）		2	2	2	2	2
全国学力調査	%	75	80	85	90	95	100
③授業において、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組むことができていない児童の割合（小学6年生）	（伸び）		5	5	5	5	5

※KPIに係る注釈

成果指標の設定について、令和5年度実績値を参考値として算出
 項目①R5実績値・・・86.8%
 項目②・・・84.2%
 項目③・・・72.7%

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む	
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	
基本的方向	86 ICT機器の活用で新たな学びのスタイルを	
	「いずもGIGAスクールプラン」に基づき、児童生徒1人1台のタブレット型パソコンや大型モニターなどのICT機器を効果的に活用しながら、児童生徒の情報活用能力の育成を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	令和2年度に、児童生徒1人1台タブレット型パソコンの整備をはじめ、指導者用タブレット型パソコンや大型モニターなど、ICT活用教育を推進するための環境整備を行った。
②	タブレット型パソコンをはじめICT機器の導入から間もなく、教員のICT機器を活用した指導力を向上させる必要がある。
③	市立小・中学校の教員10名からなるICT活用教育調査研究委員会を設置し、ICTのより効果的な活用方法等について調査研究を行っている。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	タブレット型パソコンや大型モニターなどを多様な学びに活用するとともに、学習支援ソフトの充実や通信環境の一層の改善など、引き続き環境整備を図っていく。	ICT活用教育推進事業
②	学習活動の一層の充実と「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を推進するため、機器の効果的な活用や、思考力・判断力・表現力等の育成、情報活用能力の育成を図るための教職員への研修を実施するとともに、ICT支援員を配置して、教職員の授業支援を行うなどサポート体制を整える。	ICT活用教育推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
全国学力・学習状況調査【児童質問紙】 5年生までに受けた授業で、PC・タブレット などのICT機器を使用した割合（小学6年 生）	%	75	80	85	90	95	100
	（伸び）		5	5	5	5	5
全国学力・学習状況調査【生徒質問紙】 1、2年生のときに受けた授業で、PC・タ ブレットなどのICT機器を使用した割合（中 学3年生）	%	80	85	90	95	100	100
	（伸び）		0	0	0	0	0

※K P Iに係る注釈

成果指標の設定について、令和5年度実績値を参考値として算出
 項目①R5実績値・・・71.7%
 項目②・・・76.3%

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む	
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	
基本的方向	8 7 学びを広げ深める学校図書館へ	
	各学校での読書活動の推進と授業での調べ学習などで、効果的に学校図書館を活用して、児童生徒の読解力・思考力・表現力等を養い、豊かな心を育みます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	全ての小・中学校において、学校図書館での本の貸出や返却、書架の整理などを行う学校司書（学びのサポーター）または学校司書（読書ヘルパー）を、全ての小・中学校に配置している。
②	学校司書（学びのサポーター）は基本的業務に加え、図書を活用した授業における図書の選書や準備、本を介した心の居場所づくりなどの業務を担っている。
③	小学校における学校司書（学びのサポーター）の配置は、令和7年度に完了予定である。
④	蔵書について、学校図書館図書標準を満たしていない学校がある。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	中学校への学校司書（学びのサポーター）の配置については、今後検討していく。	学校図書館活用事業
②	学校図書館支援センター（出雲中央図書館内）と連携しながら、図書の適正管理や学校司書を対象とした研修を実施して資質の向上を図る。	学校図書館活用事業
③	蔵書の整備と適正な管理に努め、学校図書館図書標準の達成を図る。	学校図書館活用事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
学校図書館の資料等を活用した1学級あたりの年間授業時数平均（市内全小学校の学級数 / 市内全小学校が学校図書館の資料等を活用した年間授業総時数）	時間	25	30	35	40	45	50
	（伸び）		5	5	5	5	5
学校図書館の資料等を活用した1学級あたりの年間授業時数平均（市内全中学校の学級数 / 市内全中学校が学校図書館の資料等を活用した年間授業総時数）	時間	20	25	30	35	40	45
	（伸び）		5	5	5	5	5
小学校 ③学校図書館図書標準達成率	%	65	65	70	70	75	75
	（伸び）		0	5	0	5	0
中学校 ④学校図書館図書標準達成率	%	35	35	40	40	50	50
	（伸び）		0	5	0	10	0

※KPIに係る注釈

成果指標の設定について、令和5年度実績値を参考値として算出

項目①R5実績値・・・21.2時間

項目②・・・18.4時間

項目③・・・60.6%

項目④・・・35.7%

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む	
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	
基本的方向	88 ふるさとへの愛を育む	
	地域の自然、歴史、文化、伝統行事を通した、ふるさと教育を充実し、出雲をふるさととして誇りと愛着を持ち、夢や目標を自らの力で実現しようとする子どもを育てます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	出雲の「ひと・もの・こと」を生かした教育活動を市内全小・中学校の教育課程に位置づけ、ふるさと出雲の良さや地域課題に触れる学習を通して、ふるさと出雲への貢献意欲を育てています。
②	「出雲市キャリア教育全体計画・系統表」及び「出雲市版キャリア・パスポート」を作成、配付し、就学前から中学校卒業までのめざす子ども像を共有し、計画的・系統的なキャリア形成に取り組んでいます。
③	中学生の職業観・勤労観を育む機会として、全中学校で職場体験学習を進めています。中学生と出雲で働く人々との多様な触れ合いの場を確保していく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	各小・中学校の特色あるふるさと教育を進めるための、学校と地域をつなぐ役割を担う地域学校協働活動推進員の配置	ふるさと・キャリア教育推進事業 地域学校協働活動推進事業
②	「出雲市キャリア教育全体計画系統表」及び地域版キャリア教育推進チラシの効果的な活用のための啓発及び支援の強化	ふるさと・キャリア教育推進事業
③	中学校での職場体験学習に際して、受入れ可能な事業所情報の提供など、学校負担の軽減	ふるさと・キャリア教育推進事業
④	事業所の紹介や職場体験学習の様子をまとめた学習用デジタルコンテンツ「いずもジョブガイド」の更新	ふるさと・キャリア教育推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
①全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の児童の肯定的回答の割合（小学校）	%	83.8	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
	（伸び）		1.2	0	0	0	0
②全国学力・学習状況調査「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思いますか」の生徒の肯定的回答の割合（中学校）	%	79.7	81.0	82.0	83.0	84.0	85.0
	（伸び）		1.3	1	1	1	1

※KPIに係る注釈

肯定的回答（「当てはまる」、「どちらかといえば、当てはまる」）をした人数÷調査に回答した人数×100

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む	
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	
基本的方向	89 家庭・地域と学校が手をつなぐ	
	地域の教育資源や地域住民の思いを生かした教育課程を編成するなど、家庭・地域と学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの「生きる力」を育みます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	学校では、地域学校運営理事会を活用し、地域の教育資源や地域住民の思いを生かした学校運営を行っています。 (※地域学校運営理事会は、地域住民、保護者等が一定の権限と責任を持って学校運営に参画する組織)
②	地域学校協働活動推進員を順次配置することにより、家庭・地域・学校が連携・協働し、地域全体で子どもたちの成長を支える仕組みづくりを進めています。
③	保護者（親）としての役割や子どもとのかかわり方の気づきを促すために親学プログラムを実施し、保護者への学びの提供やつながりを進め、家庭教育の充実を図っています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	地域学校運営理事会の活動のより一層の充実に向けた、理事長等を対象とした研修会の開催や広報紙による啓発 (理事会の活動の好事例の紹介など)	地域学校運営理事会推進事業 地域学校協働活動推進事業
②	地域学校協働活動推進員の配置拡大による、子どもたちの地域行事への参加、ボランティア活動や文化・歴史に触れる体験、地域の産業体験など、地域の教育資源を生かした教育の推進	地域学校協働活動推進事業
③	PTAなど関係団体との連携を図り、親学プログラムの実施やファシリテーターの養成につなげるための、保護者に対する働きかけの実施	家庭教育支援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
①-1 全国学力・学習状況調査 学校 質問紙「コミュニティ・スクールや地 域学校協働活動の取組によって、学校 と地域や保護者の相互理解は深まりま したか。」 の肯定的回答（小学校）	%	96.9	100	100	100	100	100
	（伸び）		3.1	0	0	0	0
①-2 全国学力・学習状況調査 学校 質問紙「コミュニティ・スクールや地 域学校協働活動の取組によって、学校 と地域や保護者の相互理解は深まりま したか。」 の肯定的回答（中学校）	%	92.8	100	100	100	100	100
	（伸び）		7.2	0	0	0	0
①-3 出雲市教育委員会アンケート質 問：「理事会で『めざす子ども像』に ついて共有し、その実現のために家 庭、地域、学校が何ができるかを話し 合っているか。」 の肯定的回答（小・中学校）	%	51	72	90	100	100	100
	（伸び）		21	18	10	0	0

※KPIに係る注釈

- ①-1、2 肯定的回答（「そう思う」、「どちらかといえば、そう思う」）の学校数÷学校数×100
 ①-3 肯定的回答（「できている」、「どちらかといえば、できている」）の学校数÷学校数×100

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む	
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	
基本的方向	90 出雲ならではの学び体験を	
	出雲科学館を活用した理科学習や、総合的な学習の時間をはじめとした体験学習の充実を図り、創造性豊かな人材の育成をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	市内全小中学校の小学3年生から中学3年生までの児童生徒を対象に、学校ではできない高度な装置、機器を使った創造的な体験・実験を中心とした理科学習（科学館理科学習）を計画的に実施し、児童生徒の理科や科学への興味・関心を高めています。
②	各単元の指導案について、理科学習内容検討委員会の意見をふまえ、理科や科学への興味・関心を高めるとともに、分かる楽しさを感じられる学習となるよう改善に努めています。
③	学校教員を対象とした実践的な研修を開催し、指導力・授業力の向上を図っています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	理科や科学への興味・関心を高める体験・実験学習（科学館理科学習）の継続実施	科学館理科学習事業
②	科学館理科学習の効果をより高いものにするための理科学習内容検討委員会の計画的開催	科学館理科学習事業
③	学校教員を対象とした、模擬授業、フィールドワーク、観察・実験の体験型学習など、実践的な研修（＋！理科講座）の継続実施	科学館理科学習事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
児童生徒の学習への関心度	%	91	91	91.5	91.5	92	92
	(伸び)		0	0.5	0	0.5	0
教員研修の参加率	%	100	100	100	100	100	100
	(伸び)		0	0	0	0	0

※ K P I に係る注釈

児童生徒の学習への関心度：小3～中3までの学年・単元（サイエンスホール学習のない単元を除く）別に、関心度に関する回答の4つの選択肢に対し、関心の度合いの高い順に3～0点の得点を設定し、総得点から得点率を算出する。（全員が3点の回答を選択すれば得点率は100％）最も低い学年・単元の数値を採用する。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む	
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	
基本的方向	9 1 子どもの育ちをなめらかにつなぐ	
	幼稚園・保育所から小学校、小学校から中学校への進学時の教育の接続を円滑に行うとともに、子どもや保護者の不安や戸惑いを軽減するために、計画的に保幼小中の連携を支援します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	保幼小連携では、就学予定時やその保護者の就学に対する不安を解消することを目的に、市内一斉の「保幼小交流の日」を実施している。
②	保育所、幼稚園、小学校から各5名、計15名の委員からなる保幼小連携推進委員会を設置し、各所・園・校の取組の情報共有を図り、連携推進の取組の検討を行っている。などの業務を担っている。
③	小中連携では、小学校教育を踏まえた中学校教育、中学校教育を見通した小学校教育の実現を目指して、全中学校区において目指す子ども像の実現に向けて、テーマを決めて取り組みを進めている。
④	保幼小連携では、小学校区等での独自の幼児・児童の交流ができていない校区がある。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	第3期保幼小連携推進基本計画をもとに、保幼小連携における「期待される姿」をめざし、重点方策に挙げている「互恵性を意識した質の高い交流」や「接続期カリキュラムの充実」等を図っていく。	保幼小中連携推進事業
②	保幼小連携では、引き続き、「保幼小交流の日」の開催や連携推進の啓発リーフレットの作成・配付により、保幼小連携の意義の浸透を図るとともに、保・幼・小教職員等の合同研修などを通じて、相互の保育・教育の理解と連携を深め、幼児・児童の交流がより一層活発に行われるよう支援を行っていく。	保幼小中連携推進事業
③	小中連携では、各中学校区における特色のある連携事業の取組を支援するとともに、各中学校区における取組内容を共有し、事業の推進を図る。	保幼小中連携推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
①互恵性のある活動の実施	%	85	90	95	100	100	100
	(伸び)		5	5	5	0	0
②『保幼小交流の日』への参加保護者による肯定的評価（不安や戸惑いの軽減）	%	92	94	96	98	100	100
	(伸び)		2	2	2	2	0
③接続期カリキュラムの充実（保育所・幼稚園・認定こども園・小学校）	%	92	94	96	98	100	100
	(伸び)		2	2	2	2	0

※KPIに係る注釈

成果指標の設定について、令和5年度実績値を参考値として算出

項目①R5実績値・・・84%

項目②R6実績値(速報)・・・%

項目③R5実績値・・・91%【（保・幼・こども園）＋（小学校）】÷2

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む	
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	
基本的方向	9 2 一人ひとりの子どもの成長を支える	
	幼児・児童生徒の支援の多様化に対応するため、関係機関と連携し、継続して切れ目のない支援を行うことで、一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実を図ります。 不登校・いじめ・問題行動等の解決は、小・中学校の喫緊の課題となっており、未然防止はもとより、早期に発見し組織的に対応するとともに、教育支援センター等での支援体制の充実・強化を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	進級・進学時の不安を軽減するために、関係機関と連携して、子ども支援ファイルや年中児そだちの応援シートを活用して、継続して切れ目のない支援を行っています。
②	各校にスクールヘルパーを配置し、一人ひとりにきめ細かな支援を行うための体制支援体制の強化づくりを推進しています。
③	不登校児童生徒の増加、実態の多様化に対応するため、新たな不登校対策の方向性を示した、出雲市不登校対策指針を策定し取り組みをすすめています。
④	不登校の未然防止や早期発見のために、楽しい学校生活を送るためのアンケート（アンケートQU）を実施し、安心して過ごせる学級づくりをすすめるとともに、学校の組織的な支援体制を強化しています。
⑤	学校に登校することが難しくなった児童生徒については、教育支援センターを利用して学校復帰をめざしていますが、不登校児童生徒は増加傾向にあり、多様な学びの場の確保についての検討が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	関係機関との連携、子ども支援ファイル・年中児そだちの応援シートの活用促進のため、学校訪問時の指導や特別支援教育コーディネーターの研修を行う。	特別支援教育事業
②	児童生徒支援調整員を配置し、不登校及び不登校傾向の児童生徒が、教育支援センター及び不登校対策指導員の支援を適切に受けられるように連絡・調整を行う。	不登校対策事業
③	教育支援センターを運営し、不登校児童生徒の支援を行う。受け入れ人数の増加や、ICTを活用した学習支援や相談を行う。	教育支援センター運営事業
④	ほっとルームの設置と不登校相談員の配置により、不登校の早期対応や未然防止のための取組を行う。ほっとルームの設置と不登校相談員の配置により、不登校の早期対応や未然防止のための取組を行う。	不登校対策事業
⑤	ICT機器を活用し、学校生活に関するアンケートの実施や、不登校や不登校傾向の児童生徒が授業等に参加する機会の確保をする。	不登校対策事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
特別支援学級、通級指導対象児童生徒についての支援ファイルの作成率	%	99.2	99.4	99.6	100	100	100
	(伸び)		0.2	0.2	0.4	0	0
不登校児童生徒のうち、学校内外の施設で相談・指導を受けている児童生徒の割合	%	75	77	78	79	80	80
	(伸び)		2	1	1	1	0
不登校児童生徒の割合	%	5	4.63	4.26	3.89	3.52	3.2
	(伸び)		-0.37	-0.37	-0.37	-0.37	-0.32

※K P I に係る注釈

【特別支援学級、通級指導対象児童生徒についての支援ファイルの作成率】

対象児童生徒の支援ファイル作成数÷対象児童生徒の総数×100

【不登校児童生徒のうち、学校内外の施設で相談・指導を受けている児童生徒の割合】

学校内外の施設で相談・指導を受けている児童生徒数÷不登校児童生徒数×100

【不登校児童生徒の割合】

不登校児童生徒数÷全児童生徒数×100

※不登校児童生徒の割合のR11の目標値3.2はR4年度の全国の平均値

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む 22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を
基本的方向	93 日本語指導で広がる子どもの希望
	日本語指導が必要な帰国・外国籍の子どもたちに、日本語の確実な習得等ができるように支援するとともに、将来の目標や夢を持つことができるようキャリア教育の実施などの支援を行います。
総合戦略の基本目標	
基本目標(3) 出生数	

2. 現状・課題

①	市内小・中学校に日本語指導拠点校（小学校3校（塩冶小、四絡小、中部小）、中学校3校（第二中、第三中、斐川西中））、出雲科学館内に日本語初期集中指導教室を設け、日本語指導が必要な帰国・外国籍児童生徒に対する日本語指導や学習支援を行っている。
②	県の加配教員19名に加え、市独自に日本語指導員20名、日本語指導補助員4名、通訳・翻訳支援員4名を任用して、一人一人の実態に応じたきめ細かな教育を行っている。
③	生活言語は定着しやすいが、学習言語の習得に課題がある。
④	来日間もない子どもや保護者にとっては、進学など日本での将来の見通しに不安を持っていることが多い。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	日本語指導が必要な帰国・外国籍児童生徒に対する持続可能な指導体制を確保するため、引き続き、拠点校や日本語初期集中指導教室における指導の充実を図る。	帰国・外国籍児童生徒支援事業
②	児童生徒に将来の目標や夢を持ってもらうためのキャリア教育を実施する。	帰国・外国籍児童生徒支援事業
③	ポルトガル語を話することができる通訳・翻訳支援員や日本語指導補助員を配置し、児童生徒の支援及び保護者に対しても学校から出される文書の翻訳や面談時の通訳など、寄り添った支援を行う。	帰国・外国籍児童生徒支援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
日本語習得に係る児童生徒の個別の指導計画の指導目標達成者の割合		90	91	92	93	94	95
	（伸び）		1	1	1	1	1

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 育む	
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	
基本的方向	94 安全・安心でおいしい学校給食を	
	学校給食に地元産食材を積極的に使用することにより、安全・安心な給食を提供し、地域への愛着や生産に携わる方々への感謝の心を育み、子どもたちの健全な心身の育成を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	地元産食材の積極的な使用を図るため、生産者、JA、納入事業者、学校給食センターの間で、「学校給食マッチング会議」を開催し、需要と供給に係る情報交換を行っています。これにより、多くの地元産食材を献立に反映するとともに、旬の食材を調達しています。
②	地元産食材の使用については、安定的な必要数量の確保が困難な食材があります。
③	食育については、栄養教諭を中心として教科や総合的な学習において食に関する指導を行っています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	農林水産部局の参画を得ながら、地元産食材を積極的に使用するための「学校給食マッチング会議」の継続開催	—
②	栄養教諭を中心とした、学校における食に関する指導の継続実施	学校給食センター管理費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
学校給食における地元産食材使用割合 （金額ベース）	%	75	76	77	78	79	80
	（伸び）		1	1	1	1	1

※K P Iに係る注釈

県が実施する「学校給食の食材仕入状況等調査」による。
→県が定める「しまね・ふるさと給食月間（6月・11月）」の各5日間の献立に使用した食品に対する一人当たりの金額から、地場産物（地域＋県内）の割合を算出

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む	
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	
基本的方向	9 5 学びの場を整える	
	学校施設の耐震化を早期に完了するとともに、学校再編による新設校や今後必要となる教室数を確保するための整備に取り組みます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	学校施設の耐震化及び学校再編として取り組んできた旅伏小学校の整備については、令和6年度に事業が完了しました。今後は、佐田地域の学校再編に伴う施設整備に取り組む必要があります。
②	校区によっては、宅地化による社会増で、教室不足が見込まれる学校があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	須佐小学校・窪田小学校の統合整備	須佐小・窪田小再編統合事業
②	児童数の増加が著しい西野小学校の教室棟増築	西野小学校校舎増築事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
＜K P I を設定しない理由＞ 終期なく維持修繕を行う事業のため							
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む	
	22 家庭・地域・学校で育む出雲の教育を	
基本的方向	9 5 学びの場を整える	
	老朽化の著しい施設は長寿命化改修することを基本とし、学校規模に対し狭隘なものは改築を進め、学びに集中できる教育環境の整備を行います。	
総合戦略の基本目標		基本目標(3) 出生数

2. 現状・課題

①	建築後30年経過した学校施設が6割程度あり、長寿命化対策としての改修や教育環境の質的向上を図る取り組みが必要です。
②	築年数が古く老朽化が著しい校舎があります。
③	学校規模に対し狭隘で老朽化の著しい屋内運動場があり、適正規模での建て替えが必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	施設の長寿命化を目的とした改修工事及び特別教室へのエアコン新設等教育環境の質的向上を図る工事	小学校長寿命化事業 中学校長寿命化事業 幼稚園長寿命化事業 エアコン整備事業 校舎リフレッシュ事業
②	築年数が古く老朽化した校舎の改築工事	長浜小学校東校舎改築事業
③	狭隘で老朽化した屋内運動場の改築工事	四絡小学校屋内運動場改築事業 北陽小学校屋内運動場改築事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
特別教室エアコン整備率 (図書室・パソコン教室・理科室・音楽室・ 図工室・美術室・家庭科室・技術室)	%	62.8	75	82	88	94	100
	(伸び)		12.2	7	6	6	6

※KPIに係る注釈

エアコン設置済の対象特別教室数／対象特別教室総数
対象特別教室：図書室・パソコン教室・理科室・音楽室・図工室・美術室・家庭科室・技術室

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む 23 人が地域を、地域が人を育てる
基本的方向	9 6 市民協働の力が地域課題を解決
	市と市民団体の連携のもと、地域の抱える課題について考え、創意工夫する自主的・主体的な市民活動を促進するため、市民団体が行う活動に関する情報提供や支援を行います。
総合戦略の基本目標	
基本目標(4) 住みやすいまち	

2. 現状・課題

①	市民団体との協働事業を促進するため、市民協働事業支援補助金の交付や、相談・支援を行います。
②	市と市民団体との協働を更に進めていくため、情報の発信や、実態に見合った補助金の交付内容の見直しが必要です

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	市民協働事業支援補助金の周知 ・コミュニティセンターやボランティア団体（NPO法人含む）への周知啓発 ・広報やホームページによる周知	市民協働推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
NPO、ボランティアなどの市民活動の充実に関する満足度（市民満足度調査）	%	33					50
	（伸び）		-	-	-	-	17

※KPIに係る注釈

市民満足度調査の数値を参照

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 育む	
まちづくりの施策	23	人が地域を、地域が人を育てる
基本的方向	9 7 多様な学びを地域で生かす	
	地域に関心を持ち、地域課題の解決に向けた役割を果たす「人づくり」を進めるとともに、子どもの育ちを核とした、多様な他者と連携・協働する「つながりづくり」を進め、市民の多様な学び・活動を「地域づくり」へつなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	地域課題の解決や社会ニーズに対応した生涯学習講座を開催しています。
②	より多くの市民が「地域づくり」に関われるよう人材を育成していく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	社会教育の視点を持ち、「人づくり」を進めるための生涯学習講座の充実	生涯学習推進事業
②	地域の課題や歴史・文化をテーマにした講座の充実	生涯学習推進事業
③	学習の成果を「地域づくり」に活かせるように、生涯学習講座受講者へコミュニティセンター活動等への参加促進	生涯学習推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
生涯学習講座受講生に実施するアンケートの「講座満足度」	割合	85	86	87	88	89	90
	(伸び)		↑	↑	↑	↑	↑
生涯学習講座受講生に実施するアンケートの「地域活動への参加意欲」	割合	60	61	62	63	64	65
	(伸び)		↑	↑	↑	↑	↑

※KPIに係る注釈

・満足度・・・アンケート年間集計数の（大変満足+満足）/年間受講者数
 ・地域活動への参加意欲・・・アンケート年間集計数の（積極的に参加したい+都合が合えば参加したい）/年間受講者数

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 育む	
まちづくりの施策	23	人が地域を、地域が人を育てる
基本的方向	98 NPO法人等の力を伸ばす	
	NPO法人等の活動の多様性や自主性を尊重し、特定非営利活動の健全な発展を促進するとともに、意見交換会も含めたネットワークづくりや相談業務などの支援を行います。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	NPO法人等の活動の健全な発展を促進するため、指導や支援を実施しています。
②	総合ボランティアセンターを通じて、ボランティア団体やNPO法人を含むNPOの活動を支援するとともに、ネットワークの拡大に取り組んでいます。
③	NPO法人関係手続をオンライン化するため、内閣府のシステムを導入し、令和6年4月から運用を開始しました。
④	NPOの活動がさらに発展できるよう情報を発信することが必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	NPO法人等のネットワークづくりなどの支援	市民協働推進事業
②	市が所轄するNPO法人への研修会の充実や情報交換の推進	市民協働推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
NPO法人を対象とした研修会や意見交換会の参加者に実施するアンケートの「研修満足度」	%	85	86	87	88	89	90
	(伸び)		1	1	1	1	1

※KPIに係る注釈

・満足度・・・アンケート集計数の（大変満足+満足）/研修会参加者数

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 育む	
	23 人が地域を、地域が人を育てる	
基本的方向	9 9 ボランティア活動のススメ	
	ボランティア意識の啓発・普及に努め、ボランティアに関する情報の収集や紹介、人材育成、相談業務の拡充に努めます。 総合ボランティアセンターなどで、ボランティア団体の活動を支援するとともに、ボランティアのネットワークの拡大や災害時に対応できるボランティアの啓発や推進に取り組みます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	総合ボランティアセンターを中心に、ボランティア団体（NPO法人含む）の活動を支援するとともに、ネットワークの充実を図っています。
②	災害時に対応できる災害ボランティアセンター運営のシミュレーションを総合ボランティアセンターを中心に、地域のボランティア団体や社会福祉協議会と連携して取り組んでいます。
③	災害発生時に速やかに対応できるよう、ボランティア団体の育成や定期的な訓練が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	ボランティア団体の活動の支援やネットワークの充実	ボランティア推進事業
②	総合ボランティアセンターの活動内容のPR	ボランティア推進事業
③	総合ボランティアセンターへの登録推進や交流の促進	ボランティア推進事業
④	災害に対応するためにボランティア団体との連携強化、研修及び訓練の充実	ボランティア推進事業
⑤	災害ボランティアに関する啓発活動	ボランティア推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
ボランティア登録者数（累計のべ人数）	人/年	24,700	24,800	24,900	25,000	25,100	25,200
	（伸び）		100	100	100	100	100
ボランティアセンターに報告のあったボランティア活動参加者数（のべ人数）	人/年	10,000	10,100	10,200	10,300	10,400	10,500
	（伸び）		100	100	100	100	100

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む 23 人が地域を、地域が人を育てる
基本的 方向	100 自治会加入で暮らしに安心を
	自治会は安全で安心なまちづくりの実現に不可欠な、最も身近な住民自治組織です。持続可能な自治会活動に向けて、自治協会等の自治会加入促進の取組や、地域課題解決に向けた取組に対し、補助事業による支援を行います。
総合戦略の基本目標	
基本目標(4) 住みやすいまち	

2. 現状・課題

①	住民の価値観の多様化や近隣関係の希薄化などにより、自治会活動に関心を持たない世帯が増えており、自治会加入率は年々低下しています。
②	「加入のメリットが見えにくい」「加入しなくても困らない」等の理由から新規加入が進まず、また、「高齢により役員が担えない」等の理由により、脱退する世帯も増えている状況です。
③	地域社会において、変化するニーズに的確に対応し、持続可能な形で活動できるようにするための方策について検討する必要があります。
④	ここ数年、毎年約800世帯ずつ加入世帯が減少している状況です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	自治協会、宅建業者等と連携し、自治会の結成や、自治会への新規の加入促進を図ります。	コミュニティ活動促進事業
②	自治会支援アドバイザー事業により、各地域における自治会の体制、運営についての課題を洗い出し、専門家の指導・助言を受けながら、課題解決に向けた取組を支援します。	コミュニティ活動促進事業
③	自治会支援アドバイザー事業において効果的な事例について、他地域にも拡げることにより、加入促進及び脱退防止について支援します。	コミュニティ活動促進事業
④	アプリを活用した地域活動のデジタル化を進めるなど、現役世代や若者、外国人にも参加しやすい自治会活動についての取組を支援します。	コミュニティ活動促進事業
⑤	市から自治協会へ依頼する業務を見直し、負担軽減に取り組めます。	コミュニティ活動促進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
自治会加入世帯	世帯/年	36500	36600	36700	36800	36900	37000
	(伸び)		100	100	100	100	100

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む 23 人が地域を、地域が人を育てる
基本的方向	101 “コミセン”が43のふるさとを支える 市内43コミュニティセンターは、地域に一番密着した市の施設として、住民主体のまちづくり事業を支援します。
総合戦略の基本目標	基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	コミュニティセンターは、地域と行政の結末点としての役割のほか、諸団体と連携・協働しながら自主的な活動を促進し、地域の人づくり・まちづくりの総合的な拠点として活動しています。
②	地域住民が地域の特色を生かした活動や地域課題の解決に向けて連携・協働するよう、地域の人づくり、まちづくりの専門知識を有した「社会教育士」の有資格者数を増やす必要があります。
③	このことにより、コミュニティセンターにおいて満足度の高い自主企画事業を実施します。
④	耐震補強工事の未実施、狭隘な建物面積のコミュニティセンターがあります。また、令和11年度までに築40年を経過するコミュニティセンターがあり、今後、大規模改修の検討をする必要もあります。
⑤	このため、計画的に新增築工事や耐震補強工事、大規模改修工事を実施し、安全安心なコミュニティセンターの整備を実施します。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	コミュニティセンター職員の社会教育士の資格取得に向けた支援を実施	コミュニティセンター管理費
②	老朽化した施設について、新築、耐震化、大規模修繕を計画的に実施	各コミュニティセンター整備事業 コミュニティセンターリフレッシュ事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
コミュニティセンター利用者数	人	700,000	720,000	740,000	760,000	780,000	800,000
	(伸び)		20000	20000	20000	20000	20000

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 育む	
	23 人が地域を、地域が人を育てる	
基本的 方向	102 高等教育機関との連携で地域課題を解決	
	高等教育機関等との連携協定により、人材育成、産業振興、保健・医療・福祉の向上など多様な分野で連携・協力を進めます。 魅力ある地域づくりの学生の参画を進めるなど、地域の未来を担う人材育成に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	島根大学医学部、島根県立大学出雲キャンパス及び出雲医療看護専門学校の各校と出雲市では包括連携協定を締結しています。
②	各学校から指導者や講師の派遣、学校と協力した共同事業に取り組んでいます。
③	お互いのニーズとシーズを確認し、新たな連携に繋げ、市政運営に反映させていきます。
④	その他の高等教育機関との連携を拡充していきます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	地元大学・専門学校との連携事業の拡充及び地域で必要とされる人材の育成	医学教育振興推進事業 大学連携支援事業
②	市の各種委員会・審議会等へ大学・学校からの参画、派遣などによる協力受入	医学教育振興推進事業 大学連携支援事業
③	市のイベント等への大学・学校からの講師派遣や資料貸出などの協力受入	医学教育振興推進事業 大学連携支援事業
④	市民公開講座の開催等、事業への共同取組	医学教育振興推進事業 大学連携支援事業
⑤	インターンシップ受入等による人材育成	医学教育振興推進事業 大学連携支援事業
⑥	市からの就職に関する市内企業の情報提供等による、学生の地元就職支援	医学教育振興推進事業 大学連携支援事業
⑦	学生の課題研究への協力	医学教育振興推進事業 大学連携支援事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	現状値	R6	R7	R8	R9	R10	R11
若者世代（20代・30代）の人口割合維持	%	20	20	20	20	20	20
	（伸び）		0	0	0	0	0

※K P Iに係る注釈

20・30代人口割合
H31年4月末 36,652人／175,712人 20.8% R5.4月末 34,609人／172,967人 20%
R2.4月末 35,893人／174,881人 20.5% R6.4月末 34,423人／172,504人 19.9%
R3.4月末 35,618人／174,822人 20.3%
R4.4月末 35,225人／174,308人 20.2%

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 楽しむ	
まちづくりの施策	24 芸術文化で豊かな出雲を	
基本的方向	103 芸術文化でこころ豊かに	
	心の豊かさが真に実感できる芸術文化の都出雲の創造の実現をめざします。出雲総合芸術文化祭や出雲芸術アカデミーなどを通して、鑑賞機会や発表機会を充実させ、誰もが気軽に芸術文化に接する機会の提供に努め、市民の積極的な参加促進を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	国内外の優れた芸術作品の公演や展示事業、各地域の文化祭など、芸術文化の催しが年間をととして開催されています。今後も様々な芸術文化の鑑賞機会や発表機会の充実が必要です。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	出雲総合芸術文化祭の開催	出雲総合芸術文化祭開催事業 かみあり吹奏楽フェスタ開催補助
②	ウェブサイト・SNS等による情報発信	出雲総合芸術文化祭開催事業 かみあり吹奏楽フェスタ開催補助
③	芸術文化活動に対する助成や文化団体間の連携・協働を促進	芸術文化振興事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲総合芸術文化祭事業鑑賞者数	人/年	17,000	20,400	23,800	27,200	30,600	34,000
	(伸び)		3400	3400	3400	3400	3400
出雲芸術アカデミー演奏会鑑賞者数	人/年	2,100	2,160	2,220	2,280	2,340	2,400
	(伸び)		60	60	60	60	60
文化団体加入者数	人/年	5,025	5,025	6,125	6,125	6,125	6,125
	(伸び)		0	1100	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 楽しむ	
	24 芸術文化で豊かな出雲を	
基本的 方向	103 芸術文化でこころ豊かに	
	市内文化施設について、市民が身近に芸術文化活動に取り組める環境づくりに努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	市民の芸術文化の活動・発表・鑑賞の場である文化施設の施設・設備の老朽化・陳腐化が進んでいるため、文化施設の快適化のための環境整備が必要です。
---	--

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	施設快適化のための環境整備	各施設管理運営費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
文化施設利用者数	人/年	386,000	405,000	424,000	443,000	462,000	481,000
	(伸び)		19000	19000	19000	19000	19,000

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 楽しむ	
	24 芸術文化で豊かな出雲を	
基本的 方向	103 芸術文化でこころ豊かに	
	音楽活動を出雲の特色ある活動として、「音楽のまち出雲」の推進に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	国内外の優れた芸術作品の公演や展示事業、各地域の文化祭など、芸術文化の催しが年間をとおして開催されています。今後も様々な芸術文化の鑑賞機会や発表機会の充実が必要です。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	出雲芸術アカデミーの活動支援	出雲芸術アカデミー運営事業
②	アウトリーチ活動の充実	出雲芸術アカデミー運営事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲芸術アカデミー演奏会鑑賞者数	人/年	2,100	2,160	2,220	2,280	2,340	2,400
	(伸び)		60	60	60	60	60
出雲芸術アカデミーアウトリーチ参加者数	人/年	2,100	2,160	2,250	2,340	2,520	2,700
	(伸び)		60	90	90	180	180

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 楽しむ	
	24 芸術文化で豊かな出雲を	
基本的方向	104 芸術文化を支える人づくり	
	すべての市民が生涯を通じて、芸術文化活動に慣れ親しみ、参画ができる環境づくりを推進します。特に、伝統芸能をはじめとする芸術文化を次世代に伝えていくため、子どもたちが芸術文化に触れる機会を充実させるなど、人材育成に努めます。併せて、市民の芸術文化活動に対する支援体制の充実を図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	多くの文化団体が「会員の高齢化」「会員数の減少」「後継者不足」の課題を抱えており、課題解決に向けた文化団体への支援が必要となっています。
②	子どもが様々な芸術文化に触れる機会の充実が必要です。
③	中学生部活動の地域移行に向けた体制整備、指導者の育成・確保を進める必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	市内文化団体間の交流や市外団体や外国の文化団体との交流活動	出雲総合芸術文化祭開催事業 かみあり吹奏楽フェスタ開催補助 芸術文化振興事業
②	様々な芸術文化に触れる機会の提供・充実	出雲総合芸術文化祭開催事業
③	出雲芸術アカデミーによる青少年育成	出雲芸術アカデミー運営事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
文化団体加入者数	人/年	5,025	5,025	6,125	6,125	6,125	6,125
	(伸び)		0	1100	0	0	0
出雲芸術アカデミー受講者数	人/年	310	328	346	364	382	400
	(伸び)		18	18	18	18	18

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 楽しむ	
まちづくりの施策	24 芸術文化で豊かな出雲を	
基本的方向	105 出雲が誇る文化資源を世界へ発信	
	地域の歴史や文化遺産、出雲を題材にしたメディア芸術（映画、漫画、アニメーション）や地域伝統芸能の祭典など、国内外へ出雲の文化資源を生かした情報発信の取組を進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	本市では、「日本遺産」の認定や「日本博」への参画など、有形・無形の文化資源を活用した事業に取り組んでおり、文化資源を活用した市外への情報発信の強化が必要です。
---	---

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	多言語対応のウェブサイト(出雲文化ナビ)による情報発信	芸術文化振興事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲文化ナビ年間閲覧回数	回/年	30,000	37,200	44,400	51,600	58,800	66,000
	(伸び)		7,200	7,200	7,200	7,200	7,200

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 楽しむ 25 スポーツで元気な出雲を	
基本的方向	106 自分を超えろ、神話をつくれ～島根かみあり国スポ・障スポ～ 令和12年(2030)に島根県において開催予定の、国民スポーツ大会を見据えた競技力向上、全国障害者スポーツ大会を見据えた障がい者スポーツの普及促進を図るなど、県とともに様々な取組を前へ進めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	島根県国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会を見据えた競技力向上は、県や競技団体との連携を図りながら進めていきます。
②	前回（昭和57年(1982)）の島根国体時と比較し、市町村数・自治体職員の減少やスポーツ施設の老朽化など現状の課題を整理し、本市での実施競技会場の会場運営に向けた準備を進める必要があります。
③	一過性のスポーツイベントで終わらせないためのレガシーの形成に取り組んでいきます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	国民スポーツ大会やその後の大会を見据えたジュニア期（小学生・中学生）におけるアスリート育成の強化	スポーツ協会事業振興費
②	全国障害者スポーツ大会を見据えた障がい者スポーツ競技人口の拡大と競技ルールの普及、PR	（福祉推進課所管事業）
③	市町村の役割として示されている競技会場運営に係る体制整備	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業
④	出雲駅伝など大型スポーツイベントの運営ノウハウを活用したスタッフ等のスキルアップ	国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催準備事業
⑤	国民スポーツ大会終了後における、大会で培った高いレベルの競技に触れることができる「環境づくり」、地元チームや出身者を応援する「土壌づくり」、スポーツを通じた定住・交流人口の拡大、観光振興などの「地域魅力づくり」等の推進	スポーツ振興事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
国民スポーツ大会出場者数	人	120	130	140	140	140	140
	（伸び）		10	10	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 楽しむ	
	25 スポーツで元気な出雲を	
基本的 方向	107 「する」「みる」「支える」スポーツへ～Enjoy Sports Enjoy Life～	
	「『夢を育み、人を結び、まちが輝く』スポーツ文化都市・出雲の創造」の実現をめざします。市民一人ひとりがそれぞれのライフステージに応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツを楽しみ、触れることのできる環境づくりを推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	多くの市民に笑顔があふれるよう、ライフステージに応じたスポーツに触れる機会を引き続き提供する必要があります。
---	--

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	ライフステージ「幼年期(未就学児)」「青少年前期(小学生)」「青少年後期(中学生～高校生)」「青年期(19歳～64歳)」「高齢期(65歳以上)」の区分に応じたスポーツ活動の推進	スポーツ協会事業振興費 スポーツ推進委員活動推進事業 少年少女スポーツ活動推進事業 少年少女スポーツ振興事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
スポーツ団体の大会参加者数	人	45000	46600	48200	49800	51400	53000
	(伸び)		1600	1600	1600	1600	1600
スポーツイベント（市内参加者数）	人	1500	2200	2900	2900	2900	2900
	(伸び)		700	700	0	0	0
成人の週1回以上スポーツ実施率	%	42		70			
	(伸び)		0	70	-70	0	0

※KPIに係る注釈

成人の週1回以上スポーツ実施率は、無作為抽出した20代から70代までの市民のうち、就回以上の運動・スポーツを実施していると回答した者の割合。
上記調査は、毎年実施していないため、令和6年度の目標値は直近調査（令和5年度実施）に基づく。次回アンケート調査は令和7年度に実施予定。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 楽しむ	
まちづくりの施策	25 スポーツで元気な出雲を	
基本的方向	107 「する」「みる」「支える」スポーツへ～Enjoy Sports Enjoy Life～ 長年地域の方々に支えられている、大学三大駅伝の「出雲駅伝」をはじめとするスポーツイベントを引き続き開催し、スポーツ振興とともに、スポーツツーリズムやシティセールスなど、交流人口の拡大や地域の活性化につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	出雲駅伝開催やディオッサ出雲FCへの支援は、本市のシティセールスにもつながり、市民の一体感の熟成も図られている。
---	--

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	出雲駅伝等のスポーツイベントの開催 ・ 出雲駅伝の開催 ・ 出雲くにびきマラソン大会の開催 ・ 一畑薬師マラソンの開催 ・ 出雲陸上の開催 ・ スイムラン多伎大会への助成	出雲駅伝開催負担 くにびきマラソン開催負担 一畑薬師マラソン開催負担 出雲陸上開催負担 スイムラン開催補助
②	ディオッサ出雲FCへの支援	出雲の「いいね！」発信事業（プロスポーツ化支援）
③	新体育館をはじめ市内スポーツ施設を活用した強化合宿、大会等の誘致	ジュニア期選手育成事業
④	連携協定企業スポーツ選手などによるスポーツ教室の開催	スポーツ振興事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
スポーツイベント（県外）参加者数	人／年	1600	1600	1700	1700	1700	1700
	（伸び）		0	100	0	0	0
ディオッサ出雲FC試合観戦者数（ホーム戦のみ）	人／年	5000	6000	7000	8000	9000	10000
	（伸び）		1000	1000	1000	1000	1000

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに楽しむ	
まちづくりの施策	25	スポーツで元気な出雲を
基本的方向	107 「する」「みる」「支える」スポーツへ～Enjoy Sports Enjoy Life～	
	新体育館をはじめとした市内スポーツ施設について、市民が身近にスポーツに取り組める環境づくりに努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	老朽化が著しいスポーツ施設の快適化のための環境整備が必要です。
---	---------------------------------

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	施設快適化のための環境整備	体育施設整備費 体育各施設管理運営費 都市公園等管理費 公園リフレッシュ整備事業 公園広場管理費 保健センター等管理運営費

4. まちづくりの指標（KPI）

(1) 活動指標（アウトプット）の設定

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市営スポーツ施設利用者数	人	765000	780000	795000	810000	825000	841000
	(伸び)		15000	15000	15000	15000	16000

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 楽しむ	
まちづくりの施策	25 スポーツで元気な出雲を	
基本的方向	107 「する」「みる」「支える」スポーツへ～Enjoy Sports Enjoy Life～	
	新スポーツとしてのeスポーツ（ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称）を推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	近年は、情報通信技術の発達により、SNSやデジタル技術を活用したスポーツ情報の発信が主流となる中、情報をデジタルで得るだけでなく、直接、対戦型のゲーム競技として行うeスポーツの分野も成長産業として注目されていますが、国としては、現時点では、スポーツとしての位置づけが明確でないため、支援の方向性を検討する必要があります。
---	--

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	オンライン配信を活用したスポーツ教室等の実施・検討、企業と連携したeスポーツの支援策の検討	-

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
eスポーツの大会参加者数	人	100	100	200	200	200	300
	(伸び)		0	100	0	0	100

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 楽しむ	
	25 スポーツで元気な出雲を	
基本的 方向	108 スポーツを支える人づくり	
	スポーツ団体や企業と連携して、指導者の育成・確保に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	各スポーツ団体における指導者については、高齢化が進むとともに、指導者が減少傾向にあり、人材の確保とその育成が喫緊の課題となっています。
②	中学生部活動の地域移行に向けた体制整備、指導者の育成・確保を進める必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	スポーツ指導者の育成・確保 ・スポーツ団体による講座・研修会の開催 ・スポーツリーダーバンクの再構築 ・部活動指導員の育成・確保	少年少女スポーツ活動推進事業 スポーツ協会事業振興費
②	スポーツ推進委員の育成・確保 ・スポーツ推進委員の育成・確保 ・各種研修会への参加と支援	スポーツ推進員活動推進事業 スポーツ協会事業振興費
③	スポーツ団体の組織強化と活性化	スポーツ協会事業振興費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
スポーツ少年団の指導者数	人	371	371	371	371	371	371
	(伸び)		0	0	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 楽しむ	
まちづくりの施策	25 スポーツで元気な出雲を	
基本的 方向	108 スポーツを支える人づくり	
	スポーツイベントの運営を支えるボランティアの育成に努めます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	スポーツイベントの運営を支える、ボランティア、役員や会員の高齢化や人材が不足しています。
②	出雲駅伝、くにびきマラソンでは、企業ボランティア、学生ボランティアを活用しています。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	出雲駅伝の開催	出雲駅伝開催負担
②	出雲くにびきマラソン大会の開催	くにびきマラソン開催負担

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲駅伝・出雲くにびきマラソン大会 ボランティア総数	人／年	2230	2230	2300	2300	2300	2300
	(伸び)		0	70	0	0	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 楽しむ	
まちづくりの施策	26 誰もの「学びたい」を実現	
基本的方向	109 地域で学び、楽しむ	
	本市の地域特性を生かし、地域の歴史や文化などについて学ぶ講座を開催します。その学習成果により、コミュニティを支えていく人材を育成し、市民が自ら地域課題の解決に参画できる社会の構築を進めます	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	幅広い年齢層の市民を対象し、科学技術に関する興味・関心を高める学習機会を提供しています。
②	科学技術について学びを深めたい子どもたちに対し、興味・関心に応じた学習機会を提供しています。
③	来館者、教室参加者は、小学校低学年までの子どもの割合が高く、学年が上がるにつれて割合が低くなっています。子どもたちの科学への興味・関心を中・高学年、中高生、そして大人につなげていく取組が必要です。
④	また、これまで来館したことがない人を含め、幅広い年齢層の利用を促すために、効果的な情報発信を行う必要があります。
⑤	コロナ禍で落ち込んだ来館者数は、5類移行後も従来の水準には程遠い状況です。事業の継続性を図りつつ、事業内容と情報発信の改善により、来館者数の増につなげていく取組が必要です。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	実験・ものづくり・木工等の教室、サイエンスショーなど、来館者が楽しみながら科学技術について学べる場や機会の提供の継続	出雲科学アカデミー事業
②	レベルアップサイエンス、子ども科学学園、子ども天文クラブなどの発展的、専門的な学習機会の提供による子どもたちの学びを深める意欲の向上促進	出雲科学アカデミー事業
③	話題性の高いテーマ、タイムリーなテーマの企画展、講演会等の開催による、市民の科学技術に対する興味・関心の醸成	科学館企画展等開催事業
④	科学技術への興味・関心を引き出す展示・設備の更新や充実	科学館管理運営費
⑤	人材育成を進めるため、科学館事業に関心のある市民ボランティアに対する学習支援など学習機会の提供	科学館管理運営費
⑥	効果的な広報・情報発信	科学館管理運営費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲科学館年間来館者数	人/年	100000	114000	128000	142000	156000	170000
	(伸び)		14000	14000	14000	14000	14000

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 楽しむ	
	26 誰もの「学びたい」を実現	
基本的方向	109 地域で学び、楽しむ	
	本市の地域特性を生かし、地域の歴史や文化などについて学ぶ講座を開催します。その学習成果により、コミュニティを支えていく人材を育成し、市民が自ら地域課題の解決に参画できる社会の構築を進めます	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	地域課題の解決や社会ニーズに対応した生涯学習講座を開催しています。
②	地域愛を醸成するとともに、地域の良さを発信できる人材を育成するため、「出雲国講座」を実施し、地域資源のすばらしさや貴重さを学んでいます。
③	より多くの市民に地域の良さを発信できるよう人材を育成していく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	市民の多様なニーズに対応した生涯学習講座の充実	生涯学習推進事業
②	地域の課題や歴史・文化をテーマにした講座の充実	生涯学習推進事業
③	学習の成果を「地域づくり」に活かせるように、生涯学習講座受講者へコミュニティセンター活動等への参加促進	生涯学習推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
生涯学習講座受講生に実施するアンケートの「講座満足度」	割合	85	86	87	88	89	90
	(伸び)		↑	↑	↑	↑	↑
生涯学習講座受講生に実施するアンケートの「地域活動への参加意欲」	割合	60	61	62	63	64	65
	(伸び)		↑	↑	↑	↑	↑

※KPIに係る注釈

・満足度・・・アンケート年間集計数の（大変満足+満足）/年間受講者数
 ・地域活動への参加意欲・・・アンケート年間集計数の（積極的に参加したい+都合が合えば参加したい）/年間受講者数

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 楽しむ	
	26 誰もの「学びたい」を実現	
基本的方向	1 1 0 なんでも見つかる情報の宝庫	
	図書館においては、図書、郷土資料、新聞・雑誌、インターネット上の情報など幅広い資料の収集と提供を行い、市民の読書活動を支えるとともに、自主的な調査・研究や学習活動を支援します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	本市では、住民の生活圏、図書館の利用圏等を考慮し、旧市町単位に1か所ずつ図書館を設置しています。
②	7図書館すべてを図書館情報システムでつなぎ、77万点の資料を一元的に管理し、7館のネットワークを生かした図書館サービスを提供しています。
③	地域の情報拠点としての役割を果たすため、レファレンスサービス、地域の課題に対応したサービス、児童・青少年、高齢者、障がい者、乳幼児とその保護者等の利用者に対応したサービスの充実に努めています。
④	市民の学習活動を支援するため、読み聞かせ、講座、講演会、資料展示会等を実施し、多様な学習機会を提供しています。
⑤	スマートフォンやタブレット端末の普及により、読書離れが進み、貸出数の減少傾向が続いており、利用者の拡大を図ることが課題となっています。
⑥	デジタル社会の進展等を踏まえ、電子書籍等の利用、図書館のDXを進める必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	77万点の資料を一元管理し、7図書館を図書館情報システムでつなぐネットワーク機能の充実	図書館連携費
②	図書、郷土資料、新聞・雑誌、インターネット上の情報など幅広い資料の収集、保存及び電子書籍貸出し等新たなサービスの提供	図書・資料整備費
③	市民の読書活動・学習活動を支援するため、絵本の読み聞かせ、講座、講演会、資料展示等の実施による多様な学習機会の提供	図書館管理運営費
④	ホームページやSNSなどの活用による情報発信	図書館管理運営費 図書館施設整備費
⑤	7図書館の施設管理と運営（空調設備の更新、照明のLED化）	図書館管理運営費 図書館施設整備費

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
図書貸出総数（年間）	点	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000	1,120,000
	（伸び）		0	0	0	0	0
個人貸出延べ人数	人	213,000	213,000	213,000	213,000	213,000	213,000
	（伸び）		0	0	0	0	0
7 図書館来館者数	人	526,000	527,000	528,000	529,000	530,000	530,000
	（伸び）		1,000	1,000	1,000	1,000	0

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 楽しむ	
	26 誰もの「学びたい」を実現	
基本的方向	1 1 1 子どもと本のかけ橋に	
	豊かな心を育て、主体的に学び、たくましく生きる力を育てるために、図書館を核とし、家庭、学校、地域の読書ボランティア等と連携して、発達段階に応じた子どもの読書活動を推進します。	
総合戦略の基本目標		基本目標(4) 住みやすいまち

2. 現状・課題

①	児童書の貸出冊数は増加傾向にありましたが、新型コロナウイルスの感染拡大による需要の増減の影響を受け、令和3年度をピークに大きく減少し、その後も、減少傾向が続いています。
②	絵本の読み聞かせやおはなし会、ストーリーテリング、ブックトーク、保護者等を対象とした読み聞かせ講座など、子どもの読書への関心を高める取組を実施しています。
③	新型コロナウイルス感染症の収束により、学校等への子ども読書活動支援専門ボランティアの派遣件数の増加が見込まれます。ブックトークやストーリーテリングを行うボランティアを育成・確保する必要があります。
④	子どもの読書活動の推進のため、「いずもの“ほんそご”に贈るおうち読書のすすめ～心を育む すくすく絵本～」や「この絵本いいな!」、「本がいっぱい」、「本はともだち」の作成・配付など、子どもの発達段階に応じた普及啓発活動を行っています。
⑤	広報活動に当たっては、広報いずもやホームページ、チラシ、館内掲示など、従来の方法だけでなく、SNS等の多様な媒体を活用し、情報発信の強化を図っていきます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	児童書の整備・提供 ※ 電子書籍貸出サービスの導入や地域ポイントの付与についての検討を含む。	図書館管理運営費 図書・資料整備費
②	子どもの読書への関心を高める取組の実施(小・中学校や子どもに関わる施設への、子ども読書活動支援事業によるストーリーテリング、ブックトークの実施。各図書館での、絵本の読み聞かせ、おはなし会、読書関連講座やイベント等)	子ども読書推進事業 図書館管理運営費
③	子ども読書活動支援専門ボランティア養成講座の実施	子ども読書推進事業
④	普及啓発活動(未就学児、幼稚園・保育所・認定こども園等、小学校、中学校に向け、子どもの発達段階に応じた、本の紹介や読書啓発のためのチラシ等の作成・配付)	子ども読書推進事業 図書館管理運営費
⑤	読書活動に関する広報の推進(広報いずも、図書館ホームページ、SNS等を利用したイベント等の情報発信)	子ども読書推進事業 図書館管理運営費
⑥	学校図書館支援センターの運営(学校司書研修の実施、学校図書館サポート訪問による司書業務へのアドバイス、「学校図書館支援センターだより」による情報発信等)	子ども読書推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
児童書の貸出冊数	冊/年	510,000	515,800	521,600	527,400	533,200	539,000
	（伸び）		5,800	5,800	5,800	5,800	5,800

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 楽しむ	
	27 出雲の魅力、発信します	
基本的方向	1 1 2 出雲ファンを増やす	
	デジタルマーケティングの手法により、ウェブサイトサイトへ誘導することで、主に県外に向けて出雲をPRし、出雲ファンの増加につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(2) 社会増

2. 現状・課題

①	出雲市に興味はあるが、行動するまでに至らない層（潜在的なファン）をターゲットに、各人の興味・関心に応じた情報を届けるため、本市のウェブサイトへ誘導するためのインターネット広告を配信し、観光客や移住者の増加等につなげています。
②	デジタル田園都市国家構想交付金の交付期間の終了に伴い、令和7年度以降、デジタルマーケティングにかわる新たなプロモーション事業について検討する必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	デジタルマーケティングによる戦略的かつ効果的な情報発信・各種広告媒体のクリック数を、地域、年代、性別等で分析し、効果的にインターネット広告を配信	縁結びデジタルプロモーション事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
出雲ブランド商品の年間販売額【再掲】	百万円	173,054	178,245	183,592	189,099	194,771	200,614
	(伸び)		103%	103%	103%	103%	103%
おいしい出雲認定商品数（累計）【再掲】	商品	123	138	153	168	183	198
	(伸び)		15	15	15	15	15
学生・UIターン就職支援窓口相談者のうち市内就職者数【再掲】	人	35	40	45	50	55	60
	(伸び)		5	5	5	5	5
外国人宿泊者数【再掲】	人／年	12,000	20,000	22,500	25,000	27,500	30,000
	(伸び)		8,000	2,500	2,500	2,500	2,500
観光入込客数【再掲】	万人	1,200	1,220	1,240	1,260	1,280	1,300
	(伸び)		20	20	20	20	20
市への相談や補助金等の利用により定住に結びついたUIターン件数【再掲】	(伸び)		4	4	4	4	4

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 楽しむ	
まちづくりの施策	27 出雲の魅力、発信します	
基本的方向	1 1 2 出雲ファンを増やす	
	ふるさと納税を活用し、多くの人とご縁を結び、交流人口や関係人口の創出と拡大につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(2) 社会増

2. 現状・課題

①	ふるさと納税は、全国的に年々増加傾向にあり、本市の「日本の心のふるさと出雲」応援寄附についても、毎年過去最高の寄附額となっています。財源の確保だけでなく、出雲の魅力発信とファン増加に大きく貢献している事業です。
②	今後も各自治体で、寄附者の獲得競争が激化することが見込まれるため、魅力的な返礼品の開発、より効果的な情報発信等を進める必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	返礼品を提供する新規事業者の掘り起こし及び返礼品の開発	「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業
②	専門業者を活用したふるさと納税ポータルサイト等での効果的な情報発信	「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業
③	都市圏等で多くの集客が見込まれるイベント等での広報、PR	「日本の心のふるさと出雲」応援寄附事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
「日本の心のふるさと出雲」応援寄附金額（年間）	百万円	2,000	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000
	（伸び）		200	200	200	200	200

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策 まちづくりの施策	ともに 楽しむ	
	27 出雲の魅力、発信します	
基本的 方向	1 1 2 出雲ファンを増やす	
	ふるさと納税を活用し、多くの人とご縁を結び、交流人口や関係人口の創出と拡大につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(2) 社会増

2. 現状・課題

①	企業版ふるさと納税制度を活用し、市外企業からの寄附金を募り、出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略に掲げる目標の達成に向けた取組を行っています。
②	寄附額の増額に向け、本市への企業版ふるさと納税について、企業へのPRを強化していく必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	民間企業等が運営する企業版ふるさと納税専用のポータルサイト等を利用	総合振興計画等推進事業
②	寄附企業の紹介業務を行う事業者との、企業版ふるさと納税マッチング業務の締結	総合振興計画等推進事業
③	企業懇話会等でのトップセールスの実施	総合振興計画等推進事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
企業版ふるさと納税寄附額 （※R4年度山陰一の金額が目標値）	千円/年	30,000	35,000	40,000	45,000	50,000	56,000
	（伸び）		5,000	5,000	5,000	5,000	6,000

※K P I に係る注釈

（参考）R 4 年度企業版ふるさと納税実績額
【山陰地方Ⅰ】安来市 ： 56,550,000円
【中国地方Ⅰ】東広島市：497,100,000円

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針 まちづくりの施策	ともに 楽しむ	
	27 出雲の魅力、発信します	
基本的 方向	1 1 3 「いずもな暮らし」からはじめよう	
	移住支援情報や空き家情報など暮らしの情報を伝えるサイト「いずもな暮らし」や出雲で働く（活躍する）人「出雲人」に着目し、産業を紹介するサイト「出雲人-IZUMOZINE-」の充実を図り、「魅力」、「暮らし」、「しごと」の情報を伝え、市内での移住、就労につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(2) 社会増

2. 現状・課題

①	移住支援サイト「いずもな暮らし」において、Iターン女性による出雲暮らしの魅力を伝えるブログや移住者のインタビュー記事、空き家バンクでの物件紹介等を掲載し、移住支援情報を発信しています。
②	出雲の産業情報発信サイト「出雲人-IZUMOZINE-」において、様々な産業に従事する「人」にスポットを当て、全国に向けて情報発信を行っています。
③	出雲での生活や仕事への入り口となるよう、U I ターン希望者の知りたい・欲しい情報を的確に把握し、柔軟にコンテンツを作成していく必要があります。
④	市内での移住、就労のきっかけとして、まず出雲に興味を持ってもらうため、ウェブサイト「出雲人-IZUMOZINE-」をより多くの人々に見ていただく必要があるが、閲覧件数が伸び悩んでいる状況です。。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	移住相談等を通じたニーズの把握	出雲の「いいね！」発信事業 (縁結び情報発信)
②	専門業者や外部ライター等を活用したコンテンツ内容の充実	出雲の「いいね！」発信事業 (縁結び情報発信) 縁結びデジタルプロモーション事業 (産業観光情報発信)
③	デジタルマーケティングによる戦略的かつ効果的な情報発信	出雲の「いいね！」発信事業 (縁結び情報発信) 縁結びデジタルプロモーション事業 (産業観光情報発信)
④	助成金受給者によるIターン女性、新婚・子育て世帯目線での「出雲暮らしの魅力」の情報発信	出雲の「いいね！」発信事業 (縁結び情報発信)

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市への相談や補助金等の利用により定住に結びついたU I ターン件数	件	120	124	128	132	136	140
	(伸び)		4	4	4	4	4

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方策	ともに 楽しむ	
まちづくりの施策	27 出雲の魅力、発信します	
基本的方向	1 1 3 「いずもな暮らし」からはじめよう	
	移住支援情報や空き家情報など暮らしの情報を伝えるサイト「いずもな暮らし」や出雲で働く（活躍する）人「出雲人」に着目し、産業を紹介するサイト「出雲人-IZUMOZINE-」の充実を図り、「魅力」、「暮らし」、「しごと」の情報を伝え、市内での移住、就労につなげます。	
総合戦略の基本目標		基本目標(2) 社会増

2. 現状・課題

①	移住支援サイト「いずもな暮らし」において、Iターン女性による出雲暮らしの魅力を伝えるブログや移住者のインタビュー記事、空き家バンクでの物件紹介等を掲載し、移住支援情報を発信しています。
②	出雲の産業情報発信サイト「出雲人-IZUMOZINE-」において、様々な産業に従事する「人」にスポットを当て、全国に向けて情報発信を行っています。
③	出雲での生活や仕事への入り口となるよう、U I ターン希望者の知りたい・欲しい情報を的確に把握し、柔軟にコンテンツを作成していく必要があります。
④	市内での移住、就労のきっかけとして、まず出雲に興味を持ってもらうため、ウェブサイト「出雲人-IZUMOZINE-」をより多くの人々に見ていただく必要があるが、閲覧件数が伸び悩んでいる状況です。。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	移住相談等を通じたニーズの把握	出雲の「いいね！」発信事業 (縁結び情報発信)
②	専門業者や外部ライター等を活用したコンテンツ内容の充実	出雲の「いいね！」発信事業 (縁結び情報発信) 縁結びデジタルプロモーション事業 (産業観光情報発信)
③	デジタルマーケティングによる戦略的かつ効果的な情報発信	出雲の「いいね！」発信事業 (縁結び情報発信) 縁結びデジタルプロモーション事業 (産業観光情報発信)
④	助成金受給者によるIターン女性、新婚・子育て世帯目線での「出雲暮らしの魅力」の情報発信	出雲の「いいね！」発信事業 (縁結び情報発信)

4. まちづくりの指標（KPI）

項目＜検討中＞	単位	事業計画年度					
		R6	R7	R8	R9	R10	R11
「出雲人-IZUMOZINE-」ホームページコンテンツアクセス件数	万件/年	17.0	17.3	17.6	17.9	18.2	18.5
	(伸び)		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本方針	ともに 楽しむ	
まちづくりの施策	27 出雲の魅力、発信します	
基本的方向	1 1 4 日本中を駆ける！ヤマタノオロチ（出雲ナンバー）	
	出雲版図柄入りナンバープレート（出雲ナンバー）の普及促進を図り、出雲ナンバーを付けた自動車を走る広告塔として活用することで、出雲の認知度向上やイメージアップを図ります。	
総合戦略の基本目標		基本目標(2) 社会増

2. 現状・課題

①	出雲神話に出てくるヤマタノオロチをデザインした図柄入り出雲ナンバーの導入により、出雲の名を全国に発信しています。
②	令和2年5月の交付開始以降、継続的に普及促進のための広報やキャンペーン等を行った結果、想定以上のペースで順調に交付枚数が伸びています。
③	今後も関係自治体・団体等と協議・検討を行いながら、更なる普及促進を図る必要があります。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	寄附金を活用した地域振興事業の開始及び事業実施による新たな寄附者（交付希望者）層の開拓	出雲の「いいね！」発信事業（縁結び情報発信）
②	ホームページ、各種媒体、チラシ等を通した通年的な広報活動の展開	出雲の「いいね！」発信事業（縁結び情報発信）
③	関係自治体・団体等との協議・検討の場の設定	出雲の「いいね！」発信事業（縁結び情報発信）

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
図柄入り出雲ナンバー交付枚数(年度未累計)	枚	10000	11800	13600	15300	16900	18400
	(伸び)		1800	1800	1700	1600	1500

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中

1. 総合振興計画及び総合戦略での位置づけ

基本的方向	基本方策	ともに 楽しむ
	まちづくりの施策	27 出雲の魅力、発信します
基本的方向	1 1 5 みんなに伝わる出雲の情報	
	市民が主役のまちづくりの実現のため、市民が必要とする情報をより分かりやすく伝えることで、市政への理解と関心が高まる広報活動をめざします。	
総合戦略の基本目標		基本目標(2) 社会増

2. 現状・課題

①	市政情報は、広報紙、ホームページ、SNS、ケーブルテレビ、防災行政無線などにより、適時適切な情報発信を行うほか、記者会見開催や取材案内など報道機関への情報提供も積極的に行っています。今後さらに多くの人が情報を受け取れるよう、様々な媒体で複合的に情報発信を行っていく必要があります。
②	デジタル社会の進展により情報通信媒体が多様化し、必要な時に、必要な人が、必要な情報を得られる環境が普及するなか、市政情報も市民一人ひとりのニーズに合った提供方法が求められており、特に若年層へのアプローチが課題となっています。
③	令和5年2月には、市の情報発信の基盤であるホームページを、見やすく、使いやすく、魅力的なデザインにリニューアルしました。さらに検索性を高めるため、各ジャンルページの整理・改善に努めていきます。
④	令和5年11月には、本市のSNSで最もフォロワー数（友だち登録者数）が多いLINEにて、ユーザーの受信設定（配信を希望する分野の設定）に応じた「セグメント配信」を開始しました。さらに受信設定の促進により、一人ひとりのニーズに合った市政情報の配信環境の充実に努めていきます。

3. 具体的施策

	内容	関連事業
①	タイムリーで効果的な情報発信の徹底と、積極的な報道案内	広報広聴事業
②	SNSのフォロワー増加に向けた各広報媒体の相互PR（FacebookでのLINE登録促進など）	広報広聴事業
③	検索しやすいホームページへの改善	広報広聴事業
④	LINEのセグメント配信の環境充実にに向けた受信設定の促進	広報広聴事業
⑤	職員に対する広報研修の継続的な実施	広報広聴事業

4. まちづくりの指標（KPI）

項目	単位	現状値	R7	R8	R9	R10	R11
市政に関する情報提供、情報公開に対する満足度の割合「満足している」、「どちらかといえば満足している」 70% ※市民満足度調査実施年度に評価	%	55					70
	(伸び)		-	-	-	-	15

※K P Iに係る注釈

・SNSは出雲市公式（広報課所管）のLINE・Facebook・X（旧Twitter）・YouTubeの合計
 ・前期計画のR6目標値は「ホームページアクセス件数」が3,858千件、「SNS登録者数（累計）」が41,800人だったが、実績に応じて上方修正した
 ・成果指標は、直近の市民満足度調査で「わからない」と回答した人数を差し引いた分母で計算して令和6年度の目標値を設定し、その後は毎年3%アップと想定した。

5. デジタルを活用したロードマップ

検討中